第１０回　家計と子育て費用調査

エンジェル
係　　数

2007.11

野村證券株式会社

「家計と子育て費用調査」―　通称「エンジェル係数調査」について

野村證券では、１９８９年（平成元年）に「エンゲル係数」に代わる新しい豊かさの指標として、家計に占める子育て費用の割合＝「エンジェル係数」に関する実態と意識の調査を発表しました。この調査の特徴は、子供にかかる費用を教育費だけでなく、衣料、食費、レジャー費など、広く子供関係の支出全体で捉えたこと、そして、「エンジェル係数」という新しい指標を構築したことです。

以降１９年間、子育てという観点から家計の現状、経済事情を定量的に捉えたユニークな調査として各方面から注目されてきました。

「エンジェル係数」は‘野村證券が作った造語’として社会的にも定着し、「現代用語の基礎知識」などの用語辞典に収録され、時事・報道の場でも一般的に使われています。

１０回目を迎える本年の調査では、子育て費用において大きな割合を占める教育費、そのうち特に「国際化教育」に関するアンケート項目を付け加えました。

家庭の経済事情を知る上で、以下の調査結果がお役に立てば幸いです。

野村證券株式会社

目次

調査概要 ……3
対象者プロフィール ……4
調査結果の要約……9

I　景気や暮らし向きについて
（１）今の景気に対する実感 ……２０
（２）暮らし向きについて ……２３
（３）節約や倹約の程度 ……２６
（４）項目別にみた節約や倹約の程度 ……２９
（５）最も節約・倹約をしている項目 ……３０

II　家計支出と子育て費用について
（１）月間家計支出金額 ……３３
（２）エンジェル係数（家計支出における子育て費用の割合）……３６
（３）子育て費用のうち、教育費の割合 ……３９
（４）各子育て費用の１年前と比較した増減 ……４２
（５）子育て費用全体の１年前と比較した増減 ……４４
（６）子育て費用の負担感 ……４７
（７）子育て費用に関する考え方 ……５０

III　子供の国際化教育について
（１）過去３年間に行った経験のある国際化教育 ……５４
（２）各国際化教育の年間費用 ……５７
（３）国際化教育全体の年間費用 ……５８
（４）今後行いたい国際化教育……６０
（５）今後国際化教育に出費してもいいと思う年間金額 ……６３
（６）国際化教育に関する意識 ……６５

IV　祖父母や親戚の関与について
（１）祖父母から子どもの物を買ってもらう頻度 ……６８
（２）項目別にみた祖父母から子どもへの援助有無 ……７１
（３）項目別にみた祖父母から子どもへの援助金額 ……７４
（４）祖父母からの年間援助額合計（物的プレゼント含）……７８
（５）祖父母以外の親戚からの年間援助額（物的プレゼント含）……８１
（６）祖父母以外で最もよく援助してくれる親戚……８４

調査概要

１.調査の目的

本調査は、首都圏と京阪神において、高校生以下の子供のいる世帯を対象に、子育てにかかる費用の実態や、子育てに関する意識を把握することを目的として実施しており、今回の調査で 10 回目となる。
今回は、「子どもの国際化教育」という観点を新たに盛り込んだ。

２.調査の地域と対象

首都圏（東京通勤圏およびその周辺）、京阪神（京都大阪通勤圏およびその周辺）に居住する、高校生以下の子供がいる世帯の２０代以上の母親を対象とした。

３.サンプル数

有効回収数　７００　（首都圏　３５０、京阪神３５０）

４.抽出方法

エリアと第一子学齢を基準としたクオータサンプリング

５.調査方法

郵送調査（及び回答内容詳細に関してファックスと電話による追尾調査）

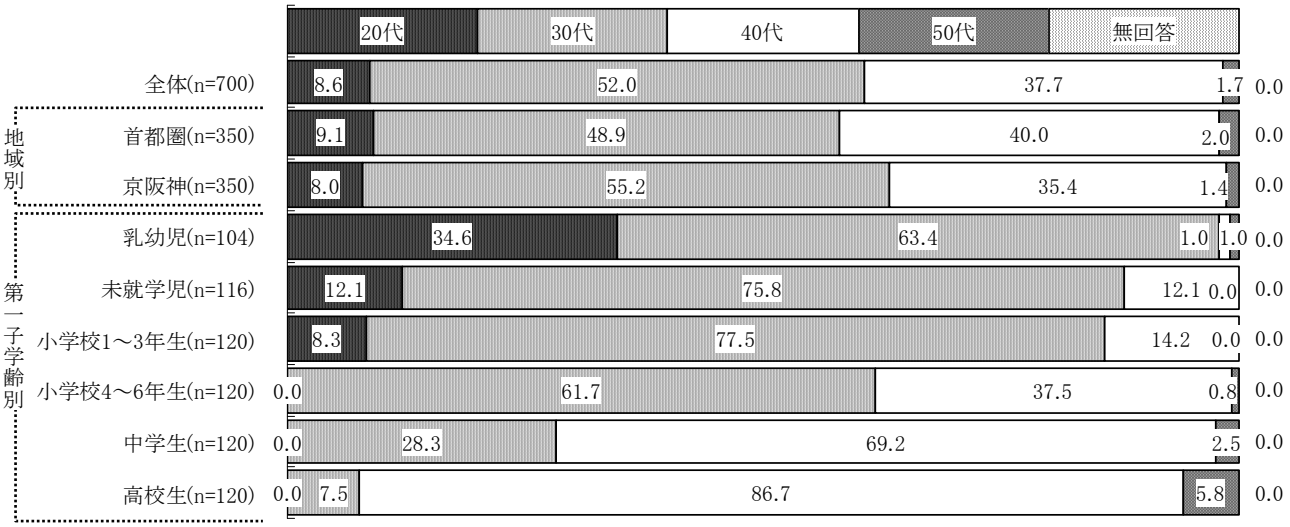
６.調査の時期

２００７年　7月

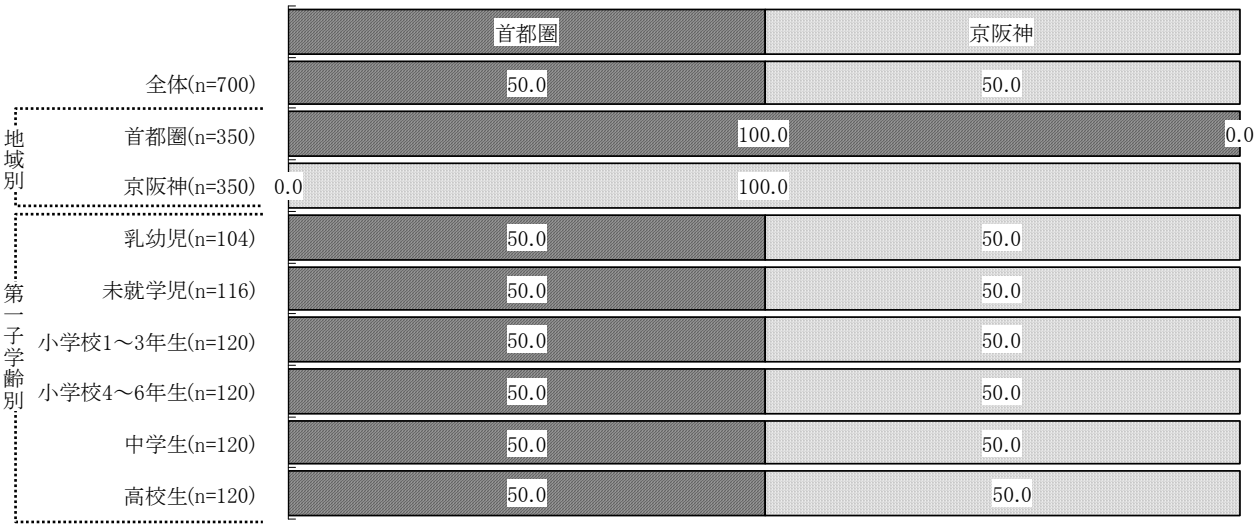
対象者プロフィール

対象者プロフィール（１）

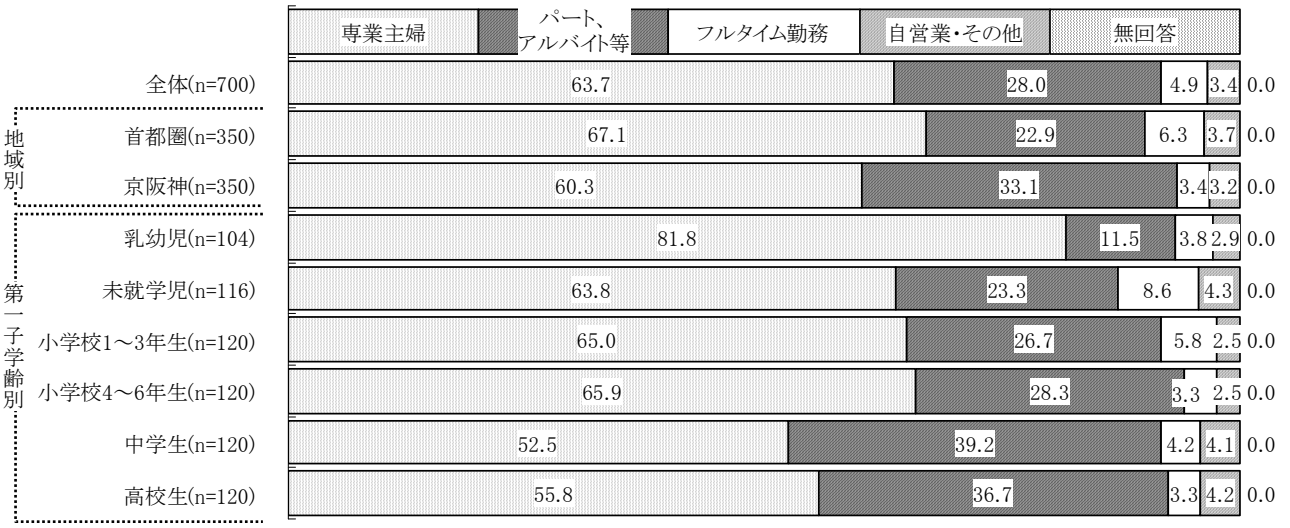
FS1.本人年齢



FS2居住エリア

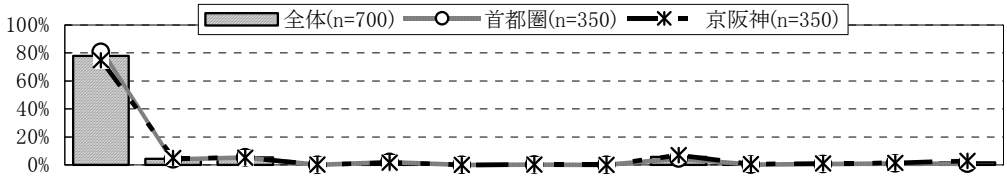


FS3.本人職業



対象者プロフィール（２）

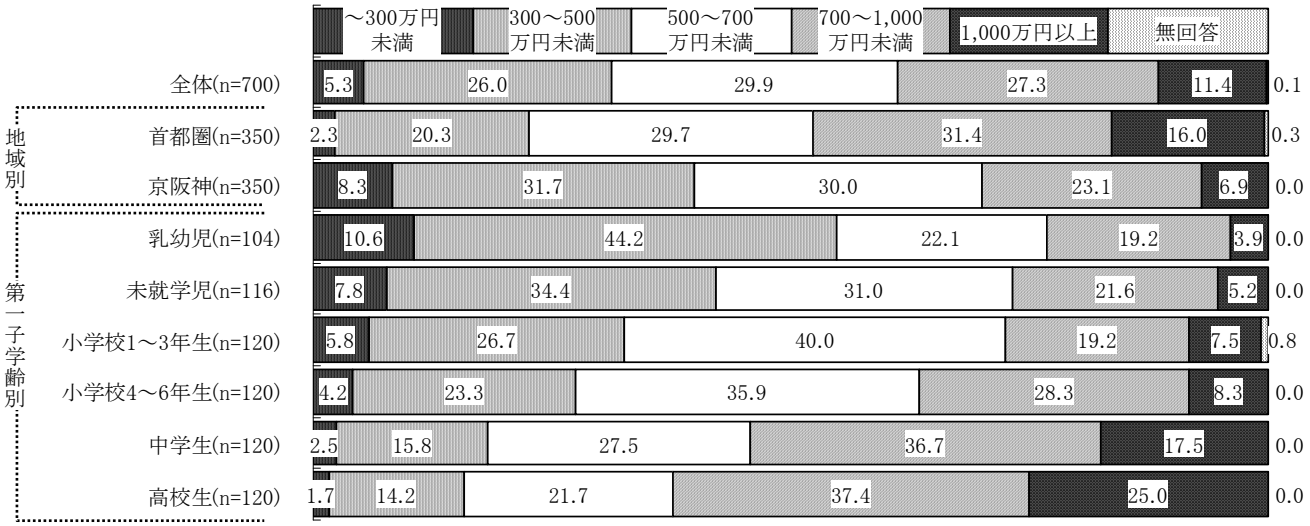
FS4.世帯主職業



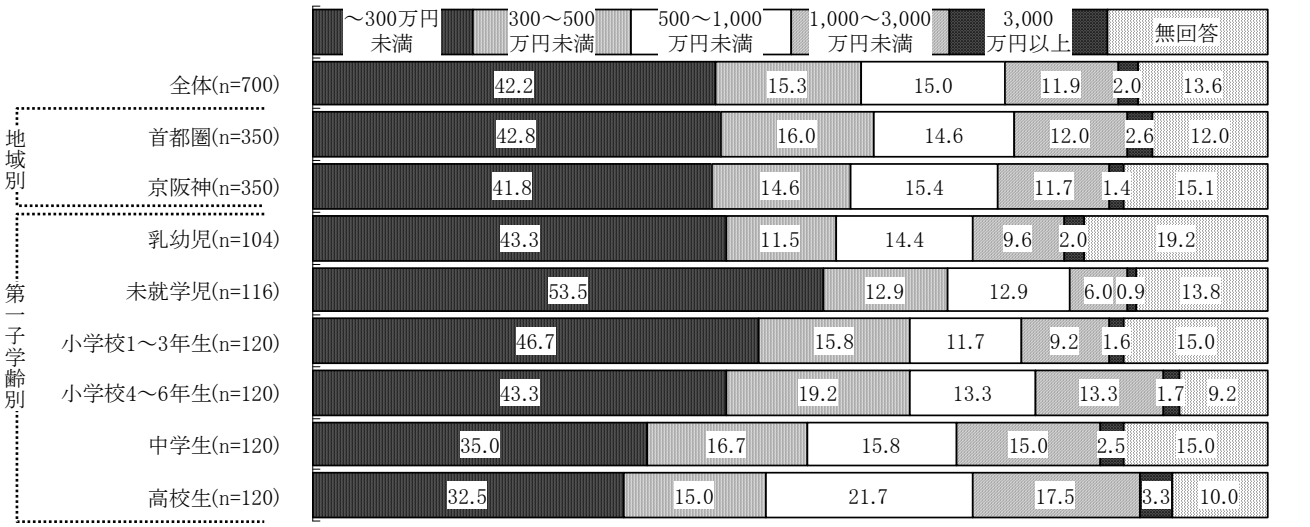
※表中の数値は(%)
全体より10pt以上高い数値
全体より10pt以上低い数値

		会社員	会社役員	公務員	医師	自由業	弁護士	会計士	税理士	商工自営	農林漁業	教員	無職	その他
全体(n=700)		77.8	4.4	5.3	0.1	1.9	0.0	0.3	0.0	5.7	0.4	0.9	1.3	1.9
地域別	首都圏(n=350)	80.8	4.0	5.4	0.0	2.0	0.0	0.3	0.0	4.6	0.3	0.6	1.1	0.9
	京阪神(n=350)	74.8	4.9	5.1	0.3	1.7	0.0	0.3	0.0	6.9	0.6	1.1	1.4	2.9
第一子学齢別	乳幼児(n=104)	84.5	1.0	1.9	0.0	2.9	0.0	1.0	0.0	2.9	1.9	1.9	1.0	1.0
	未就学児(n=116)	76.9	3.4	3.4	0.0	3.4	0.0	0.9	0.0	6.0	0.0	0.0	2.6	3.4
	小学校1～3年生(n=120)	87.5	0.8	4.2	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.8	0.8
	小学校4～6年生(n=120)	84.2	2.5	2.5	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	5.8	0.0	0.8	0.0	2.5
	中学生(n=120)	66.7	8.3	9.2	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	9.2	0.8	0.8	0.8	2.5
	高校生(n=120)	68.4	10.0	10.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	5.8	0.0	1.7	2.5	0.8

FS5①世帯年収

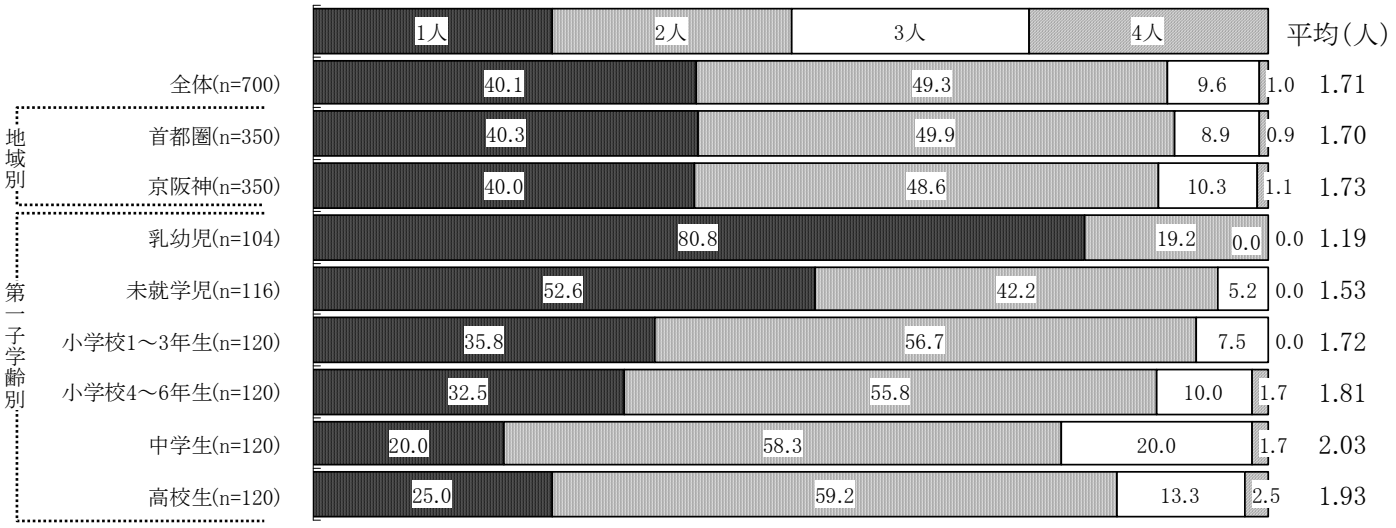


FS5②世帯貯蓄額

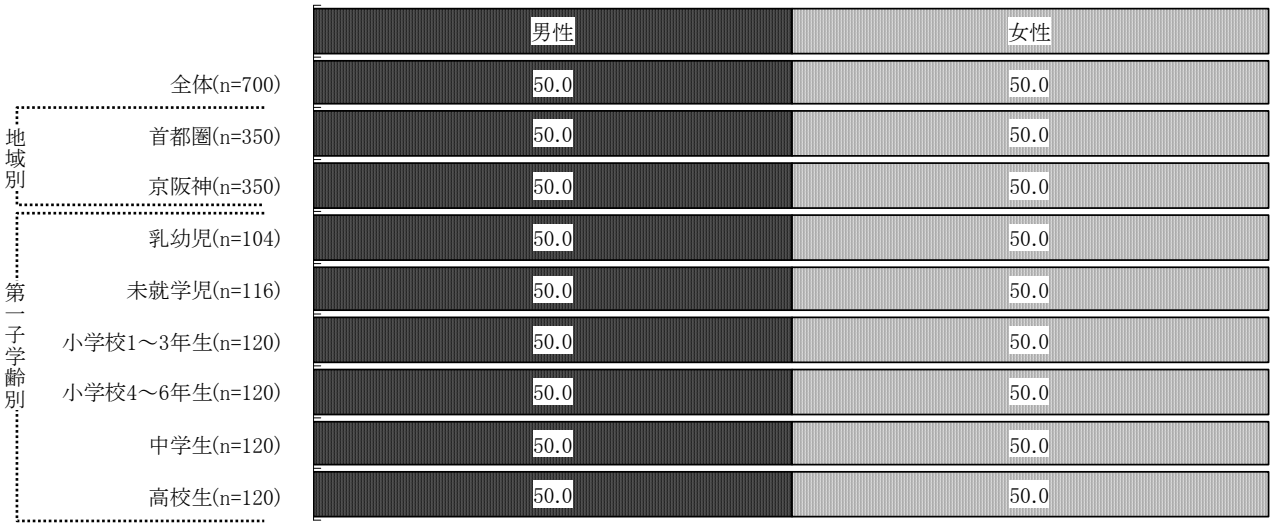


対象者プロフィール(３)

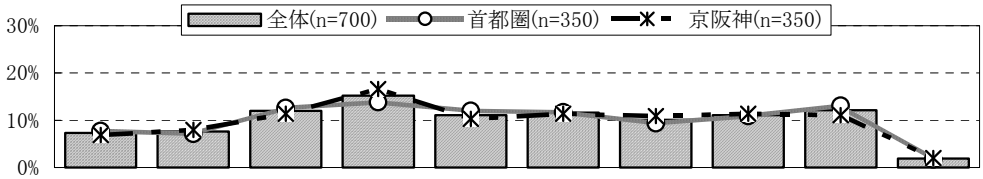
Q1.高校生以下の子供人数



Q2.(第1子)性別

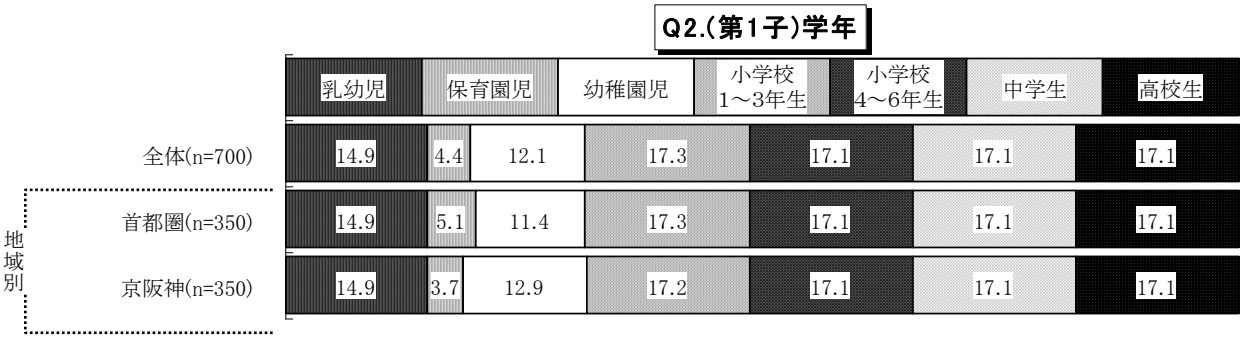


Q2.(第1子)年齢



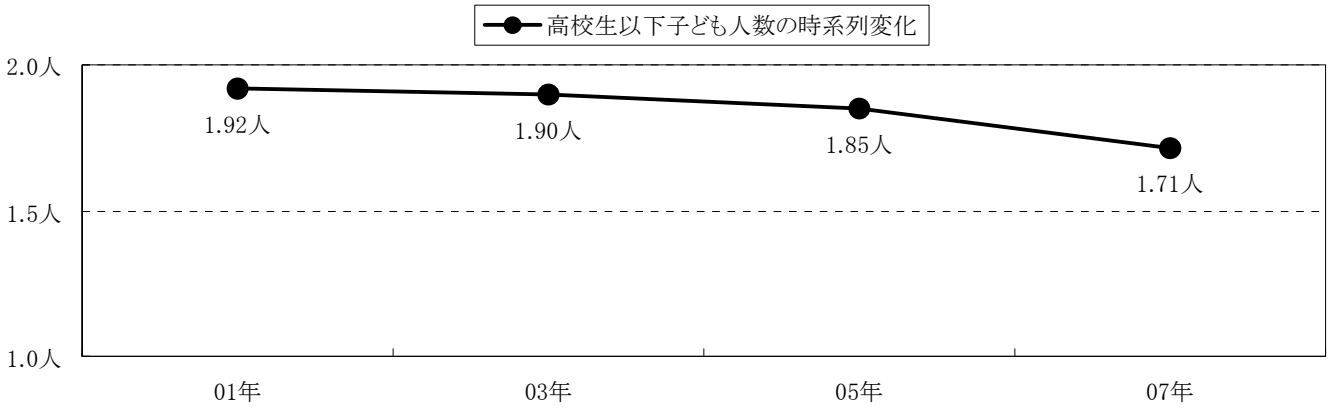
※表中の数値は(%) 全体より10pt以上高い数値 全体より10pt以上低い数値		0～1歳	2～3歳	4～5歳	6～7歳	8～9歳	10～11歳	12～13歳	14～15歳	16～17歳	18歳	平均
全体(n=700)		7.3	7.6	12.0	15.2	11.1	11.6	10.1	11.1	12.1	1.9	9.1歳
地域別	首都圏(n=350)	7.7	7.1	12.6	13.8	12.0	11.7	9.4	10.9	13.1	1.7	9.1歳
	京阪神(n=350)	6.9	8.0	11.4	16.6	10.3	11.4	10.9	11.4	11.1	2.0	9.1歳
第一子学齢別	乳幼児(n=104)	49.0	51.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5歳
	未就学児(n=116)	0.0	0.0	72.4	27.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9歳
	小学校1～3年生(n=120)	0.0	0.0	0.0	61.7	38.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.2歳
	小学校4～6年生(n=120)	0.0	0.0	0.0	0.0	26.7	67.5	5.8	0.0	0.0	0.0	10.2歳
	中学生(n=120)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	53.3	46.7	0.0	0.0	13.3歳
	高校生(n=120)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.3	70.9	10.8	16.4歳

対象者プロフィール(４)



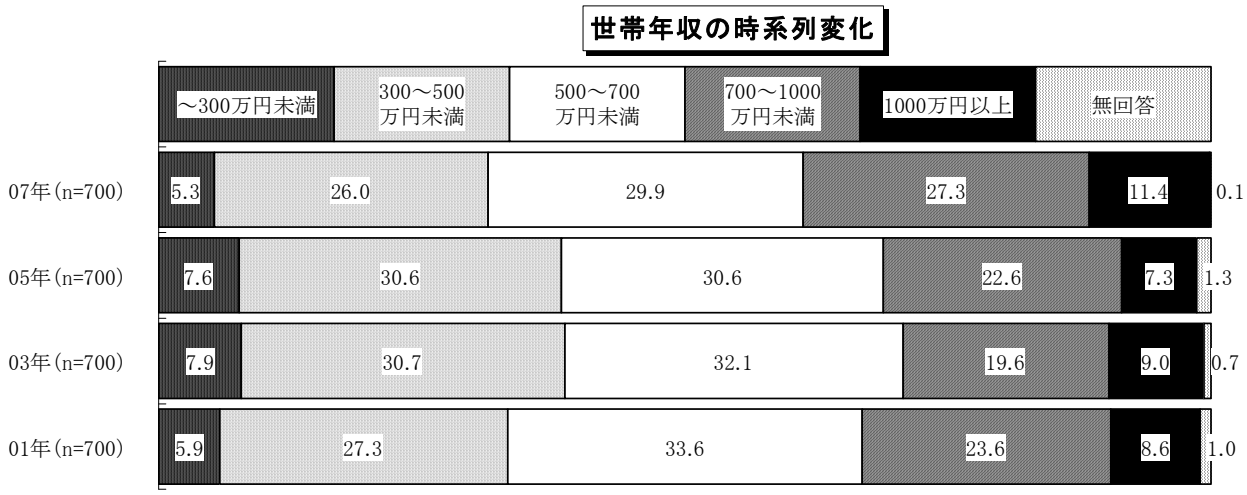
＜参考データ(1)＞

➢ 01 年以降の「高校生以下子ども人数」の平均値を時系列でみると、少子化を裏付けるように、子ども人数は減少の傾向にあることがわかる。



＜参考データ(2)＞

➢ 「世帯年収」を時系列でみると、今回調査は好景気と呼応して、「700 万円以上」の高年収層が前回調査までよりも多く、「500 万円以下」の層の割合が前回調査より少ない。



調査結果の要約

家計動向

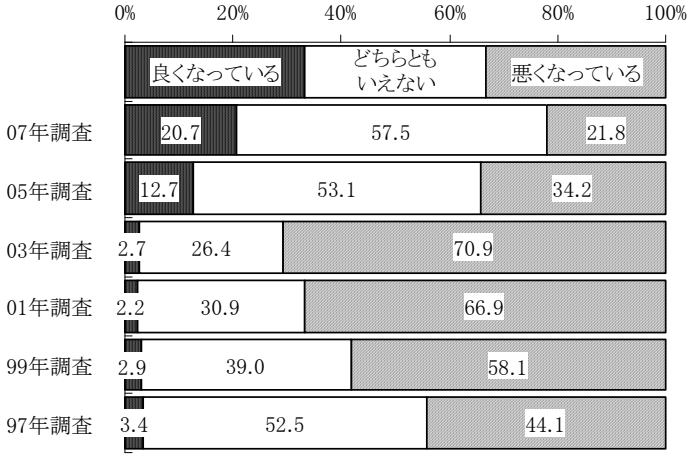
●「景気実感」のプラス評価は過去最高値を更新。「暮らし向き」も上向くが、低年収層では依然「暮らし向きは悪くなっている」感が強い。

＜景気実感と暮らし向き（20～25 ページ参照）＞

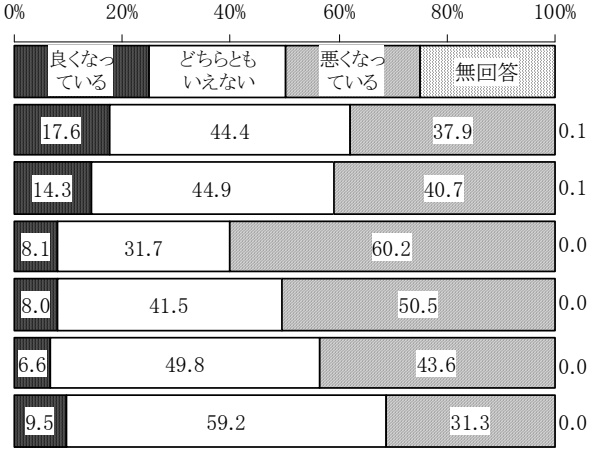
➢ **「景気実感」「暮らし向き」ともに過去最高評価。「景気実感」に比べて「暮らし向き」はネガティブ評価が多い。**

- 今の景気については「良くなっている」が 20.7%。この数値は 97 年以来最高のスコア。「悪くなっている」も 2 割強で、「良くなっている」と同程度。6 割弱は「どちらともいえない」。
- 暮らし向きについては、「良くなっている」が 17.6%。この数値も 97 年以来最高値。ただし暮らし向きは「悪くなっている」（37.9%）の方が「良くなっている」（17.6%）よりも 20 ポイント高い。
- 景気についても、暮らし向きについても、～300 万円未満などの低年収層でネガティブな評価が目立ち、1,000 万円以上の高年収層ではプラス評価が高い傾向がある。

【今の景気について】



【暮らし向きについて】

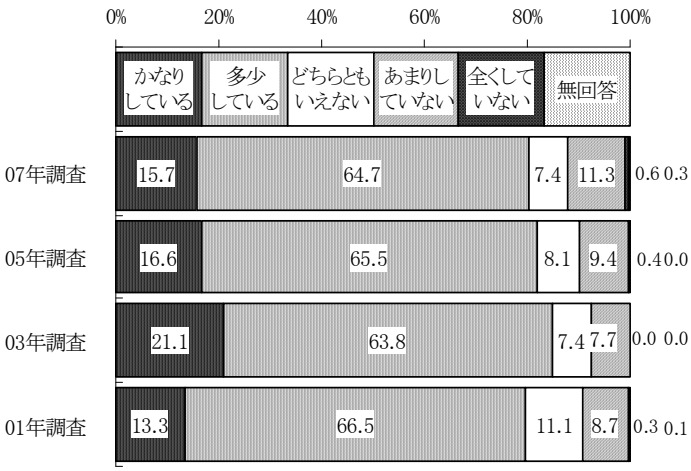


＜節約・倹約（26～31 ページ参照）＞

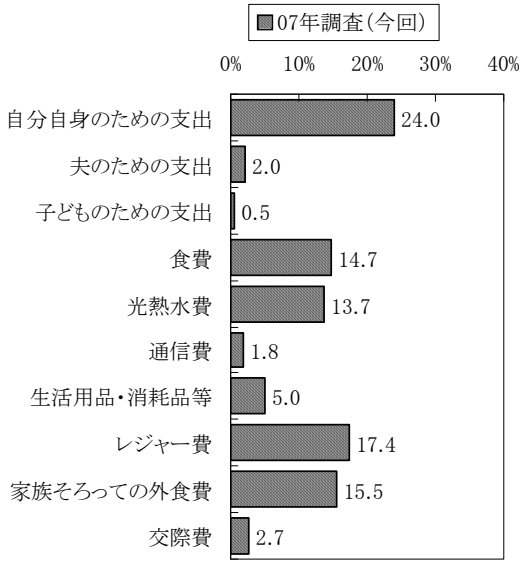
➢ **節約している人は 8 割でほぼ従来通り。「自分」や「レジャー」「外食」「食費」で主に節約。**

- 節約・倹約をしているのは 80.4%（「かなり」：15.7%、「やや」：64.7%）。節約を「かなりしている」割合は年収が低いほど高い。また節約・倹約をしている割合は 03 年以降微減傾向にある。
- 最も節約をしているのは「自分自身のための支出」、他に「レジャー費」「外食費」「食費」など。「子どものための支出」を節約する割合は少ない。

【節約の程度】



【最も節約している点】



エンジェル係数

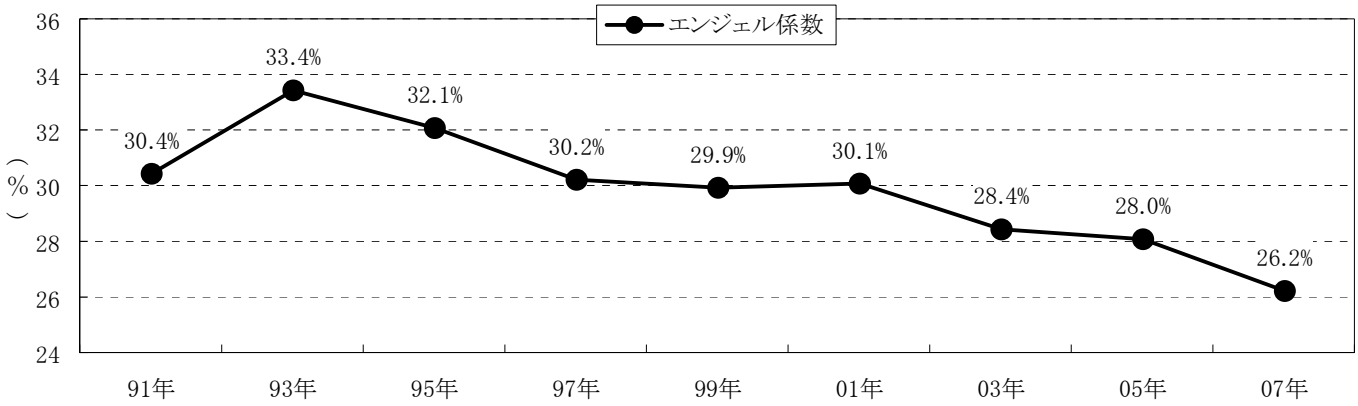
● エンジェル係数は過去最低の 26.2%。「景気と消費のタイムラグ」「子ども人数減少」「年収による二極化」が主な関与要素。教育費（額）は一定水準を保つ。

＜エンジェル係数（36～38 ページ参照）＞

➢ **エンジェル係数は 26.2%で過去最低値を更新。「景気と消費のタイムラグ」「子ども人数の減少」「年収による二極化（格差社会化）」が主な要因か？**

- 家計支出を 100 とした場合の子育て費用割合（＝エンジェル係数）は今回調査では 26.2%。これは 91 年以来、過去最低値となる。
- 考えられる要因としては、長く続いた不景気から将来に対する不安感は残り、育児費用全般も引き締めがまだ続く等「景気回復から消費回復までのタイムラグ」があるのではないか。また「子ども人数の減少」も長い目で見た場合の関与要因となるであろう。
- さらに、今回調査の特徴として、年収の多寡による二極化があげられる。前項からも「景気」「暮らし向き」は低年収層では厳しく受け止められ、高年収層では高く評価される傾向がみられたが、これは、エンジェル係数（およびそこから算出される育児費用実額）でも顕著な結果となった。前回調査と比較しても、二極化／格差はより鮮明になっている。

【エンジェル係数の時系列変化】

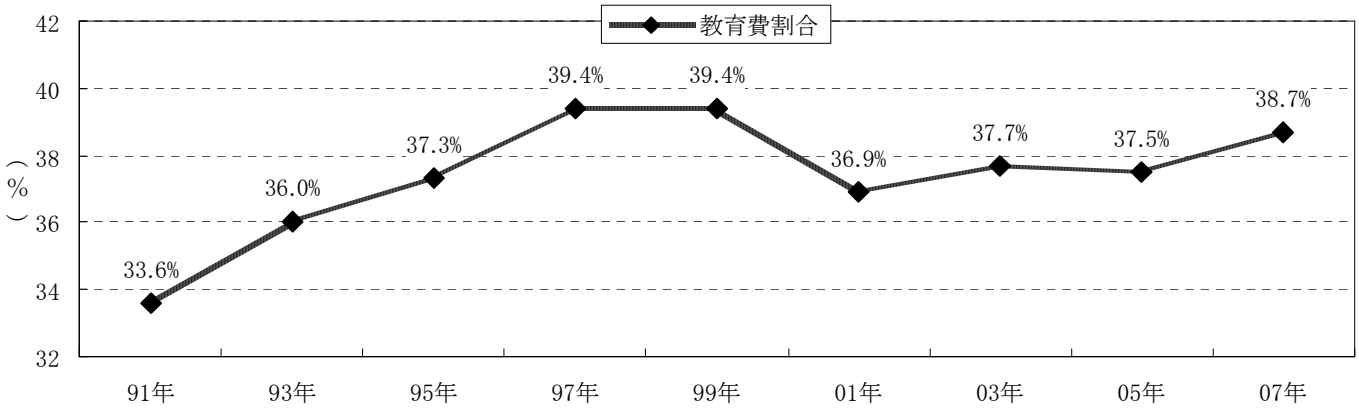


＜教育費割合（39～41 ページ参照）＞

➢ **教育費割合は微増し、教育費実額は一定レベルをキープ。教育費にも年収格差は明確。**

- 子育て費用を 100 とした場合の教育費割合は今回 38.7%。この数値は、01 年～05 年をわずかに上回り、97 年・99 年に続く過去 3 番目の数値。
- 家計支出額、エンジェル係数から、教育費の実額を算出すると、2 万 8 千円。03 年以降この金額にはほとんど変化はないと言える。
- なお、教育費割合（および教育費実額）においても、年収の多寡による二極化の傾向がある。

【教育費割合の時系列変化】



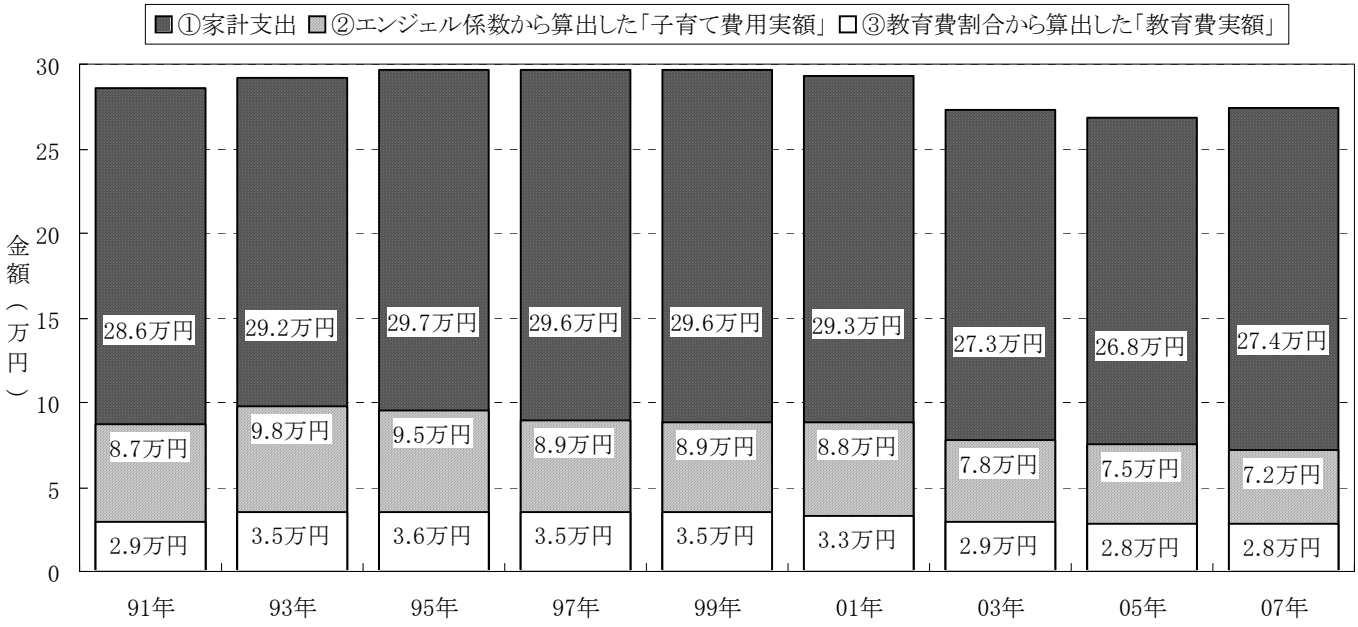
＜家計支出額／子育て費用実額／教育費実額（33～41 ページ参照）＞

➢ 子育て費用実額は微減傾向だが、教育費実額は一定額を踏みとどまる。

・「家計支出」と、エンジェル係数から算出した「子育て費用実額」、さらに教育費割合を使って算出した「教育費実額」を時系列で比較したものが下のグラフとなる。

・家計支出は 03 年以降減少していたが、07 年で微増に転じる。子育て費用実額は微減傾向。そのうち教育費実額は 03 年以降一定水準を保っている。

【家計支出額／子育て費用実額／教育費実額の時系列変化】



注）

$$\text{エンジェル係数} = \frac{\text{子どものための支出額（月間）}}{\text{家計支出額（月間）}} \times 100$$

※子どものための支出額は、食料、衣料、靴等身の回り用品、教育、医療、書籍、遊び、レジャー、こづかい、預貯金、保険等まで含めたもの

※「エンジェル係数」は野村證券が算出方法を考案し、1991 年より時系列で発表してきた

子育て費用の負担感／考え方

●「子育て費用」が「かなり増えた」という人は減少傾向。「負担感」も減少。「人並み、世間並み」を望む気持ちが増加。

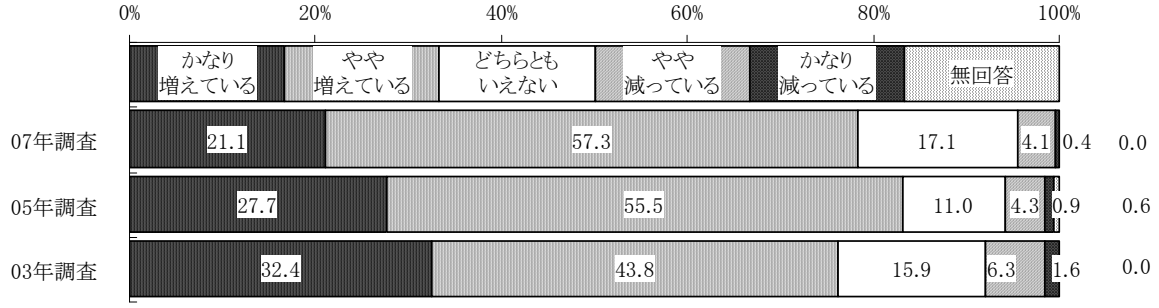
＜子育て費用の 1 年前と比べた増減（44～46 ページ参照）＞

➢ **8 割弱が「1 年前より子育て費用は増えている」と考えているが、「かなり増えている」割合は過去調査と比べて少ない。**

・『1 年前と比べて』子育て費用の増減を聞くと、「かなり増えている」（21.1%）、「やや増えている」（57.3%）、合わせて 78.4%が 1 年前より子育て費用が「増えている」。

・ただし時系列でみると、「かなり増えている」の割合は減少。

【子育て費用の 1 年前と比べた増減・時系列変化】



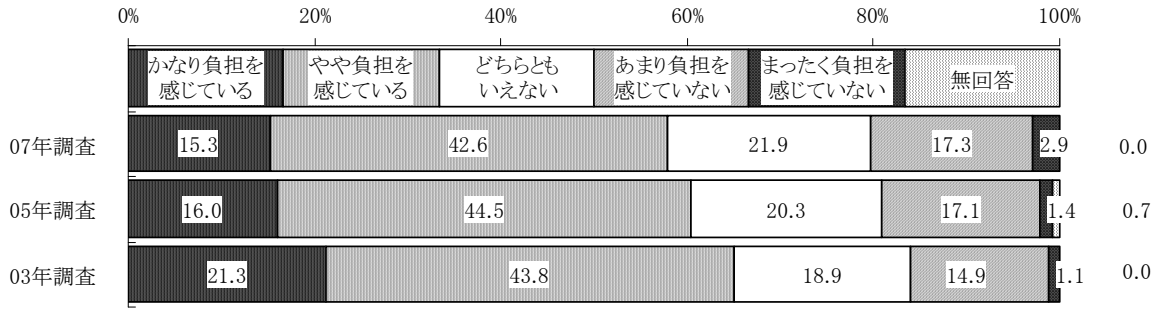
＜子育て費用の負担感（47～49 ページ参照）＞

➢ **負担を感じる人は 6 割弱で微減傾向にある。**

・子育て費用に「負担を感じている（計）」人は 57.9%。

・時系列でみると、「負担を感じている（計）」割合は微減傾向にある。

【子育て費用の負担感・時系列変化】



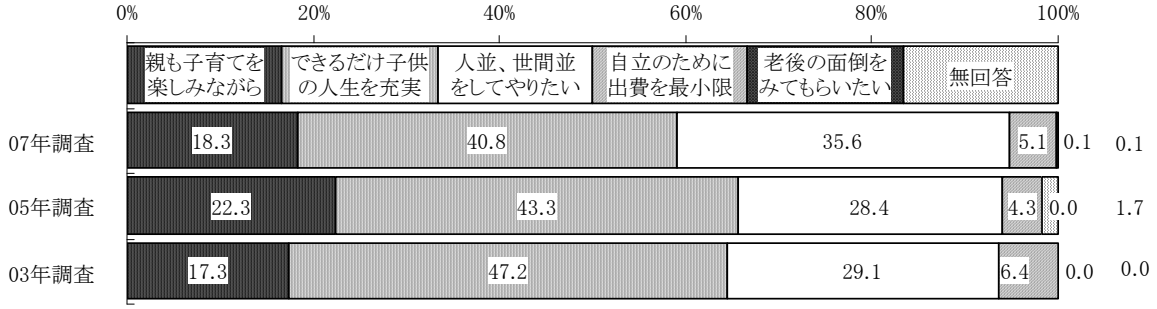
＜子育てに関する考え方（50～52 ページ参照）＞

➢ **「子どもの人生を充実」が多いが、今回は「人並、世間並にしてやりたい」が増加。**

・「できるだけ子どもの人生を充実させてやりたい」が 40.8%、「人並、世間並のことをしてやりたい」が 35.6%。

・過去調査に比べて「人並、世間並のことをしてやりたい」の割合が増えていることが特徴。

【子育てに関する考え方・時系列変化】



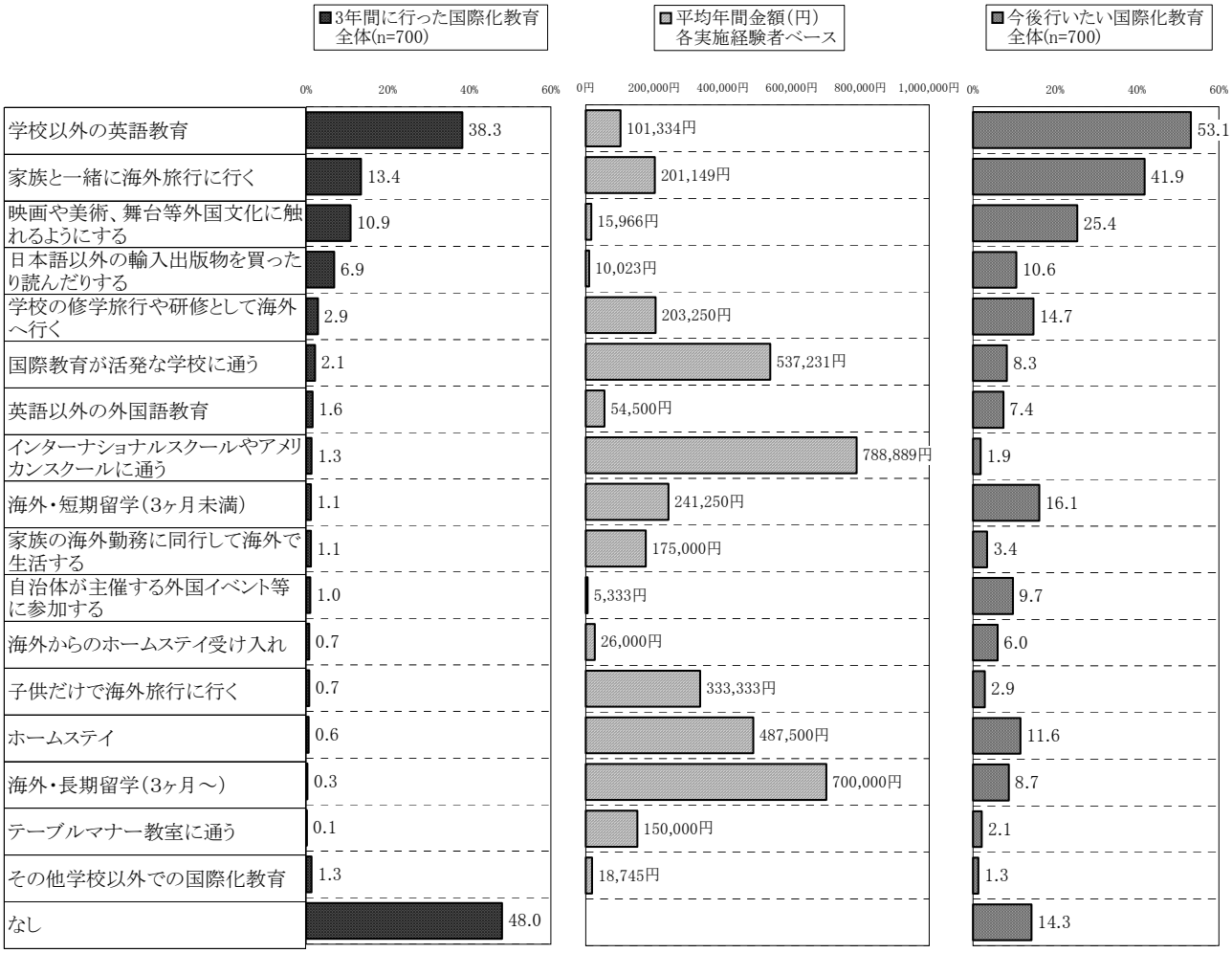
子どもの国際化教育　新設

- **52%が国際化教育を実施。今後の国際化教育意向者は 86%。**
- **現状で平均 9 万 5 千円が国際化教育に使われているが、今後は 19 万 2 千円までなら使っても良いと考えている。**

＜国際化教育の経験/費用/今後の意向（54～60 ページ参照）＞

➢ **「学校以外の英語教育」は未就学児でも 3 割超。現状で 52%がなんらかの国際教育を行っているが、今後は 86%の親が国際教育を行わせたい。**

- 過去 3 年間に行われた『子どもに対する国際化教育』で多いのは「学校以外の英語教育」で 4 割弱。第一子が未就学児においてさえ 3 割を超え、小学校高学年/中学生では過半数となる。
- 他に目立つのは「家族と海外旅行」「映画や美術、舞台等外国文化に触れる」が 1 割強。なんらかの国際教育を行った割合（「なし」以外）は 52.0%。
- 「学校以外の英語教育」にかかる費用は子ども一人あたり年間平均 10 万 1,334 円。「家族との海外旅行」は子ども一人あたり年間平均 20 万 1,149 円、「映画や美術、舞台等外国文化に触れる」は年間平均 1 万 5,966 円。
- 費用が高いものでは「インターナショナルスクールやアメリカンスクールに通う」（78 万 8,889 円）、「海外・長期留学」（70 万円）等がある。
- 『今後行いたい国際化教育』も上位 3 項目は、現在行っている国際化教育と同様。ただしいずれも『今後』の方がスコアが高い。他にも「海外・短期留学」「学校の修学旅行等で海外へ行く」「ホームステイ」等、海外渡航体験を通じての国際化教育への関心が高い。
- なんらかの国際化教育を行わせたいと考える人（「なし」以外）は 85.7%。現在の国際化教育の実施割合（52.0%）を 30 ポイント以上上回る。



＜国際化教育の費用・現状と今後（58～59、63～64 ページ参照）＞

- **現状の費用は子ども一人に年間 9 万 5 千円だが、今後はさらにプラス 10 万円程度上乗せしても国際化教育をしたいと考えている。**
  - 子ども一人あたり、1 年間でかかった国際化教育の費用は全員ベース平均で 9 万 4,533 円。「0 円」の回答を除く、つまりなんらかの費用をかけた人ベースでは 18 万 6,404 円となる。
  - 今後、国際化教育に出してもよいと考える費用（子ども一人あたり、年間平均）は全員ベース平均で 19 万 2,452 円。つまり現状よりプラス 10 万円程度であれば出してもよいと考えている。「0 円」の回答を除く、つまり費用をかけてもよいと考える人ベースの平均は 23 万 479 円。これは現状より 5 万円程度高い。

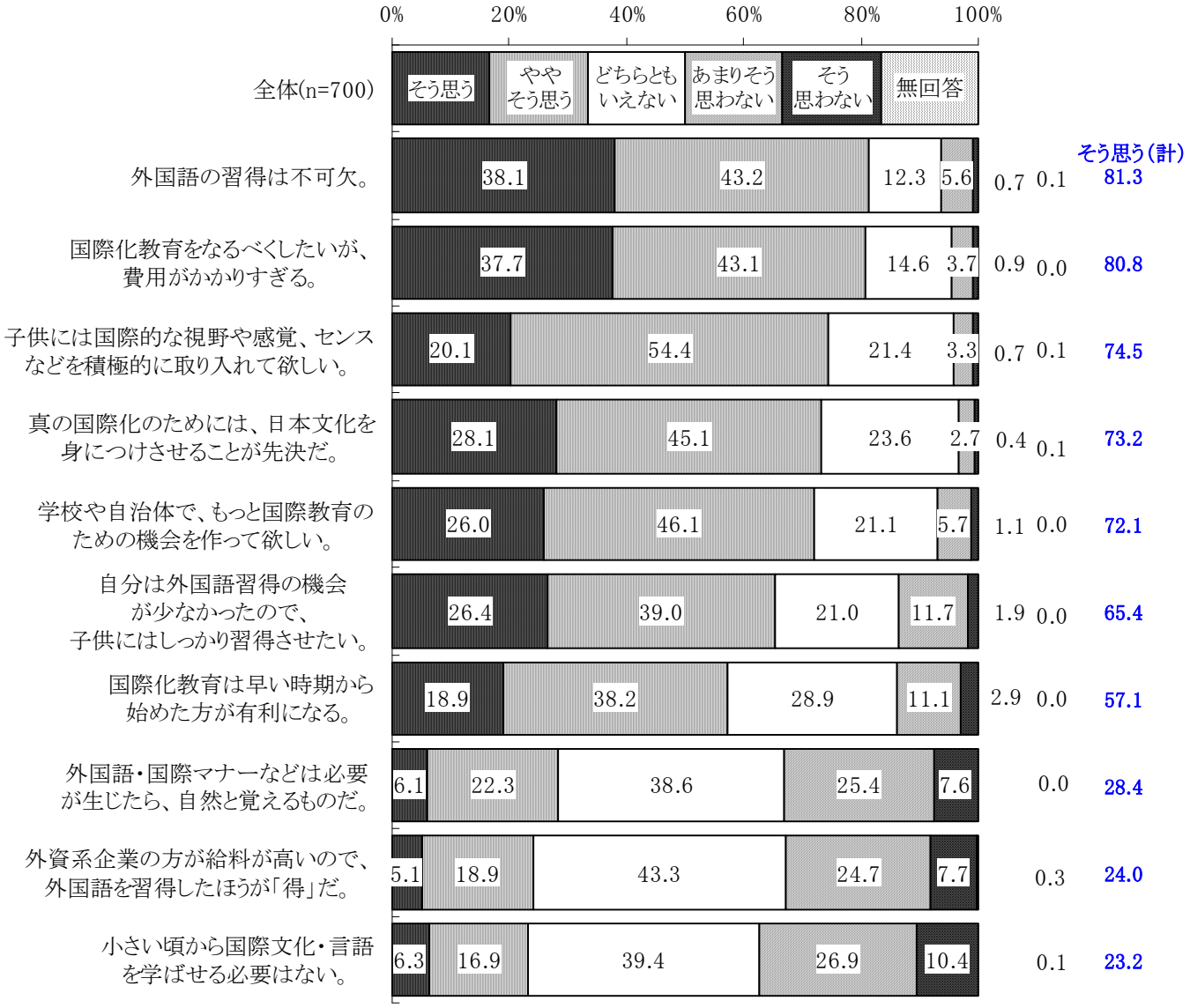
現在の 国際化教育費用（年間）	
全員ベース	94,533円
「0円」除く実施者ベース平均(n=355)	186,404円

今後出してもよい 国際化教育費用（年間）	
全員ベース	192,452円
「0円」除く意向者ベース平均(n=582)	230,479円

国際化教育に関する意識　新設

●「外国語習得は不可欠」、さらに「国際的なセンス」や「日本文化を身につける」ことも重要。ただし国際化教育のための「費用が高い」ため、「学校や自治体からの機会提供」が求められている。

・「外国語の習得は不可欠」「国際化教育には費用がかかりすぎる」という項目には同意者＜そう思う（計）＞が８割以上。他にも「子どもには国際的な視野や感覚、センスを取り入れて欲しい」「真の国際化のためには、日本文化を身につけさせることが先決」「学校や自治体でもっと国際化教育の機会を作って欲しい」といった項目も７割以上が同意。

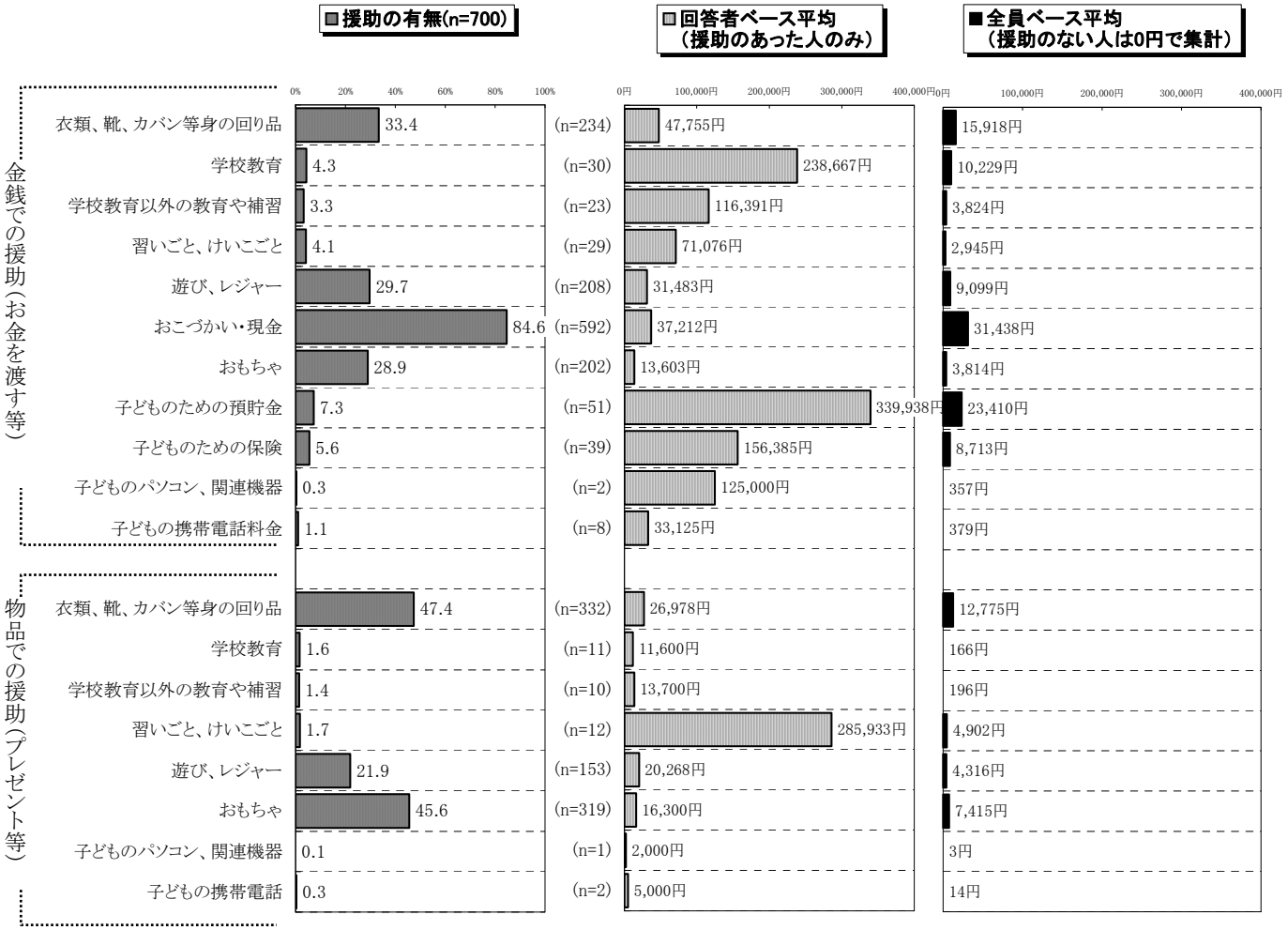


祖父母や親戚からの援助

● 祖父母から子ども宛に年間 14 万円超の援助（金銭+物品）がある。祖父母以外の親戚からは 4 万 8 千円（受領者ベースで 6 万 6 千円）。

＜祖父母からの援助項目とその費用（71～76 ページ参照）＞

- **金銭面では「おこづかい・現金」の形で 85%が受け取る。他に「身の回り品」「おもちゃ」といった物品のプレゼントが 5 割。**
- **援助金額は「子どもの預貯金」で34 万、「習いごと、けいごごと」の物品援助で29 万円等。**
  - ・祖父母から子どもに対し「おこづかい・現金」の授与は 84.6%。物品で「衣類、靴、カバン等身の回り品」「おもちゃ」といったものの授与が 5 割弱。金銭で「衣類、靴、カバン等身の回り品」「遊び、レジャー」「おもちゃ」についての援助があったものが 3 割程度。
  - ・援助額平均（援助のあった人ベース）をみると、「子どものための預貯金」が約 34 万円。他に金額が高い項目としては「習いごと、けいごごと」関連の物品援助で 29 万円弱、「学校教育」の金銭的援助で 24 万円弱などが目立つ。

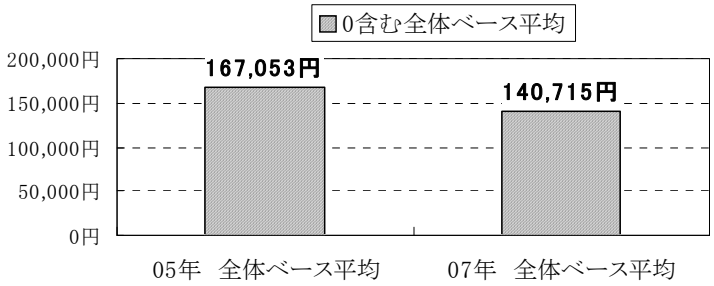


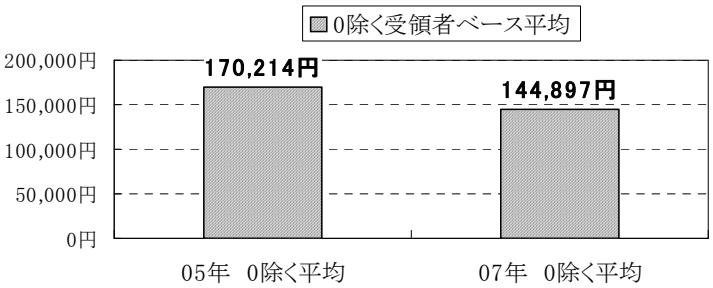
＜祖父母からの年間援助額（78～80 ページ参照）＞

➢　祖父母からの年間援助額は 14 万円超で、前回調査からやや減少。

・祖父母からの援助額（金銭援助と物的援助の合計）平均は、全員ベースで 14 万 715 円。「0 円」回答を除く、受領者ベース平均では 14 万 4,897 円。

・前回調査に比べて祖父母からの年間援助額平均はやや減少している。

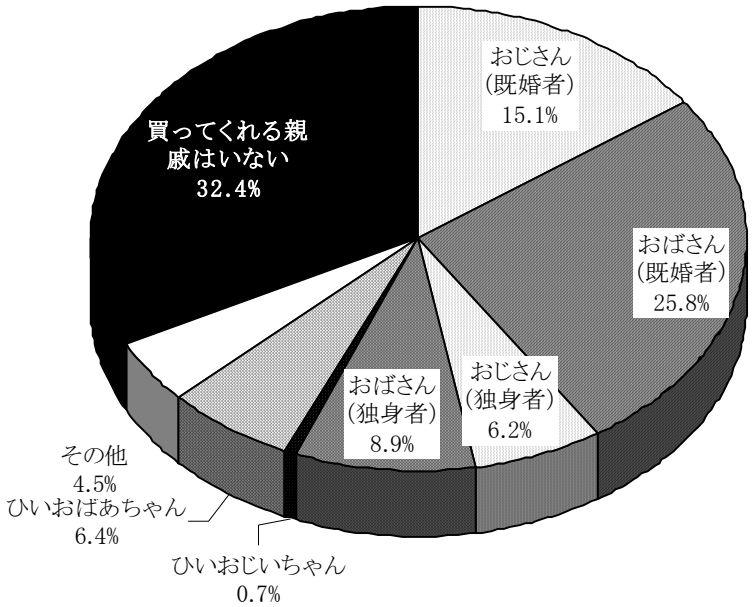




＜祖父母以外の親戚からの援助（84 ページ参照）＞

➢　祖父母以外では、既婚のおばさんが最も多く、次いで既婚のおじさん、独身のおばさん。

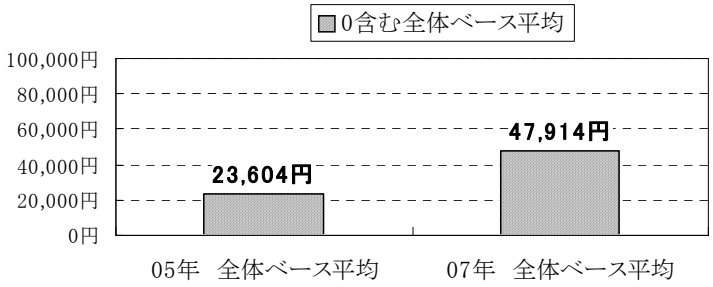
・祖父母以外の親戚で最も多く金銭あるいは物的プレゼントをくれるのは、「おばさん（既婚者）」（25.8%）で、次いで「おじさん（既婚者）」（15.1%）、「おばさん（独身者）」（8.9%）となる。

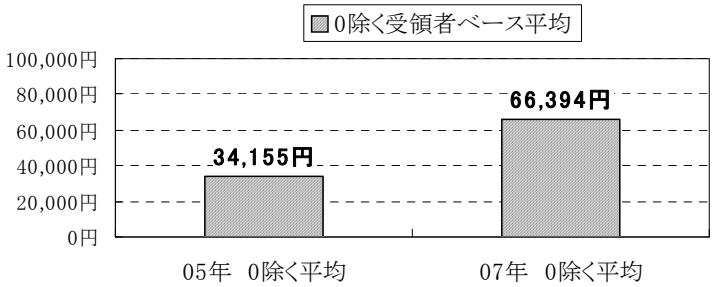


＜祖父母以外の親戚からの援助額（81～83 ページ参照）＞

➢　全体ベースで 4 万 8 千円。受領者ベースで 6 万 6 千円。

・祖父母以外の親戚からの援助額は全体ベース平均で 4 万 7,914 円。「0 円」を除く受領者ベースでの平均は 6 万 6,394 円。いずれも 05 年調査より高い。





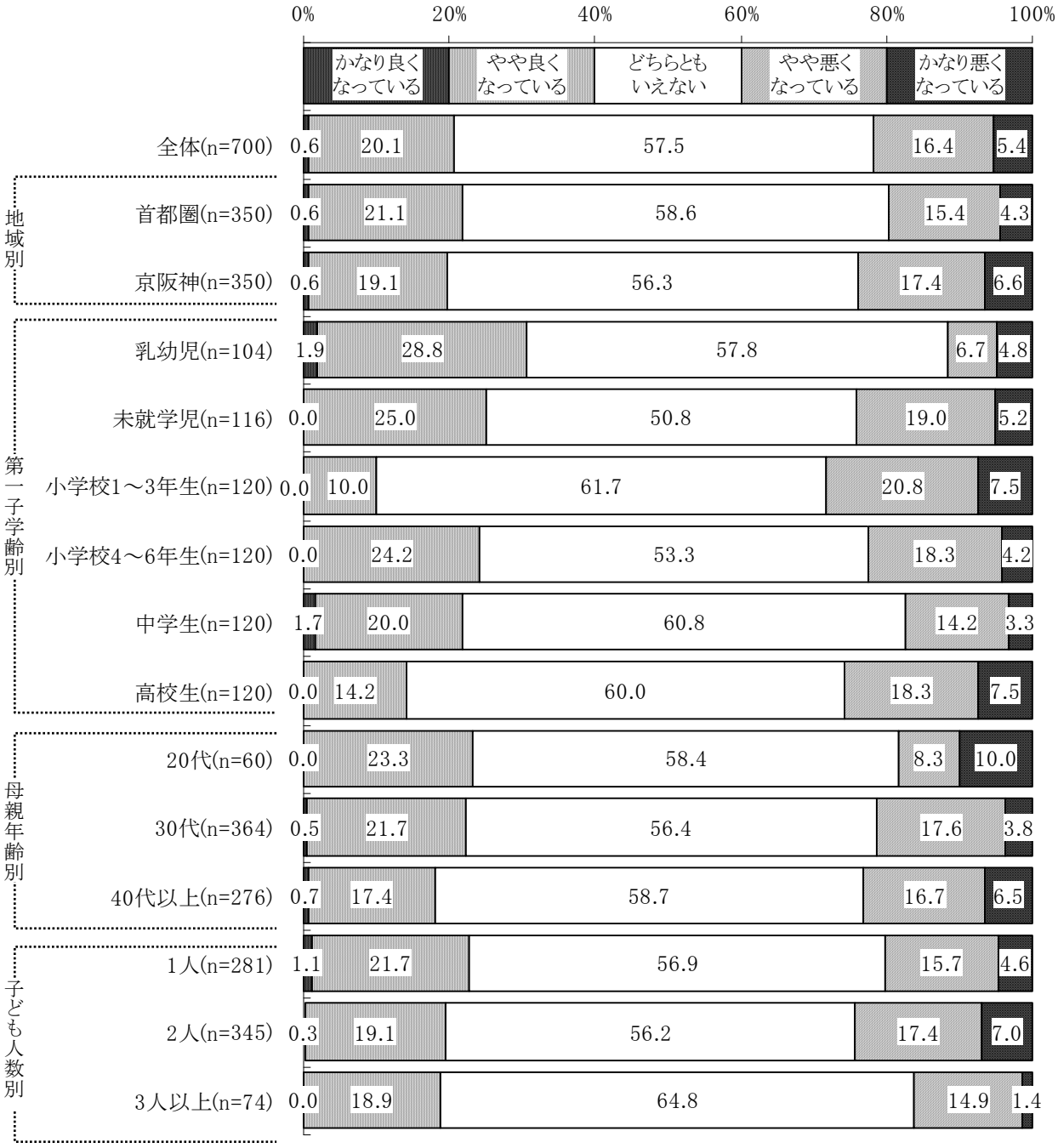
第 I 章
景気や暮らし向きについて

1.今の景気に対する実感

- ２割の人が景気が良くなっていると感じている。
- 第一子学齢で「乳幼児」層が特に好景気感が強い。

■ 「かなり良くなっている」0.6%、「やや良くなっている」20.1%、合わせて 20.7%が景気が良くなっていると感じている。「どちらともいえない」は6割近くで多い。悪くなっている（やや+かなり）は21.8%でよくなっていると感じている割合とほぼ同程度。

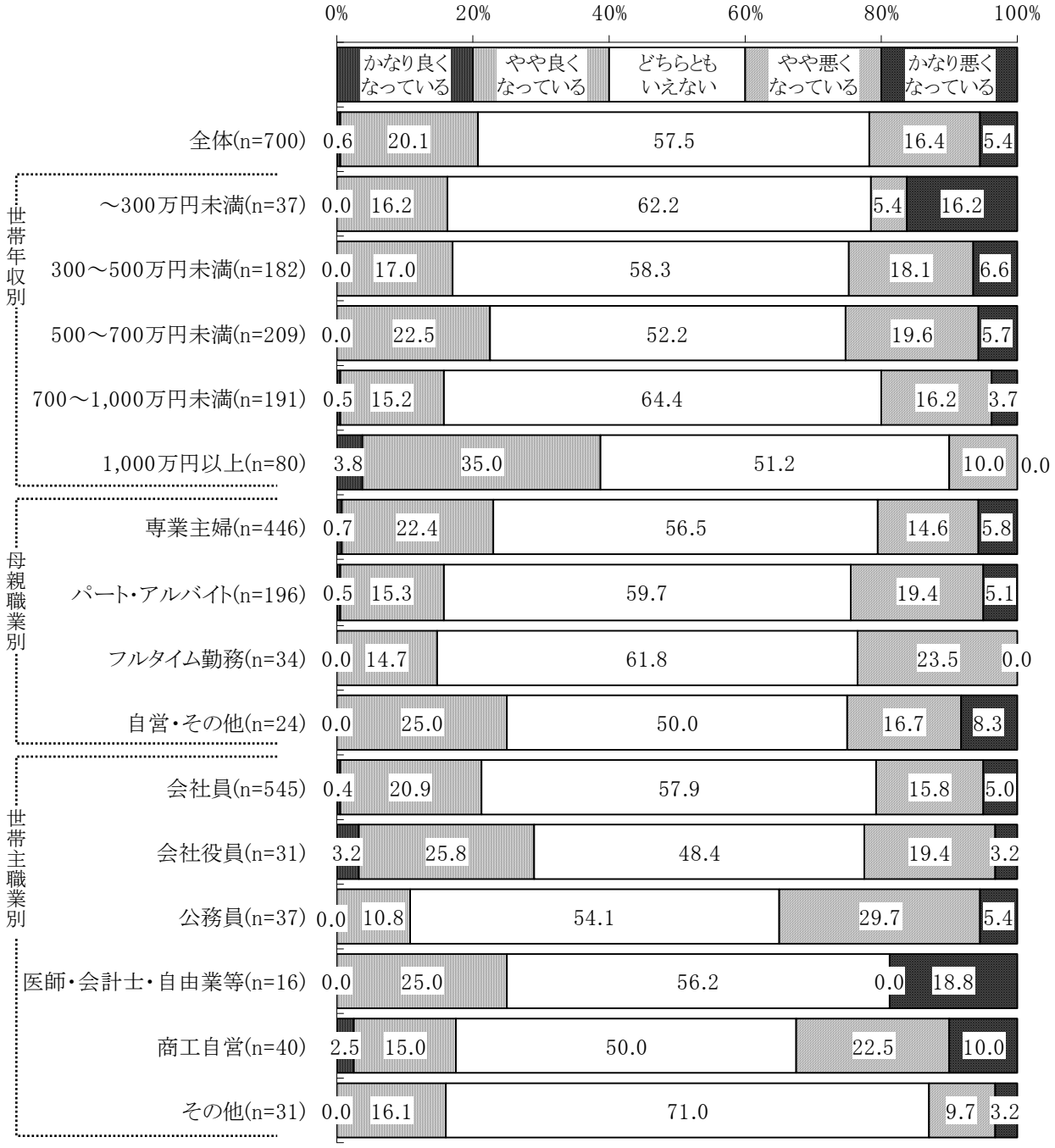
■ 第一子学齢別では乳幼児の層で良くなっていると感じる割合が高い。



➢ 高年収層では 4 割が景気が良くなっていると感じる。低年収層では不景気感が強い。

■ 世帯年収別にみると、1,000 万円以上の高年収層では 4 割近くが良くなっていると感じている。一方で～300 万円未満の低年収層では「かなり悪くなっている」の割合が高い。

■ 世帯主職業別では、会社役員や医師・会計士・自由業等の層で特に景気回復感が強い。公務員や商工自営では「悪くなっている」の割合が比較的高い。

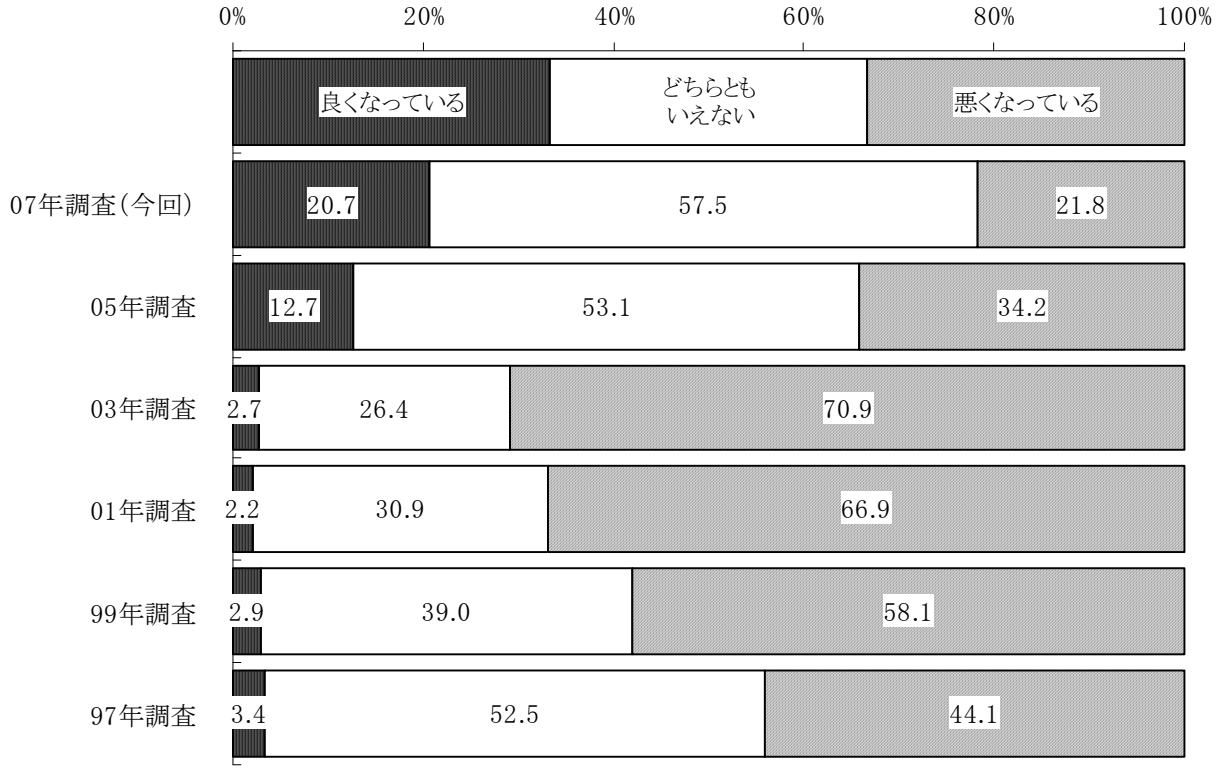


時系列変化

➢ 前回を上回り、過去最高の景気回復感を示す。

■ 時系列での変化をみると、今回調査は、これまでで最も「良くなっている」のスコアが高く、「悪くなっている」が低い。

■ 前回 05 年で「悪くなっている」が減少に転じ、「良くなっている」が一気に 10 ポイント程度増加したが、今回はそれをさらに 8 ポイント上回り、過去最高の景気回復感となった。

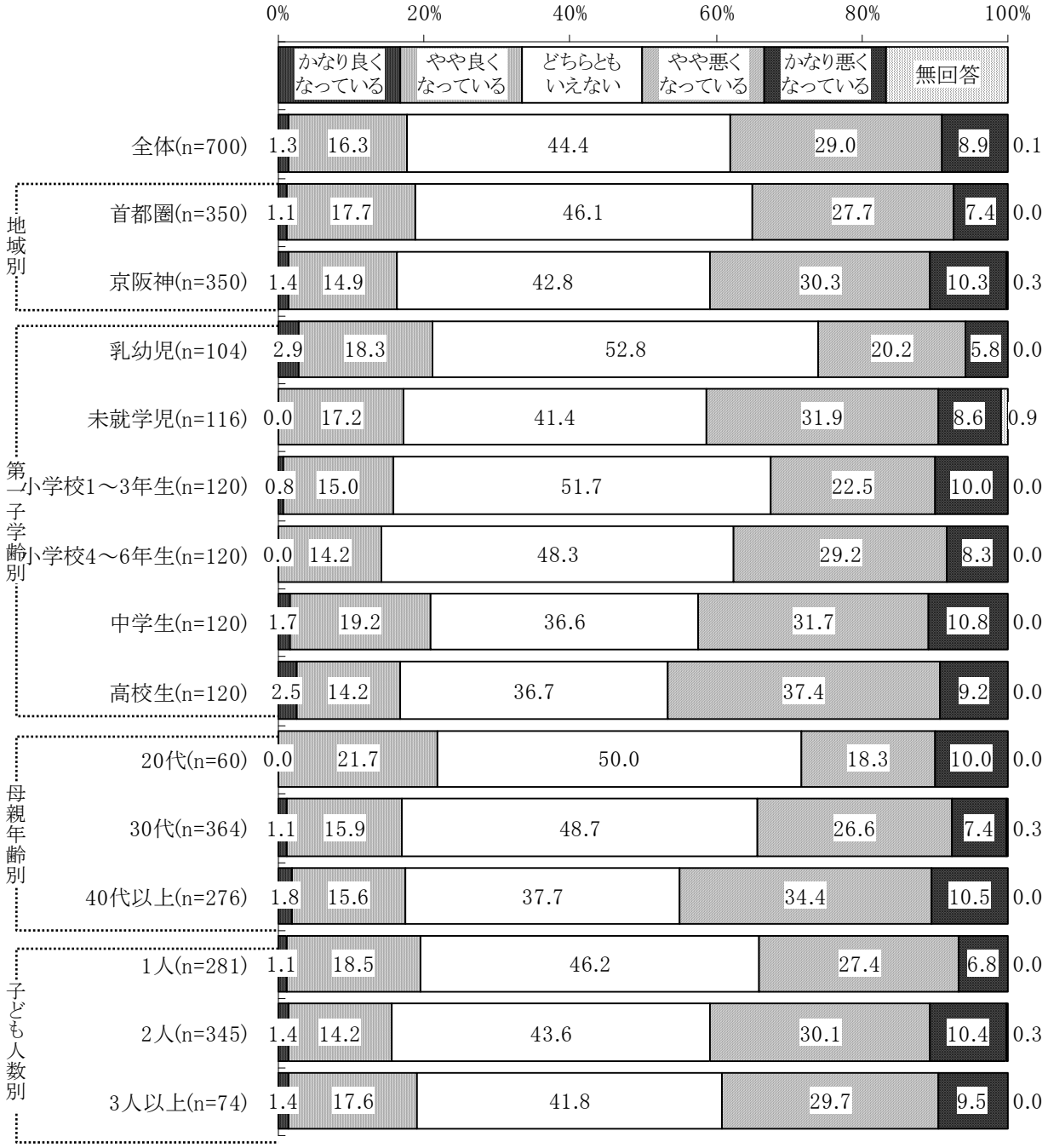


2.暮らし向きについて

- 18%が暮らし向きが「良くなっている」、ただし「悪くなっている」が 38%で「良くなっている」を上回る。
- 「第一子高学齢」「母親高年齢」では「悪くなっている」実感が強い。

■ 暮らし向きについては「かなり良くなっている」(1.3%)+「やや良くなっている」(16.3%)、合わせて 17.6%が良くなっていると感じている。「どちらともいえない」は 44.4%、「悪くなっている(計)」は 37.9%と 4 割近い。

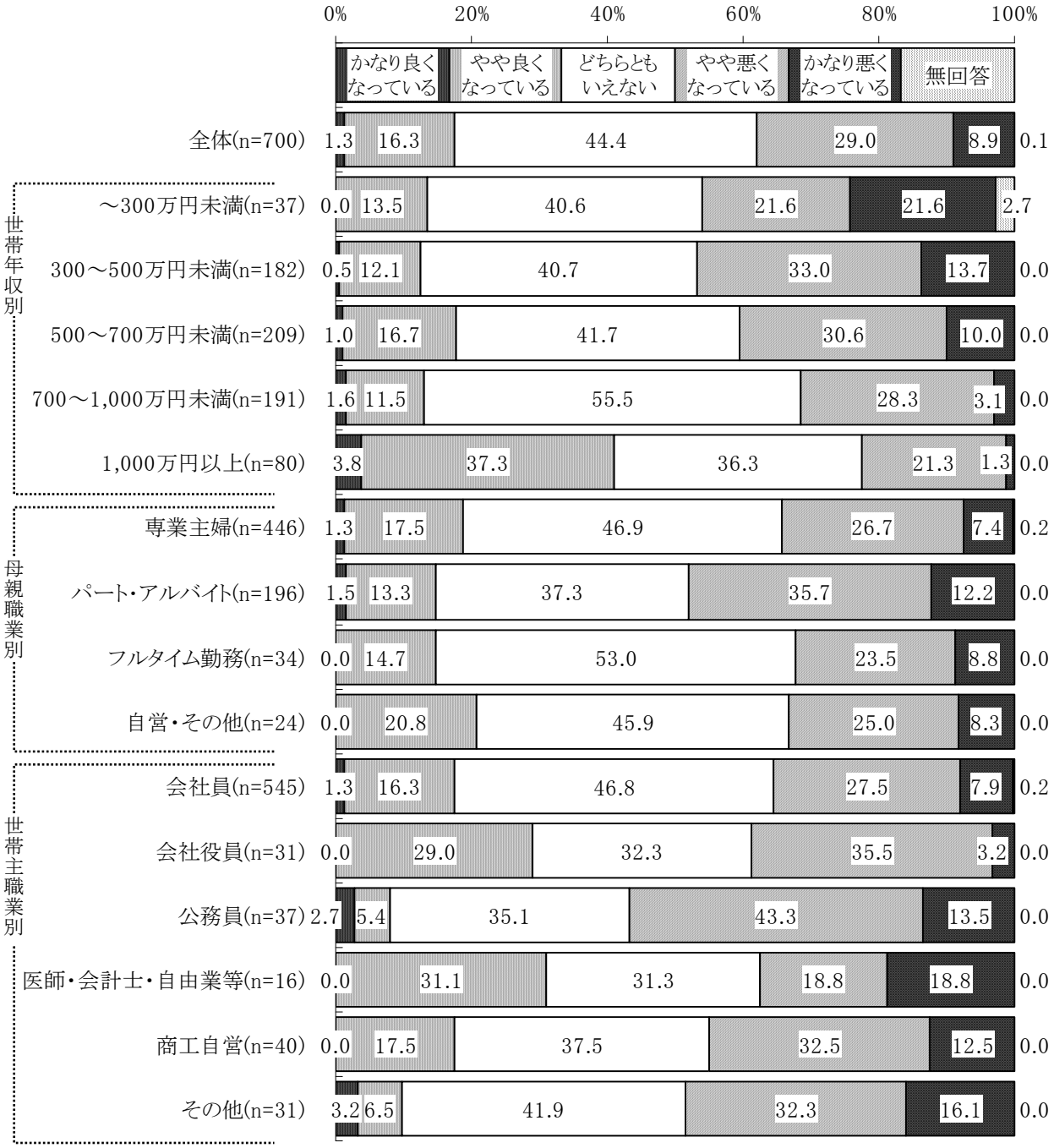
■ 第一子学齢別にみると、高校生の母親で「悪くなっている(計)」の割合が高い。これに呼応するように母親年齢別では年齢が高くなるほど「悪くなっている(計)」は高くなる。



- 高年収層では 4 割が「良くなっている」、年収が低いほど「悪くなっている」が多い。
- 世帯主が「公務員」では「悪くなっている」実感が強い。

■ 世帯年収別では 1,000 万円以上の高年収層は「良くなっている(計)」が 4 割を超えて高い。年収が低くなるほど「かなり悪くなっている」のスコアが高くなる傾向がみられる。

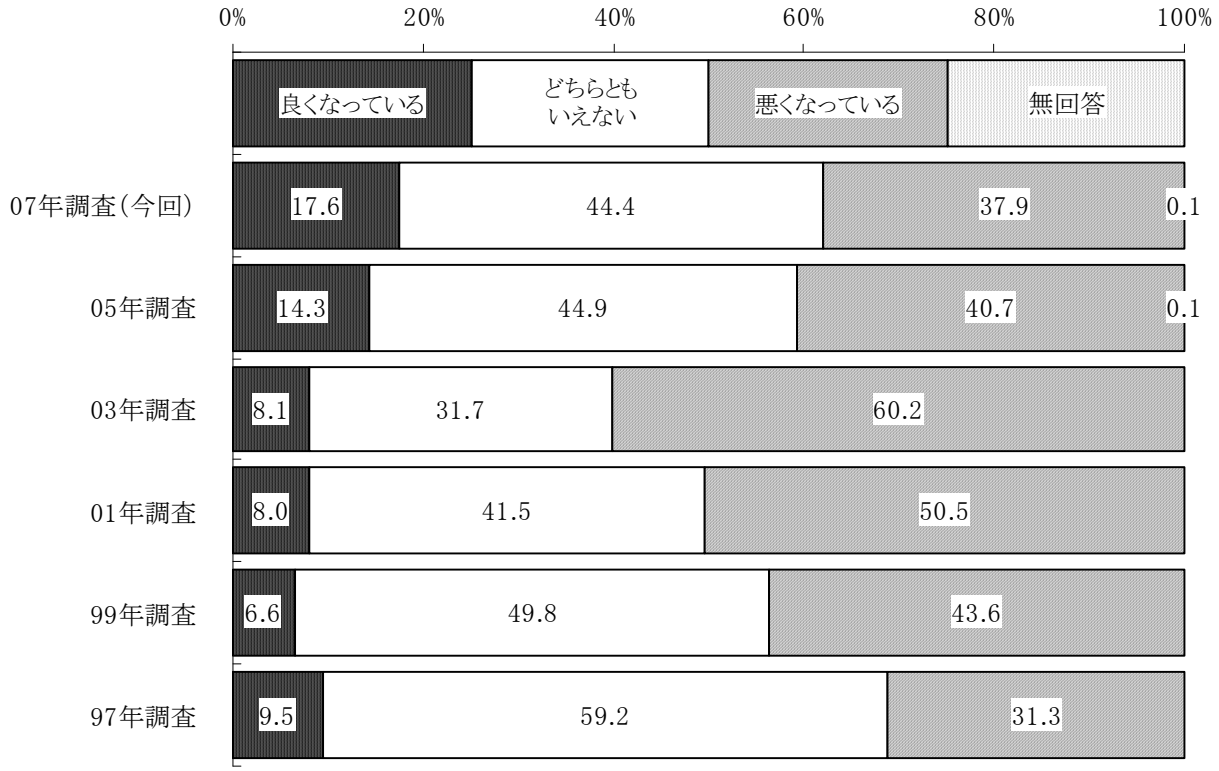
■ 母親職業はパート・アルバイトの層、世帯主職業が公務員の層で「悪くなっている(計)」のスコアが高い。



時系列変化

➢ 「良くなっている」割合は、過去最高だった前回調査をさらに上回り、過去最高値を更新。ただし「悪くなっている」のスコアの方が依然「良くなっている」よりも高い。

■ 「良くなっている」の数値は、過去最高だった前回 05 年の結果（14.3%）をさらに上回り、最高値を更新した。「悪くなっている」のスコアも前回調査から微減。

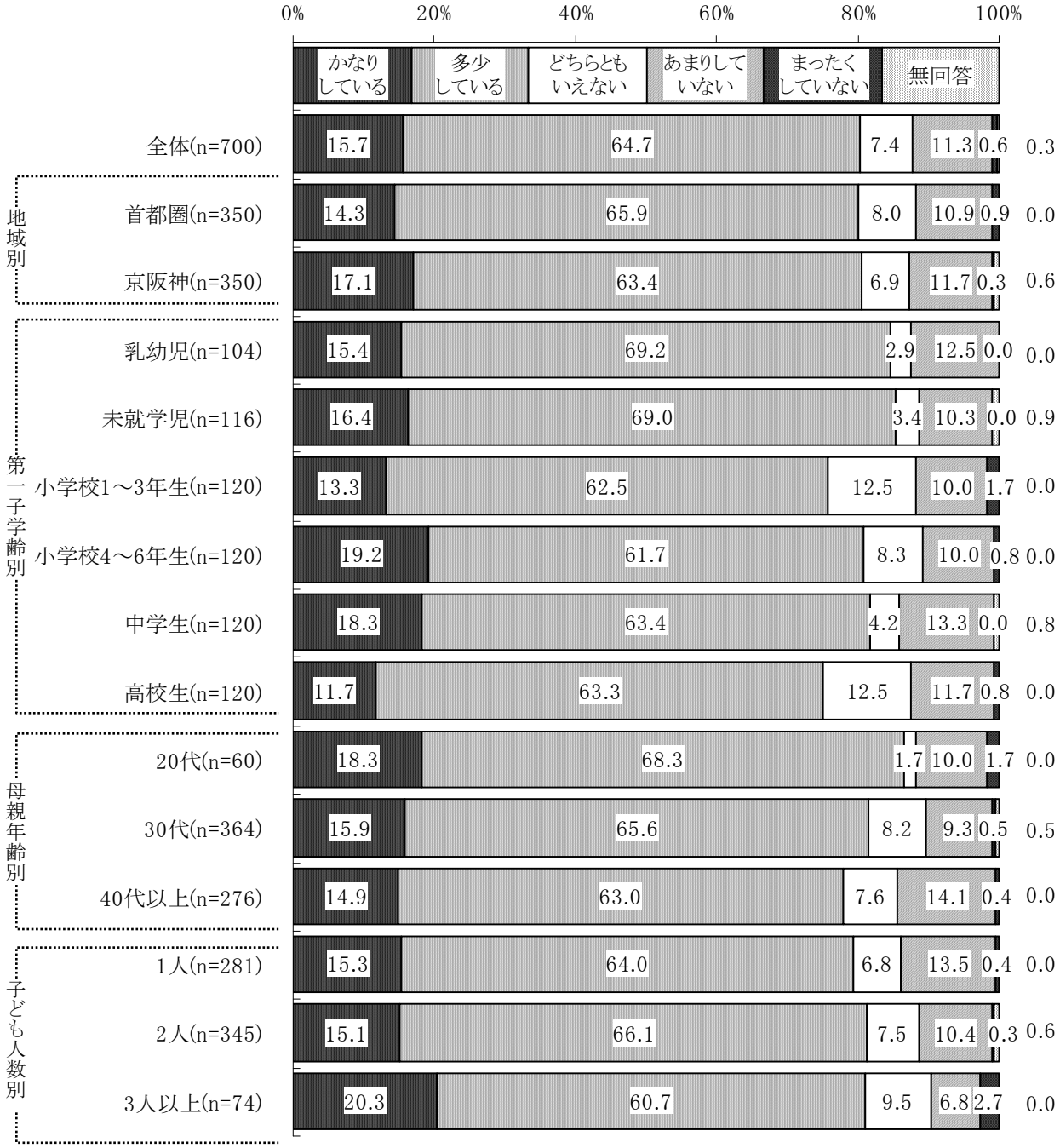


3.節約や倹約の程度

- ➢ 8割が節約や倹約をしている。
- ➢ 母親年齢が若いほど節約の傾向。

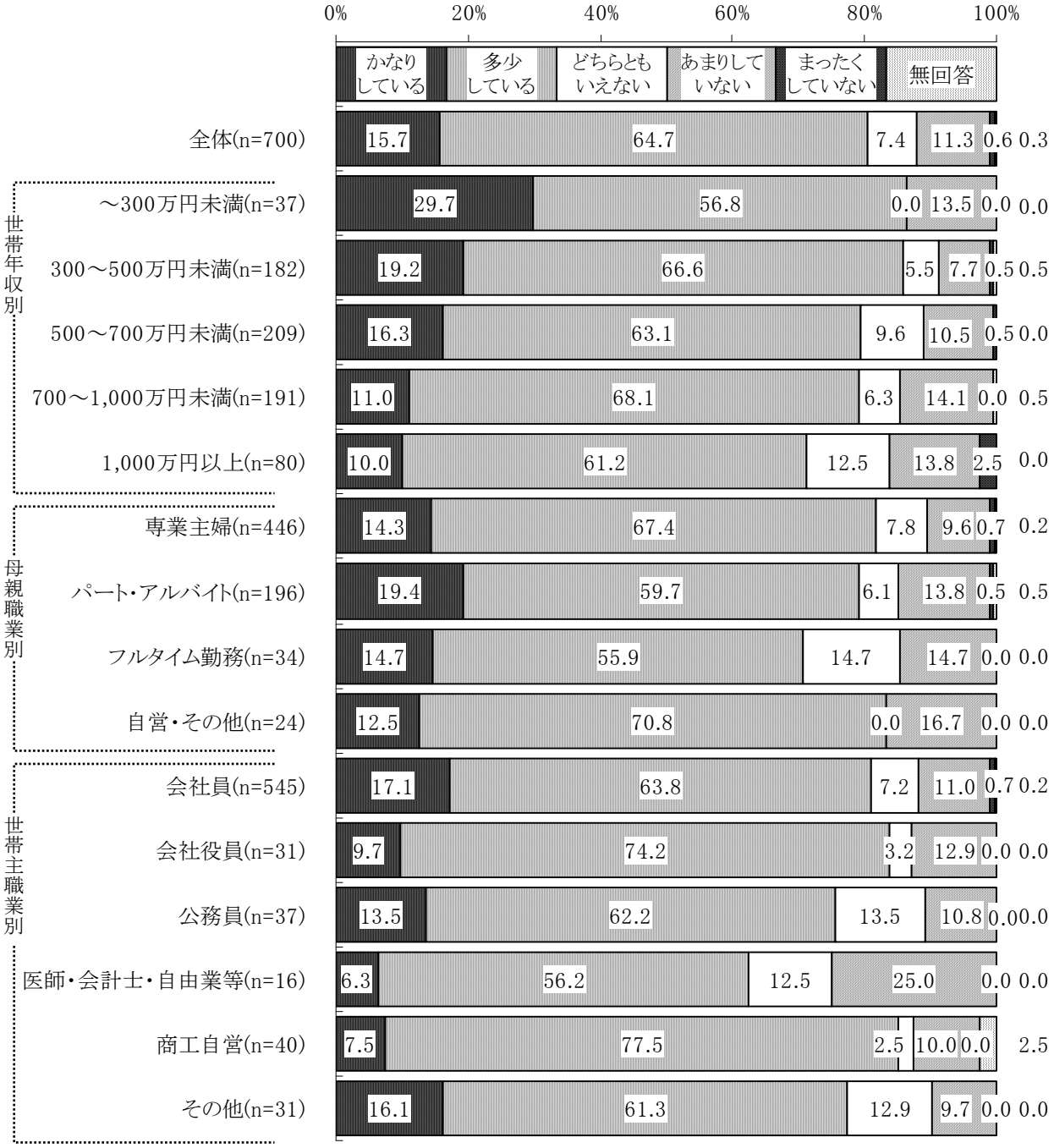
■ 家計支出を減らすために、どの程度の節約や倹約をしているかを聞くと、「かなりしている」(15.7%)+「多少している」(64.7%)、合わせて80.4%が節約をしている。

■ 母親年齢が若いほど「(節約)している(計)」の割合が高い傾向がみられる。



➢ 年収が低いほど「かなり節約」の割合は高い。

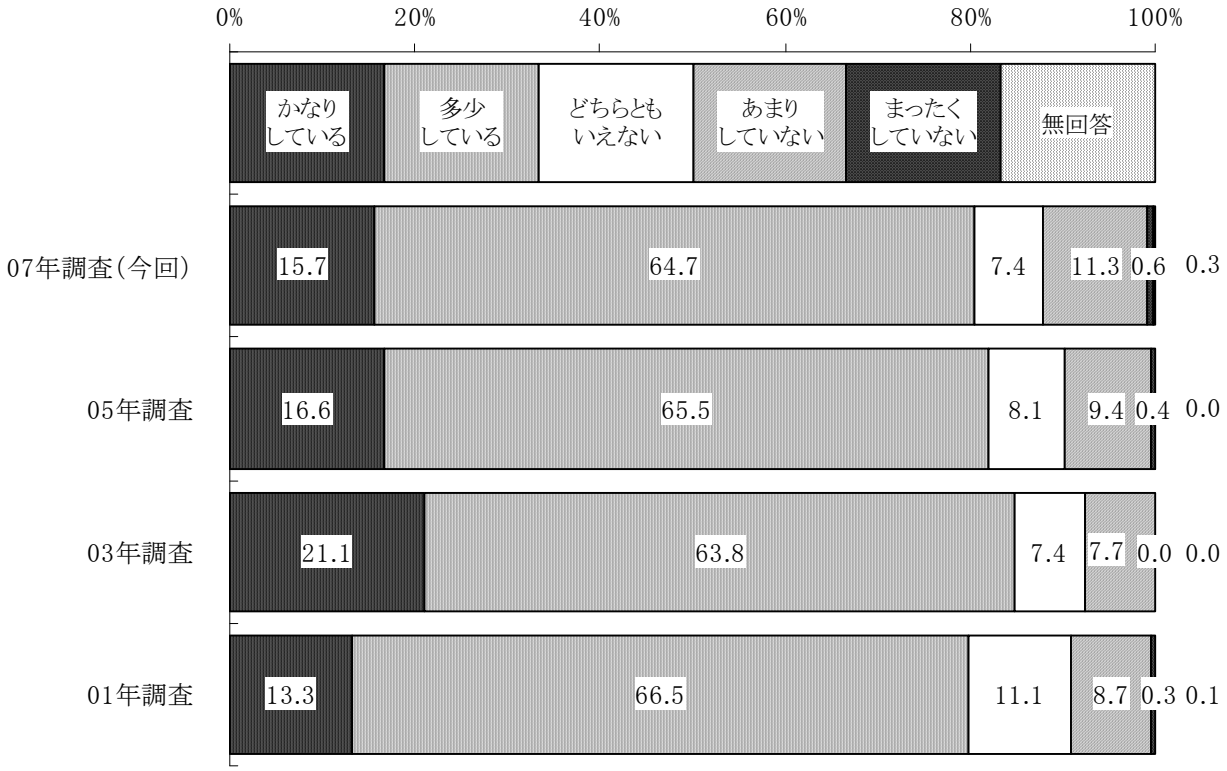
■ 世帯年収別では年収が低いほど「かなりしている」割合が高い。



時系列変化

➢ 03 年調査以降、節約程度はゆるやかな微減傾向。

■ 過去調査と比較すると、節約を「かなりしている」+「多少している」の割合は、03 年調査から今回調査までゆるやかに微減の傾向にある。



4.項目別にみた節約や倹約の程度

- 「自分自身のための支出」を最も倹約。他に「食費」「光熱水費」「生活用品」「外食費」も。
- 「子どものための支出」等は年収が低いほど節約する傾向。

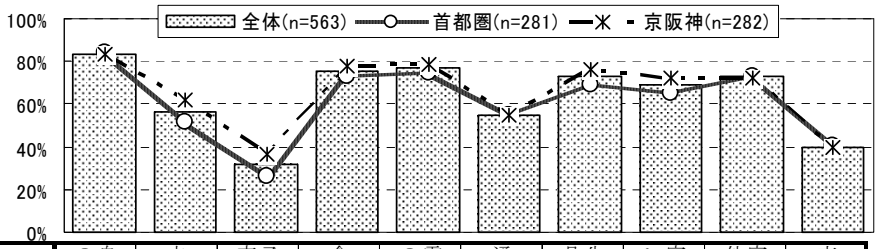
■ 節約や倹約をしている人ベースに、項目別倹約度をみた。項目別に「かなりしている」+「多少している」の合計値を示したものが以下のグラフ・表となる。

■ 節約倹約をしている割合が最も高い項目は「自分自身のための支出」(83.6%)。また「食費」「電気・水道などの光熱水費」「生活用品・消耗品などの購入費」「家族そろっての外食費」は節約をしている割合が 7 割を超える。

■ 第一子学齢が乳幼児の場合「食費」節約の割合が高く、高校生では「家族旅行などのレジャー費」「家族そろっての外食費」の割合が高い。

■ 母親年齢が 20 代の若い層では「夫のための支出」「食費」を節約している割合が高い。

■ 世帯年収別にみると、「子どものための支出」「夫のための支出」「自分自身のための支出」等は年収が低いほど節約する傾向がみられる。



※表中の数値は(%)
全体より10pt以上高い数値
全体より10pt以上低い数値

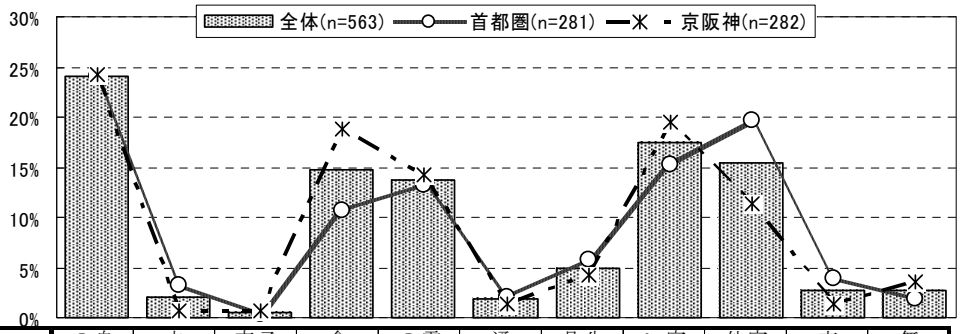
		自分自身のための支出	夫のための支出	子どものための支出	食費	電気・水道などの光熱水費	通信費	生活用品・消耗品などの購入費	家族旅行などのレジャー費	家族そろっての外食費	交際費
	全体(n=563)	83.6	56.7	31.4	75.5	76.6	54.5	72.8	68.7	72.8	40.0
地域別	首都圏(n=281)	84.4	51.6	26.3	73.3	74.4	54.4	69.3	65.4	73.3	40.6
	京阪神(n=282)	83.0	61.7	36.5	77.6	78.7	54.6	76.1	71.9	72.3	39.4
第一子学齢別	乳幼児(n=88)	88.7	64.8	34.1	87.6	76.1	46.6	69.3	55.8	71.6	38.7
	未就学児(n=99)	80.8	59.6	33.3	75.7	82.8	59.6	80.8	64.7	70.7	39.4
	小学校1～3年生(n=91)	86.8	56.0	40.6	75.8	80.2	53.8	70.3	65.9	73.6	37.4
	小学校4～6年生(n=97)	83.5	54.7	33.0	77.3	80.4	62.9	75.3	66.0	60.9	41.2
	中学生(n=98)	83.7	49.9	22.4	72.5	68.4	50.0	71.5	75.6	75.5	38.8
	高校生(n=90)	78.9	55.6	25.5	64.4	71.1	53.3	68.9	84.4	85.6	44.4
母親年齢別	20代(n=52)	84.7	69.2	34.6	92.3	84.6	52.0	73.0	55.8	75.0	40.4
	30代(n=296)	84.7	55.0	33.8	77.0	78.0	56.4	73.6	66.2	68.5	38.2
	40代以上(n=215)	81.8	55.8	27.4	69.3	72.5	52.6	71.7	75.4	78.1	42.3
子供人数別	1人(n=223)	81.6	55.2	33.1	76.7	76.7	56.5	72.2	64.7	71.8	42.6
	2人(n=280)	83.9	57.1	27.5	72.8	75.6	50.3	72.4	69.7	72.2	38.5
	3人以上(n=60)	90.0	59.9	43.4	83.3	80.0	66.6	76.6	80.0	80.0	36.7
世帯年収別	～300万円未満(n=32)	93.8	71.8	50.0	87.5	84.4	62.4	78.1	71.8	75.0	53.2
	300～500万円未満(n=156)	91.0	70.6	48.7	83.9	75.0	55.1	79.5	73.8	73.0	39.8
	500～700万円未満(n=166)	87.4	60.2	26.5	71.7	77.1	51.8	69.3	67.4	77.8	46.4
	700～1,000万円未満(n=151)	78.8	44.4	19.9	77.4	78.8	57.6	69.6	63.6	71.5	33.1
	1,000万円以上(n=57)	59.6	31.6	17.6	50.8	68.4	47.4	70.1	70.2	59.5	31.5
母親職業別	専業主婦(n=364)	82.8	54.4	32.1	76.1	75.8	51.4	71.1	66.3	72.0	36.9
	パート・アルバイト(n=155)	83.9	60.0	31.6	76.8	77.4	58.1	77.5	75.5	76.2	44.6
	フルタイム勤務(n=24)	87.5	66.6	29.2	66.6	83.3	79.2	83.3	70.8	75.0	50.0
	自営・その他(n=20)	95.0	60.0	20.0	65.0	75.0	55.0	55.0	60.0	60.0	50.0
世帯主職業別	会社員(n=441)	84.9	56.8	30.0	75.0	77.7	56.2	73.4	68.6	73.2	38.4
	会社役員(n=26)	69.3	50.1	38.5	76.9	73.1	53.9	73.2	88.5	80.8	53.8
	公務員(n=28)	78.6	50.0	28.6	75.0	75.0	60.7	60.7	57.1	71.4	39.3
	医師・会計士・自由業等(n=10)	80.0	40.0	30.0	80.0	80.0	20.0	70.0	50.0	70.0	10.0
	商工自営(n=34)	88.3	76.5	38.2	79.4	61.8	41.1	70.6	73.6	64.8	47.0
	その他(n=24)	79.2	50.0	45.9	75.0	79.2	50.0	79.2	66.6	70.8	58.3

5.最も節約・倹約をしている項目

- 最大節約項目は「自分自身のための支出」。
- 「レジャー費」は高年収層で特に節約。

■ 最も節約や倹約をしている項目は、「自分自身のための支出」(24.0%)がトップ、他に「家族旅行などのレジャー費」「家族そろっての外食費」「食費」「電気・水道などの光熱水費」も1割以上。

■ 「家族旅行などのレジャー費」は第一子が高校生、世帯年収1,000万円以上の高年収層、世帯主職業が会社役員や医師・会計士・自由業等の層で特にスコアが高い。



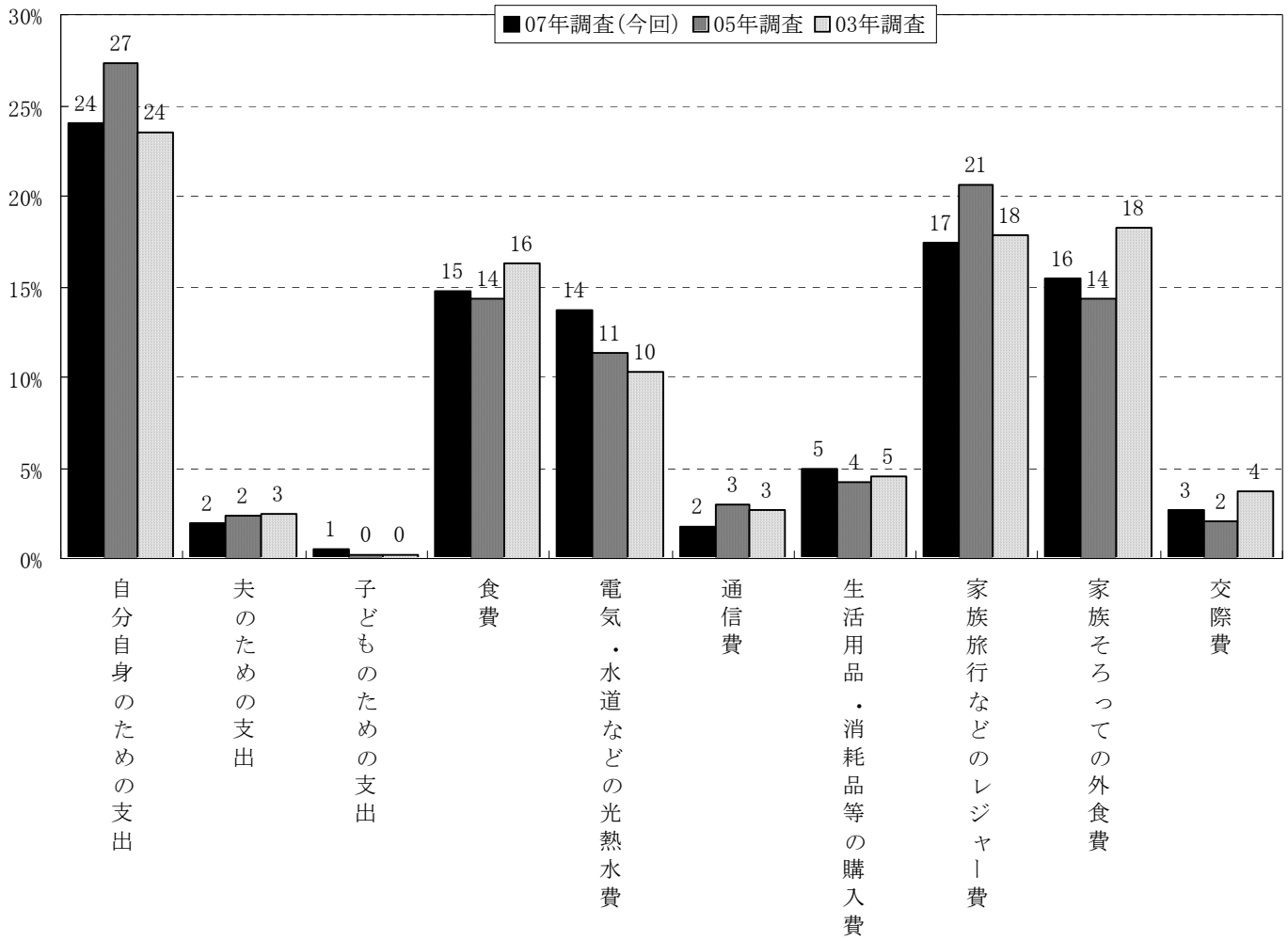
※表中の数値は(%)
全体より10pt以上高い数値
全体より10pt以上低い数値

		自分自身のための支出	夫のための支出	子どものための支出	食費	電気・水道などの光熱水費	通信費	生活用品・消耗品などの購入費	家族旅行などのレジャー費	家族そろっての外食費	交際費	無回答
全体(n=563)		24.0	2.0	0.5	14.7	13.7	1.8	5.0	17.4	15.5	2.7	2.7
地域別	首都圏(n=281)	24.1	3.2	0.4	10.7	13.2	2.1	5.7	15.3	19.6	3.9	1.8
	京阪神(n=282)	24.2	0.7	0.7	18.8	14.2	1.4	4.3	19.5	11.3	1.4	3.5
第一子学齢別	乳幼児(n=88)	39.9	1.1	0.0	17.0	13.6	2.3	4.5	10.2	11.4	0.0	0.0
	未就学児(n=99)	26.4	3.0	0.0	20.2	21.2	2.0	3.0	11.1	10.1	1.0	2.0
	小学校1～3年生(n=91)	14.3	2.2	1.1	14.3	19.7	0.0	7.7	19.8	13.2	3.3	4.4
	小学校4～6年生(n=97)	26.7	3.1	0.0	15.5	17.5	3.1	6.2	8.2	15.5	2.1	2.1
	中学生(n=98)	17.3	1.0	0.0	10.2	4.1	2.0	4.1	25.5	28.6	4.1	3.1
	高校生(n=90)	21.1	1.1	2.2	11.1	5.6	1.1	4.4	30.1	13.3	5.6	4.4
母親年齢別	20代(n=52)	30.9	1.9	0.0	25.0	19.2	3.8	1.9	5.8	7.7	1.9	1.9
	30代(n=296)	25.3	2.4	0.3	13.5	17.9	1.4	6.1	15.2	13.9	2.0	2.0
	40代以上(n=215)	20.9	1.4	0.9	14.0	6.5	1.9	4.2	23.3	19.5	3.7	3.7
子供人数別	1人(n=223)	23.4	2.7	0.4	17.5	15.7	1.8	3.6	15.2	14.8	2.7	2.2
	2人(n=280)	25.7	1.1	0.0	12.9	13.9	2.1	6.1	17.9	14.6	2.5	3.2
	3人以上(n=60)	20.0	3.3	3.3	13.3	5.0	0.0	5.0	23.4	21.7	3.3	1.7
世帯年収別	～300万円未満(n=32)	22.0	3.1	0.0	15.6	15.6	3.1	3.1	15.6	12.5	6.3	3.1
	300～500万円未満(n=156)	23.1	0.6	0.0	20.5	10.9	1.3	5.1	16.0	19.9	1.3	1.3
	500～700万円未満(n=166)	25.4	3.0	0.6	12.0	17.5	1.2	4.2	18.1	12.0	2.4	3.6
	700～1,000万円未満(n=151)	28.6	2.0	0.0	14.6	11.9	2.0	5.3	13.2	17.2	2.6	2.6
	1,000万円以上(n=57)	12.3	1.8	3.5	7.0	14.0	3.5	7.0	31.6	10.5	5.3	3.5
母親職業別	専業主婦(n=364)	26.1	1.4	0.8	14.3	14.3	1.6	5.5	13.7	15.7	3.3	3.3
	パート・アルバイト(n=155)	17.4	1.9	0.0	16.1	12.3	1.9	5.2	25.9	17.4	0.6	1.3
	フルタイム勤務(n=24)	33.2	12.5	0.0	12.5	16.7	4.2	0.0	16.7	4.2	0.0	0.0
	自営・その他(n=20)	30.0	0.0	0.0	15.0	10.0	0.0	0.0	20.0	10.0	10.0	5.0
世帯主職業別	会社員(n=441)	24.9	2.3	0.5	15.2	14.1	1.8	5.4	16.1	15.6	1.8	2.3
	会社役員(n=26)	7.7	3.8	3.8	7.7	19.2	0.0	3.8	30.9	15.4	7.7	0.0
	公務員(n=28)	28.4	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	3.6	17.9	14.3	3.6	3.6
	医師・会計士・自由業等(n=10)	30.0	0.0	0.0	20.0	10.0	0.0	0.0	30.0	10.0	0.0	0.0
	商工自営(n=34)	20.6	0.0	0.0	8.8	8.8	2.9	2.9	26.6	14.7	5.9	8.8
	その他(n=24)	25.0	0.0	0.0	20.8	8.3	4.2	4.2	8.3	16.7	8.3	4.2

時系列変化

➢ 光熱水費は年々節約意識が高まる傾向。

■ 過去調査と比較すると、「自分自身のための支出」「家族旅行などのレジャー費」の節約は前回調査よりわずかに減少。「電気・水道などの光熱水費」は年々節約意識が高まる傾向にある。



第 II 章
家計支出と子育て費用について

1.月間家計支出金額

- 家計支出は平均 27 万 4 千円。
- 「首都圏」「高学齢」「母親高年齢」「子ども人数が多い」層で家計支出は多い傾向。

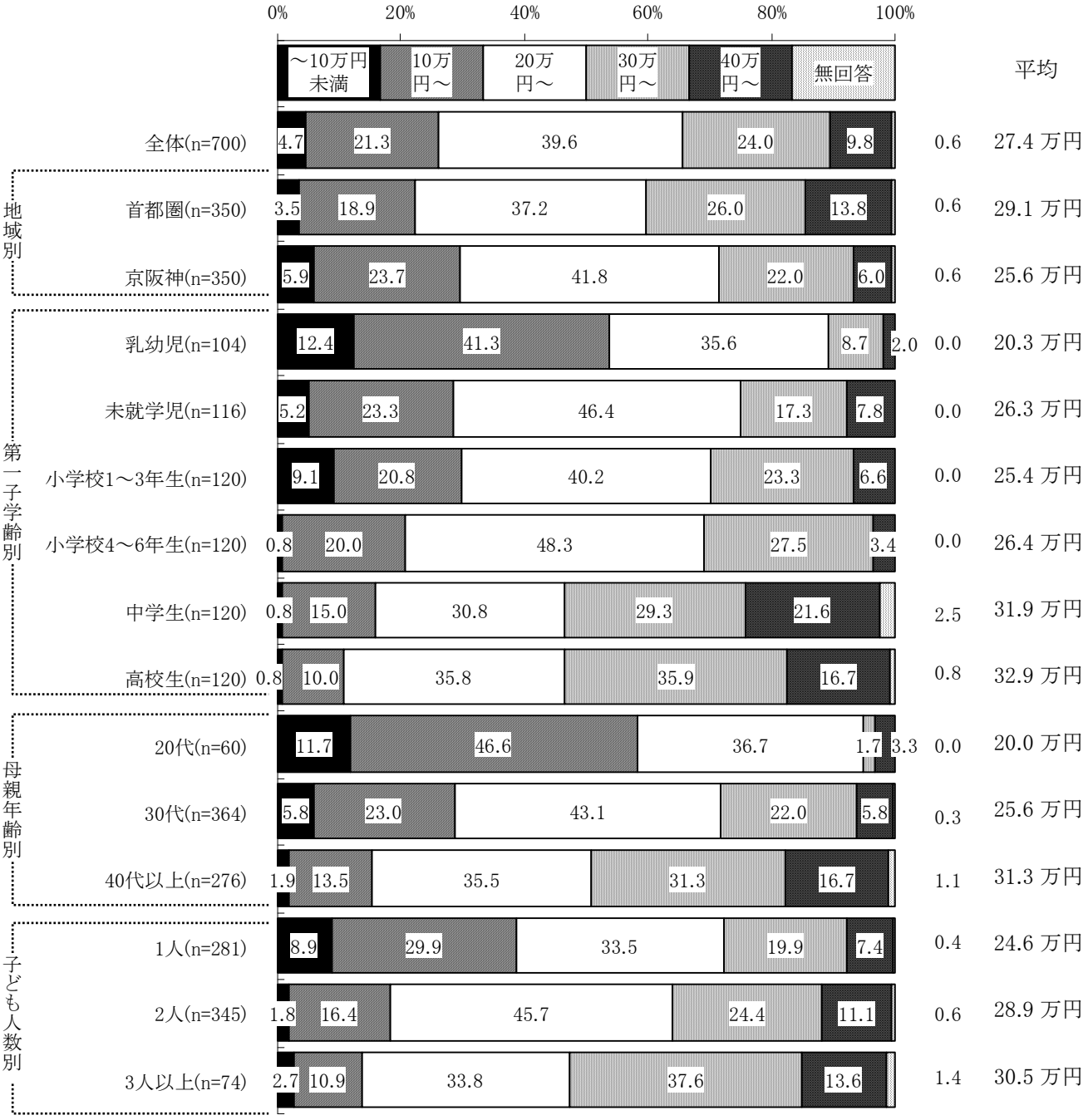
■ 1カ月の家計支出は平均で27.4万円。「20万円～30万円未満」が約4割を占め最も多く、「10万円台」「30万円台」が2割強でそれに続く。

■ 地域別では首都圏（平均 29.1 万円）の方が京阪神（平均 25.6 万円）より平均で 3.5 万円高い。

■ 第一子学齢別では、学齢が上がるほど家計支出は増加する傾向にあり、乳幼児の家庭では 20 万円程度であったのが、中学生以上では 30 万円を超える。

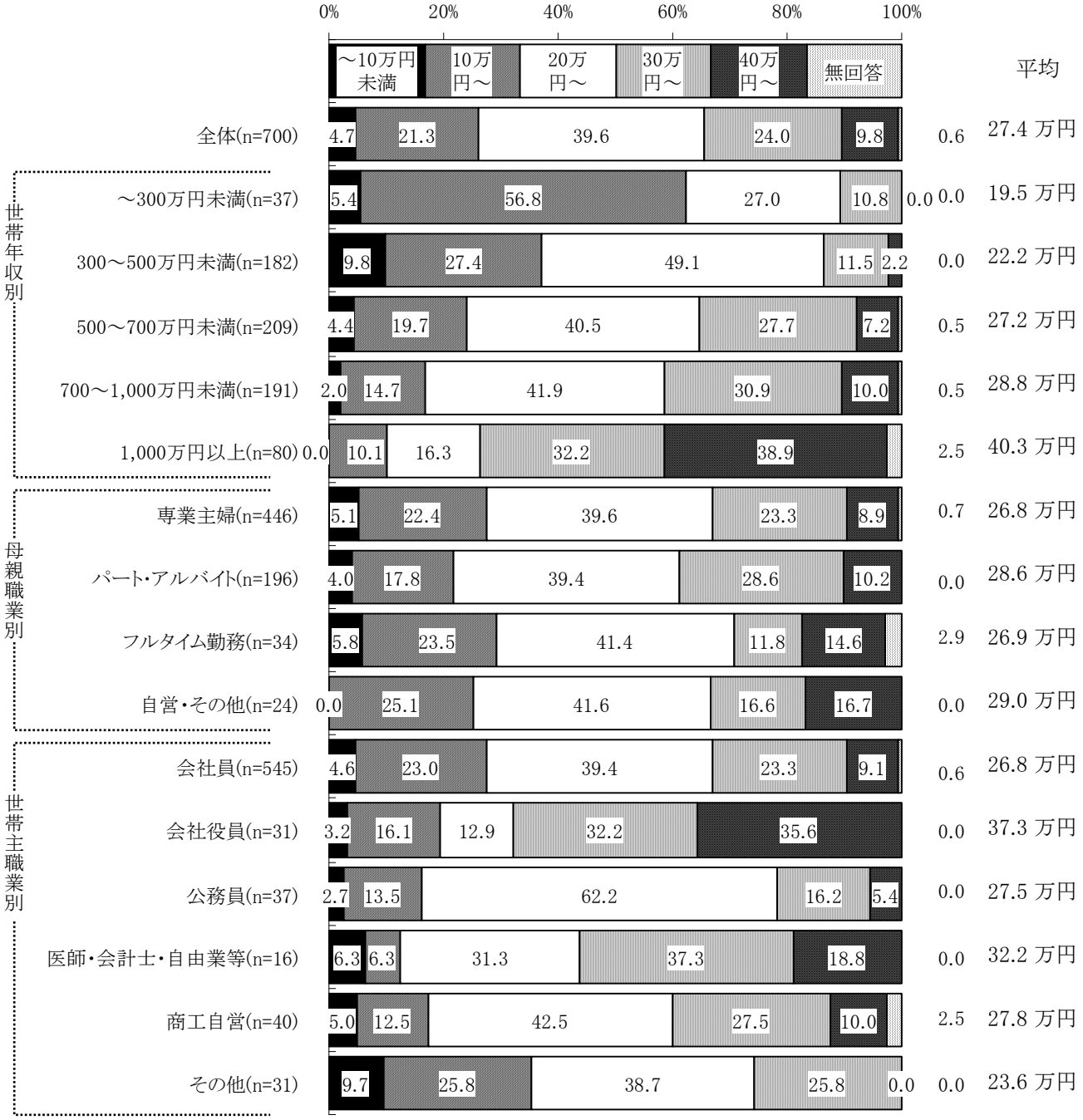
■ 母親年齢別にみると、年齢が上がるほど家計支出は増加する。

■ 子ども人数別でみると、子ども人数が増えるほど家計支出は増加し、子どもが 1 人の場合は平均 24.6 万円だが、3 人以上では 30 万円を超える。



➢ 年収が高いほど家計支出も多い。

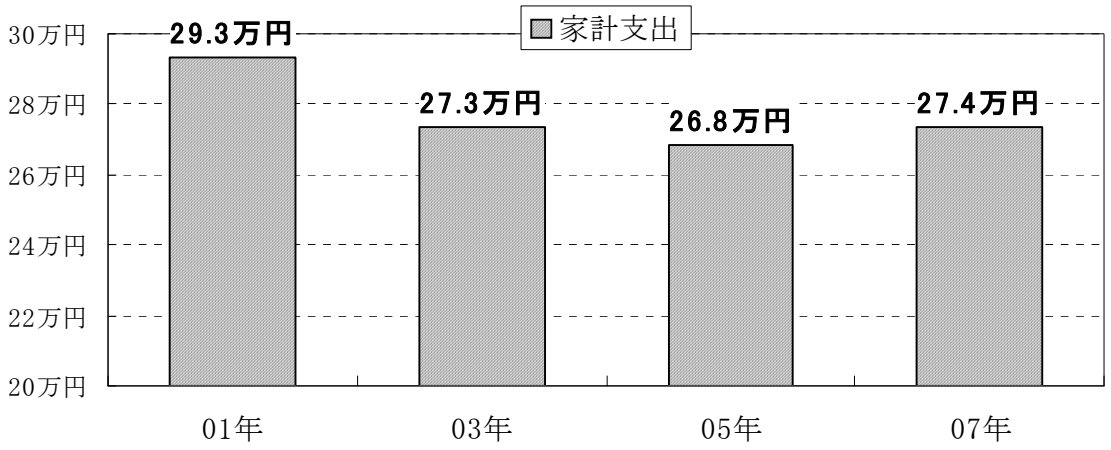
- 世帯年収が増加するほど家計支出も増加する傾向にある。300 万円未満の層では 20 万円を切る支出額であるが、1,000 万円以上の層では家計支出が 40 万円を超える。
- 世帯主職業別では、支出額が高いのは、会社役員や医師・会計士・自由業等となる。



時系列変化

- 05 年調査より微増で、03 年並に戻る。
- 子ども一人当たり平均では 01 年からみて最も高い額。

■ 家計支出平均は、05 年よりわずかに増加し、03 年並みに戻った。01 年よりは低い。



■ 家計支出額平均を各年の子ども人数平均（01 年：1.92 人、03 年：1.90 人、05 年：1.85 人、07 年 1.71 人）で割り、子ども一人当たりの家計支出を算出したものが以下の表となる。それによると、01 年から 03 年で減少、03 年と 05 年は横ばい、07 年では増加に転じ 01 年よりも上回っている。

（参考）	01年	03年	05年	07年
子ども一人当たりの家計支出	15.3万円	14.4万円	14.5万円	16.0万円

2.エンジェル係数（家計支出における子育て費用の割合）

- エンジェル係数は 26.2%、金額換算で 7 万 2 千円。
- 「首都圏」「高学齢」「母親高年齢」「子ども人数が多い」層で特にエンジェル係数は高い。

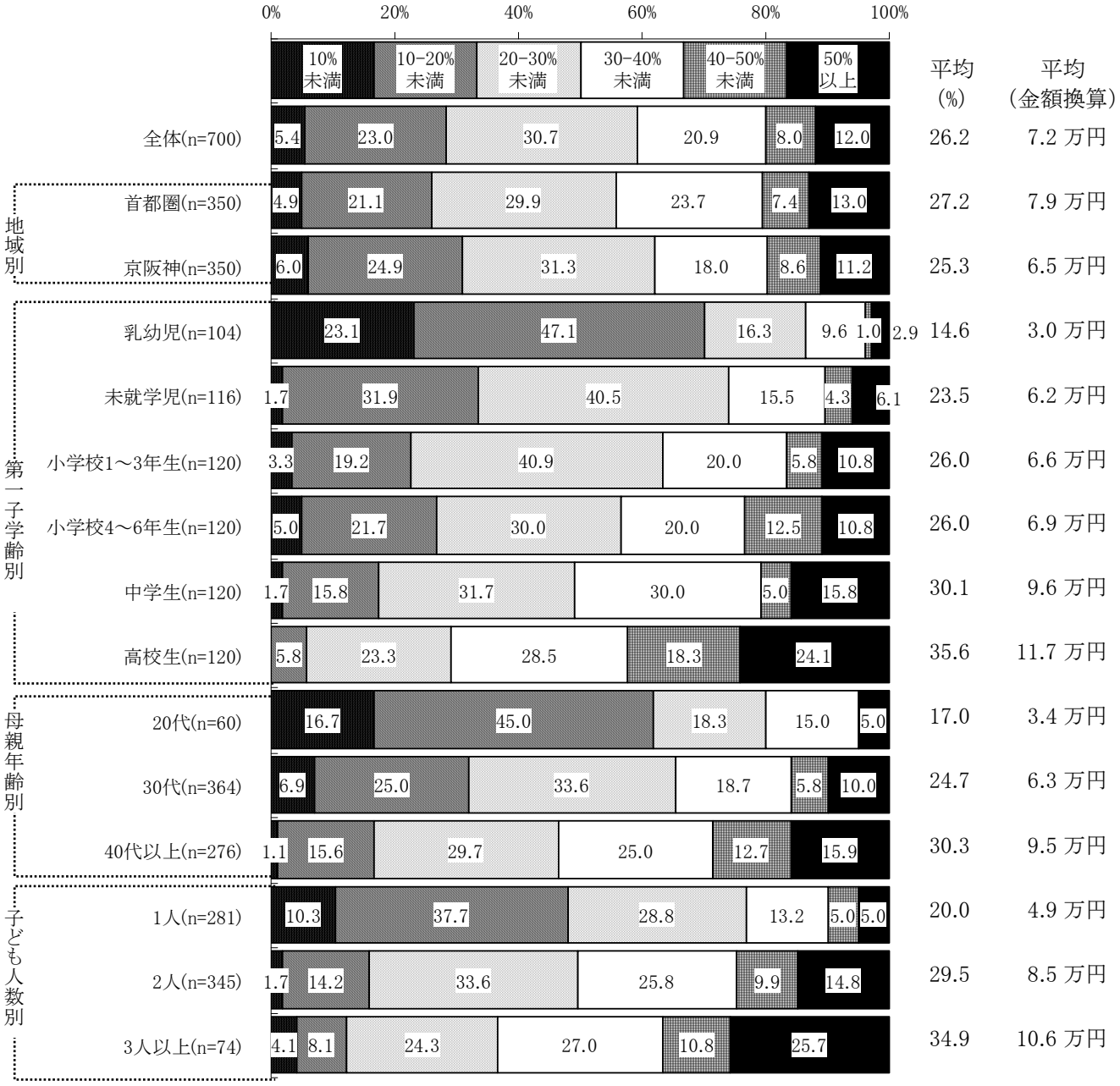
■ 家計支出の中で、「子育てにかかるあらゆる費用」の占める割合（＝エンジェル係数）は、26.2%。「20%～30%未満」が 3 割、「10～20%未満」と「30～40%未満」がいずれも 2 割強となる。前述の家計支出金額を基に算出すると、「子育てにかかるあらゆる費用」の金額は 7.2 万円となる。

■ 地域別では首都圏が 27.2%、京阪神は 25.3%で首都圏の方がやや高い。金額換算では首都圏が 1.4 万円高くなっている。

■ 第一子学齢別では、学齢が上がるほどエンジェル係数は増加傾向。乳幼児では 14.6%だが、未就学児からは 20%を超え、中学生以上は 30%以上となる。金額換算でも学齢に応じて高くなり、乳幼児では 3 万円、未就学～小学生は 6 万円台、中学生で 10 万円弱、高校生では 12 万円近くになる。

■ 母親年齢別では、年齢が上がるほどエンジェル係数、その金額換算いずれも増加。

■ 子ども人数が 1 人では 20.0%（金額換算 4.9 万円）→2 人では 29.5%（8.5 万円）→3 人で 34.9%（10.6 万円）と増加の傾向にある。

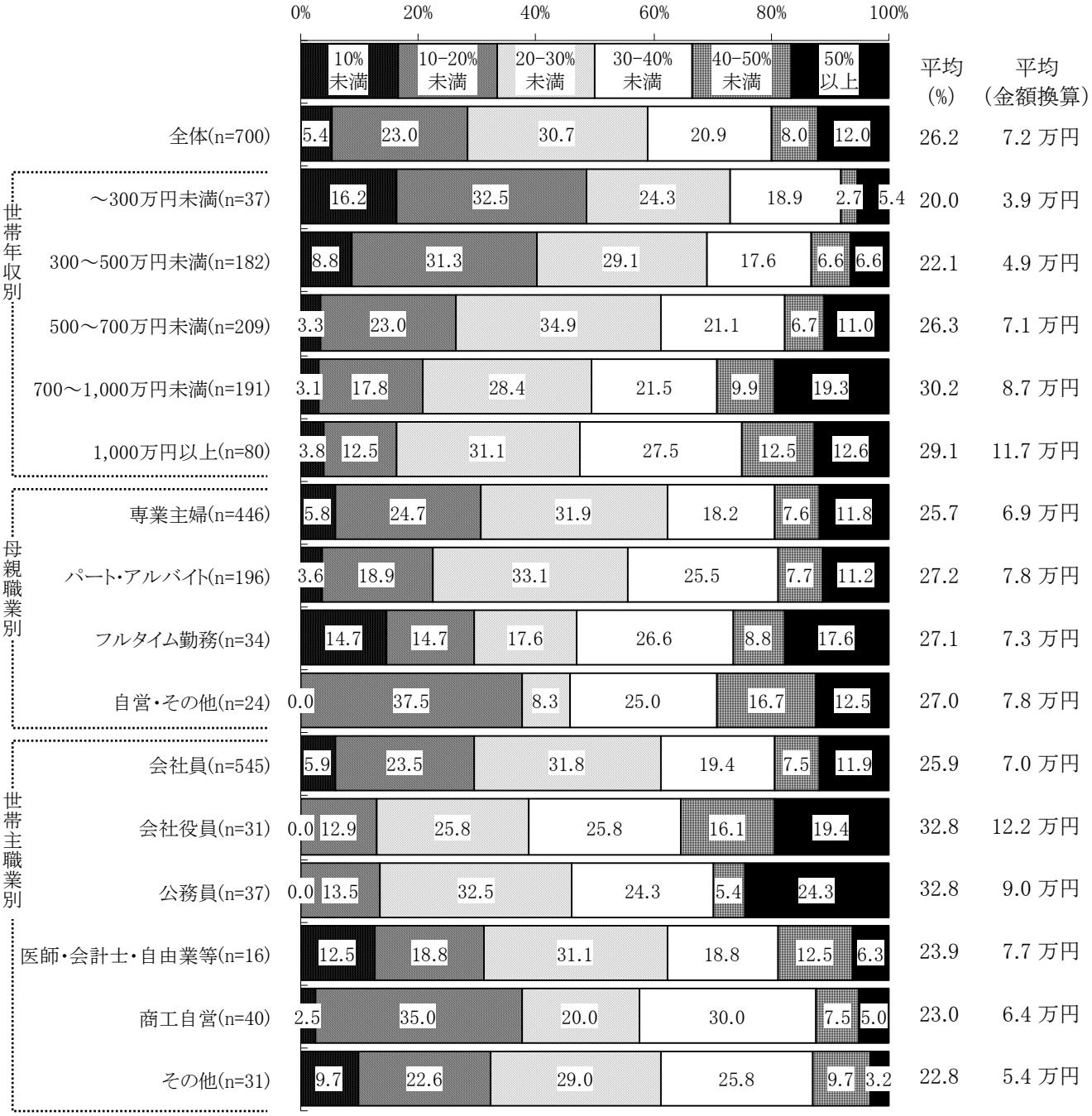


- 低年収層はエンジェル係数が低く、高年収層ではエンジェル係数が高い。
- 年収が増加するほど子育て費用額は高くなる傾向。

■ 世帯年収別では 300 万円未満で 20.0%（金額 3.9 万円）と低く、以降年収が増加するほどエンジェル係数は増加傾向にあり、700～1,000 万円の層で最大値の 30.2%となり、1,000 万円以上でも 29.1%と高い。子育て費用実額は、年収が増加するほど増加する傾向にある。

■ 母親職業別では専業主婦では有職主婦に比べてわずかにエンジェル係数は低めで、子育て費用実額もわずかに低い。

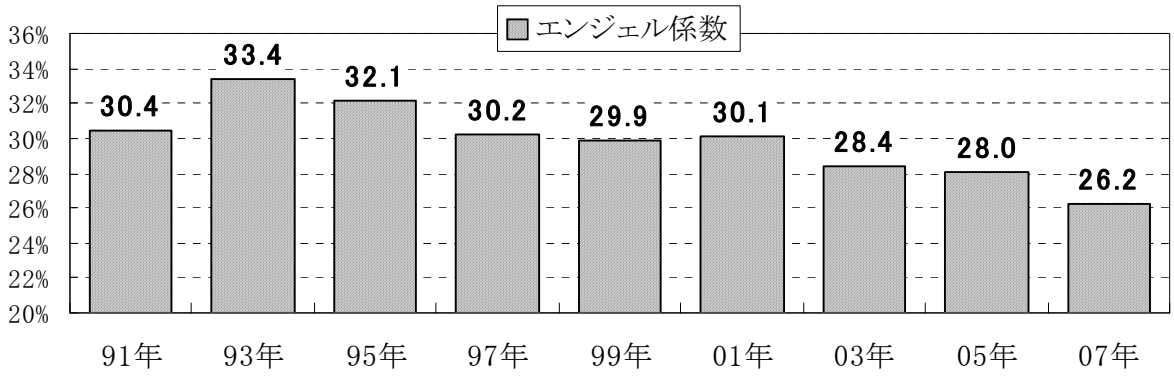
■ 世帯主職業別では、会社役員と公務員のエンジェル係数が 30%を超えて高い。子育て費用実額は会社役員が 12.2 万円で最も高く、公務員は 9.0 万円。



時系列変化

- ➢ エンジェル係数は過去最低値を記録。
- ➢ 一人当たりの子育て費用は年収の多寡で二極化し、低年収層が子育て費用を引き締めの傾向。

■ 今回のエンジェル係数は 26.2。近年減少傾向にあったエンジェル係数であるが、今回は前回調査を下回り、過去最低の値となった。



注）

$$\text{エンジェル係数} = \frac{\text{子どものための支出額（月間）}}{\text{家計支出額（月間）}} \times 100$$

※子どものための支出額は、食料、衣料、靴等身の回り用品、教育、医療、書籍、遊び、レジャー、こづかい、預貯金、保険等まで含めたもの

※「エンジェル係数」は野村證券が算出方法を考案し、1991 年より時系列で発表してきた

■ エンジェル係数と家計支出額から、「子育て費用実額（子どものための支出額）」を算出し、さらに各年の子ども人数平均（01 年：1.92 人、03 年：1.90 人、05 年：1.85 人、07 年 1.71 人）から、「子ども一人当たりの子育て費用実額」を算出した。

■ エンジェル係数の減少にともない、「子育て費用実額」は 01 年から減少の傾向にある。

■ ところが「子ども一人当たりの子育て費用実額」は、少子化傾向の関与もあって、07 年では 03 年、05 年をわずかに上回る結果となった。

■ ところで、「子ども一人当たりの子育て費用実額」を世帯年収別にみると、「～300 万円未満」の低年収層は 01 年以来の最低値を記録。しかし「1,000 万円以上」の高年収層は 05 年を上回って上昇。このことからエンジェル係数低下の要因は、低年収層での子育て費用引き締めが強く関与していると考えられる。また、年収の多寡によっての子育て費用の二極化も 05 年調査より進んでいる。

		01年		03年		05年		07年	
「子育て費用実額」（家計支出×エンジェル係数）		n=700	(8.8万)	n=700	(7.8万)	n=700	(7.5万)	n=700	(7.2万)
子ども一人当たりの「子育て費用実額」		n=700	(4.6万)	n=700	(4.1万)	n=700	(4.1万)	n=700	(4.2万)
世帯年収別 子ども一人当たり子育て費用実額	～300万円未満	n=41	(3.6万)	n=55	(2.7万)	n=53	(3.2万)	n=37	(2.4万)
	300～500万円未満	n=191	(3.6万)	n=215	(3.1万)	n=214	(3.4万)	n=182	(3.1万)
	500～700万円未満	n=236	(4.3万)	n=225	(3.8万)	n=215	(3.8万)	n=209	(4.0万)
	700～1000万円未満	n=165	(5.6万)	n=137	(5.5万)	n=158	(5.0万)	n=191	(4.9万)
	1000万円以上	n=60	(7.1万)	n=63	(7.2万)	n=51	(6.2万)	n=80	(6.8万)

3.子育て費用のうち、教育費の割合

- 子育て費用内の教育費割合は平均 38.7%。金額に換算すると 2 万 8 千円。
- 「首都圏」「高校生」「母親年齢が高い」「子ども人数が多い」層で高い。

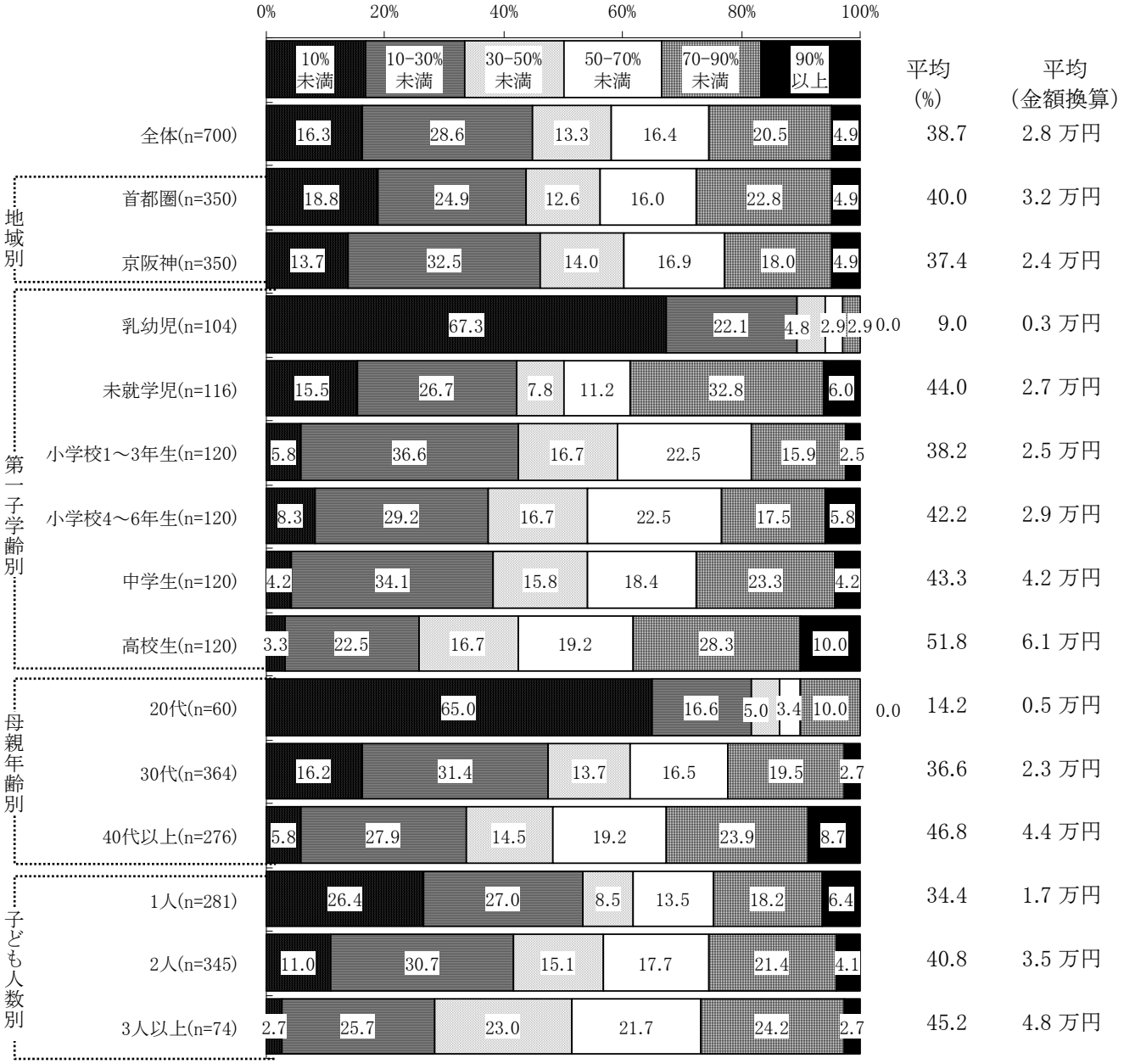
■ 「子どもにかかるあらゆる費用」を 100%として、「教育費（学校、塾、ならいごと、通信教育など含む）」の占める割合は、平均で 38.7%。「10～30%未満」が 28.6%と多いが、「70～90%未満」も 2 割を超えて目立ち、回答は分散している。前述の家計支出とエンジェル係数から金額に換算したところ平均値は 2.8 万円となる。

■ 地域別では首都圏 40.0%、京阪神 37.4%でわずかに首都圏が高い。金額では首都圏の方が 8 千円高い。

■ 第一子学齢別では、最も平均値が高いのは高校生（51.8%）、最も低いのは乳幼児（9.0%）。高校生に次いで高いのは未就学児の 44.0%。金額換算では高校生が 6.1 万円で最も高く、次いで中学生（4.2 万円）が高い。

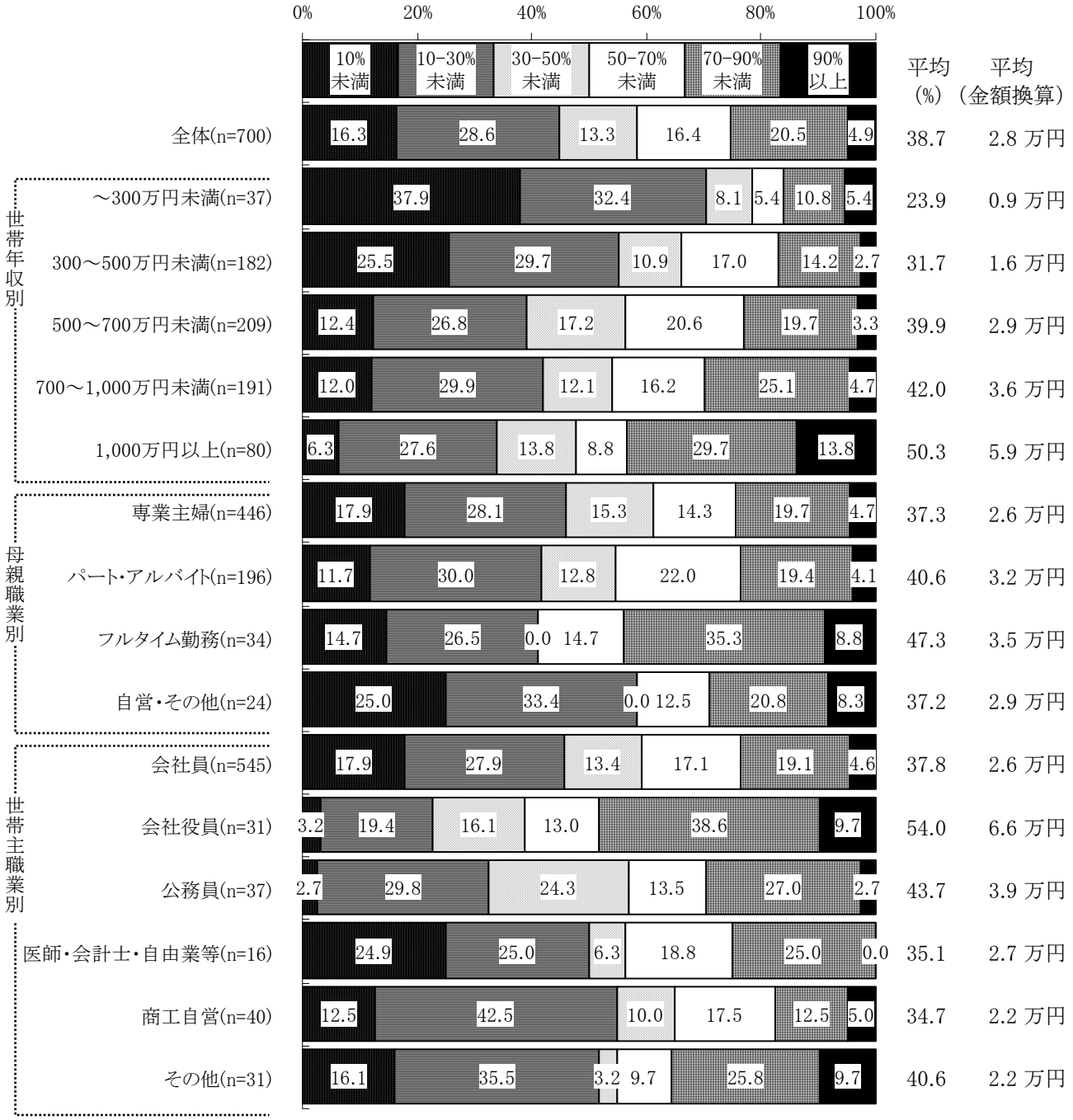
■ 母親年齢が高いほど平均値割合も、金額換算平均値も高くなる傾向がある。

■ 子ども人数は 1 人の場合 34.4%（金額 1.7 万円）→2 人 40.8%（3.5 万円）→3 人 45.2%（4.8 万円）と人数が増えるほど割合も金額も高くなる傾向がある。



- 年収が高くなるほど教育費割合も、実際の金額も高くなる傾向。
- 母親は「フルタイム」勤務、世帯主は「会社役員」で高い傾向。

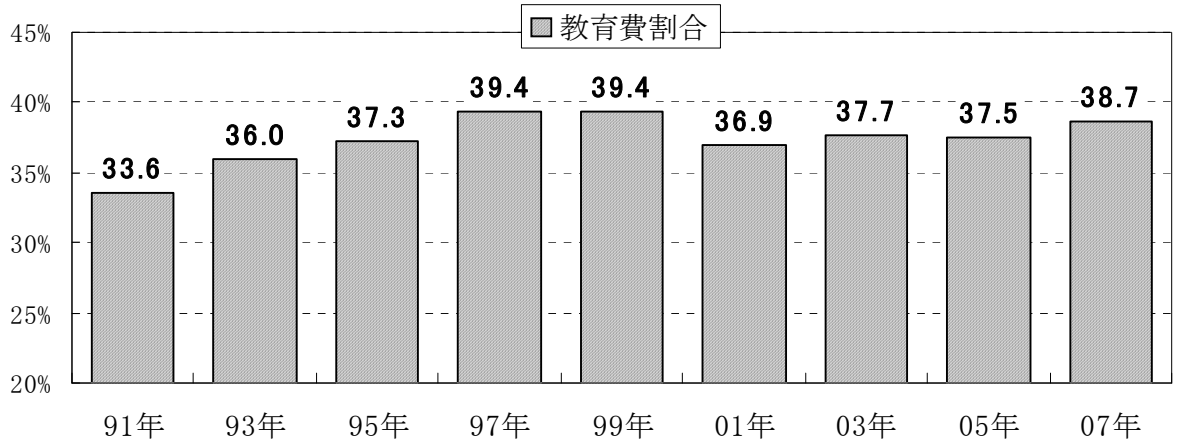
■ 世帯年収別にみると、年収が高くなるほど教育費割合は増加し、1,000 万円以上の高年収層では子育て費用の 5 割以上が教育費となる。金額も年収が高くなるほど増加する傾向にある。
■ 母親職業では、フルタイム勤務の場合が教育費割合・金額ともに最も高い。
■ 世帯主職業別では、教育費割合、金額ともに、会社役員が最も高く、次いで公務員が続く。



時系列変化

- 教育費割合は前回を上回る。
- 教育費の実額、一人当たりの教育費実額は、前回・前々回と同水準。

■ 教育費割合の推移をみると、今回調査は 38.7%で前回より 1 ポイント程度増加。97 年・99 年でピークとなっていたが、これに次ぐスコアとなっている。



■ 子育て費用実額と教育費割合から、「教育費用実額」を算出した。それによると、01 年では 3.3 万円だったものが、03 年以降は 3 万円を割り込み、今回調査は前回・前々回とほぼ同様の 2.8 万円となる。

■ さらに、教育費実額を各年の子ども人数平均（01 年：1.92 人、03 年：1.90 人、05 年：1.85 人、07 年 1.71 人）で割り、「子ども一人当たりの教育費用実額」を算出した。1.6 万円で、前回・前々回とほぼ同様と言える。

	01年		03年		05年		07年	
「教育費実額」（子育て費用実額×教育費割合）	n=700	(3.3万)	n=700	(2.9万)	n=700	(2.8万)	n=700	(2.8万)
子ども一人当たりの「教育費実額」	n=700	(1.7万)	n=700	(1.5万)	n=700	(1.5万)	n=700	(1.6万)

4.各子育て費用の 1 年前と比較した増減

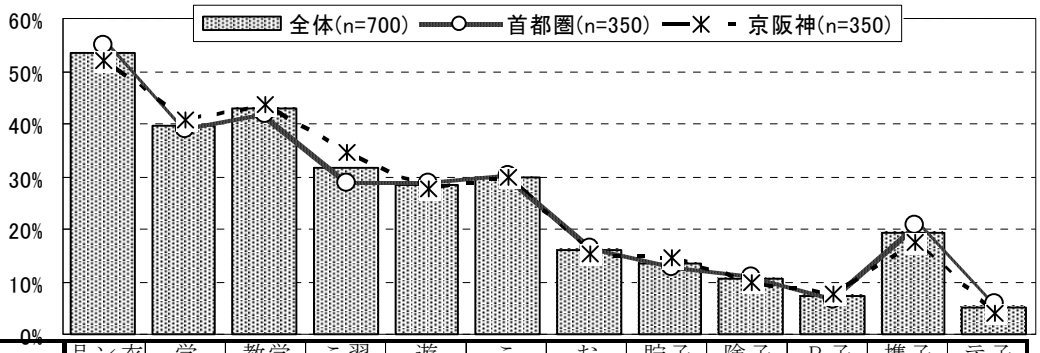
- 1 年前から増加割合が高いのは「身の回り品」「学校教育」「学校教育以外の教育費」等。
- 子ども人数が多いほど教育費は増加。

■ 子育てにかかる費用のうち、それぞれの項目について、1 年前と比べて「かなり増えた」～「かなり減った」の 5 段階でいずれにあたるかを聞いた。以下のグラフは「かなり増えた」+「やや増えた」の割合を示したものである。

■ 全体として「1 年前から増加」の割合が多いのは「衣類、靴、カバンなど身の回り品」(53.5%)がトップ。他に「学校教育」「学校教育以外の教育や補習」が 4 割程度、「習いごと、けいこごと」「遊び、レジャー」「こづかい」が 3 割程度。

■ 第一子学齢別にみると、乳幼児では「遊び、レジャー」「おもちゃ」「子どものための預貯金」「子どものための保険」といった金額が増加したという回答が全体より多い。未就学児では「習いごと、けいこごと」「遊びレジャー」が増加という回答が全体より多い。中学生や高校生では「学校教育」「こづかい」「子どもが利用する携帯電話料金」等のスコアが全体より高い。

■ 子ども人数別にみると、子ども人数が多いほど「学校教育」や「学校教育以外の教育や補習」の割合が高くなる傾向がみられる。



※表中の数値は(%)

全体より10pt以上高い数値

全体より10pt以上低い数値

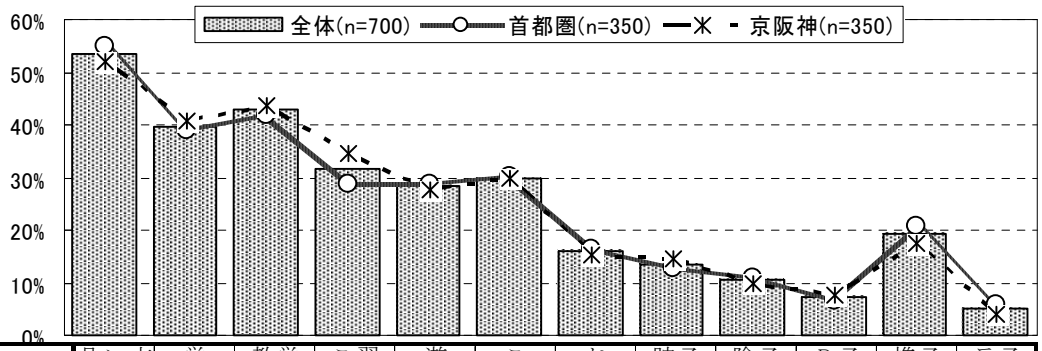
		衣類、靴、カバンなど身の回り品	学校教育	学校教育以外の教育や補習	習いごと、けいこごと	遊び、レジャー	こづかい	おもちゃ	子供のための預貯金	子供のための保険	子供のための PC、関連機器	子供が利用する携帯電話料金	子供のセキュリティ対策費
全体(n=700)		53.5	39.7	42.8	31.7	28.3	30.0	15.9	13.5	10.4	7.1	19.1	5.0
地域別	首都圏(n=350)	54.9	38.8	41.7	28.9	28.9	30.3	16.3	12.6	10.8	6.5	20.9	6.0
	京阪神(n=350)	51.9	40.6	43.7	34.5	27.7	29.7	15.4	14.6	10.0	7.7	17.5	4.0
第一子学齢別	乳幼児(n=104)	63.4	7.6	13.5	23.0	44.2	1.9	54.8	43.3	33.6	2.0	0.0	3.9
	未就学児(n=116)	42.2	49.1	31.9	45.7	41.4	7.8	16.4	14.7	12.1	6.9	0.0	2.6
	小学校1～3年生(n=120)	54.1	35.8	41.6	41.6	30.9	15.0	15.0	10.0	10.0	4.2	6.6	12.5
	小学校4～6年生(n=120)	55.0	31.7	52.5	40.9	20.0	31.7	7.5	6.7	3.3	1.7	15.8	5.8
	中学生(n=120)	54.2	50.0	63.3	20.0	17.5	57.5	3.3	4.2	2.5	10.8	35.8	4.2
	高校生(n=120)	52.5	60.0	49.2	18.3	18.3	61.7	3.3	6.7	4.2	16.7	53.3	0.8
母親年齢別	20代(n=60)	55.0	25.0	16.7	18.3	46.6	10.0	45.0	31.6	21.6	1.7	1.7	6.7
	30代(n=364)	55.0	34.3	39.3	39.8	33.8	17.3	19.3	15.9	13.4	4.6	8.5	5.7
	40代以上(n=276)	51.1	50.0	52.9	23.9	17.0	51.1	5.1	6.5	4.0	11.6	36.9	3.6
子供人数別	1人(n=281)	50.8	25.6	33.5	26.3	33.1	18.9	23.1	20.0	11.3	5.7	14.2	5.7
	2人(n=345)	55.0	47.5	47.8	36.0	27.5	37.1	11.9	9.9	10.5	8.1	21.8	4.9
	3人以上(n=74)	55.4	56.7	54.1	32.4	13.5	39.2	6.8	6.8	6.8	8.2	25.7	2.7

➢ 高年収層で「学校以外の教育費」増加が目立つ。低年収層では「遊び・レジャー費」が増加。

■ 世帯年収別にみると、「学校教育以外の教育や補習」は 700～1,000 万円未満の層で最も増えている。「遊び・レジャー」は 300 万円未満の層で最も増えている。「こづかい」「子どもが利用する携帯電話料金」は 1,000 万円以上の層で「増えている」割合が全体より高い。

■ 母親職業別にみると、「遊び・レジャー」はフルタイム勤務で特に「増えている」割合が高い。「こづかい」はパート・アルバイトで高い。

■ 世帯主職業別にみると、公務員で「学校教育」「子どもが利用する携帯電話料金」の割合が高い。



※表中の数値は(%)

全体より10pt以上高い数値

全体より10pt以上低い数値

		衣類、靴、カバン など身の回り品	学校教育	学校教育以外の教育や補習	習いごと、けいこごと	遊び、レジャー	こづかい	おもちゃ	子供のための預貯金	子供のための保険	子供のための PC、関連機器	子供が利用する携帯電話料金	子供のセキュリティ対策費
全体(n=700)		53.5	39.7	42.8	31.7	28.3	30.0	15.9	13.5	10.4	7.1	19.1	5.0
世帯年収別	～300万円未満(n=37)	43.2	29.7	35.1	40.5	48.7	16.2	18.9	10.8	16.2	5.4	13.5	2.7
	300～500万円未満(n=182)	50.5	31.9	28.5	29.1	37.4	24.7	23.1	17.5	11.5	6.6	10.9	4.9
	500～700万円未満(n=209)	53.1	40.2	41.6	35.4	20.6	27.3	14.8	12.0	13.4	4.8	14.3	5.3
	700～1,000万円未満(n=191)	58.7	46.6	56.5	30.4	24.6	34.0	15.2	12.6	7.3	9.4	26.7	6.2
	1,000万円以上(n=80)	52.4	43.8	48.6	27.5	27.6	46.3	2.5	12.6	5.1	10.0	35.1	2.6
母親職業別	専業主婦(n=446)	54.5	37.9	39.0	30.0	28.5	25.3	16.8	14.8	12.7	5.1	17.0	5.8
	パート・アルバイト(n=196)	52.6	44.9	50.5	34.7	26.0	41.8	12.7	10.2	4.6	10.7	22.5	2.6
	フルタイム勤務(n=34)	35.3	32.3	44.1	41.2	38.3	20.6	20.5	17.6	14.7	14.7	20.6	8.8
	自営・その他(n=24)	66.6	41.7	45.8	25.0	29.2	33.3	16.7	12.5	8.3	4.2	29.1	4.2
世帯主職業別	会社員(n=545)	54.4	36.7	42.8	31.4	27.9	28.6	16.7	14.7	10.1	6.2	16.1	4.8
	会社役員(n=31)	32.3	45.1	45.1	29.0	25.8	29.0	3.2	6.5	9.7	12.9	29.0	3.2
	公務員(n=37)	56.8	56.7	43.2	29.7	21.6	35.1	13.5	8.1	8.1	10.8	29.7	2.7
	医師・会計士・自由業等(n=16)	37.5	50.0	56.2	43.8	25.0	18.8	18.8	12.5	12.5	12.6	6.3	18.8
	商工自営(n=40)	52.5	45.0	40.0	22.5	32.5	42.5	12.5	7.5	10.0	10.0	40.0	2.5
	その他(n=31)	61.3	54.9	35.5	48.4	41.9	38.8	19.4	16.2	19.4	6.5	29.0	9.7

5.子育て費用全体の 1 年前と比較した増減

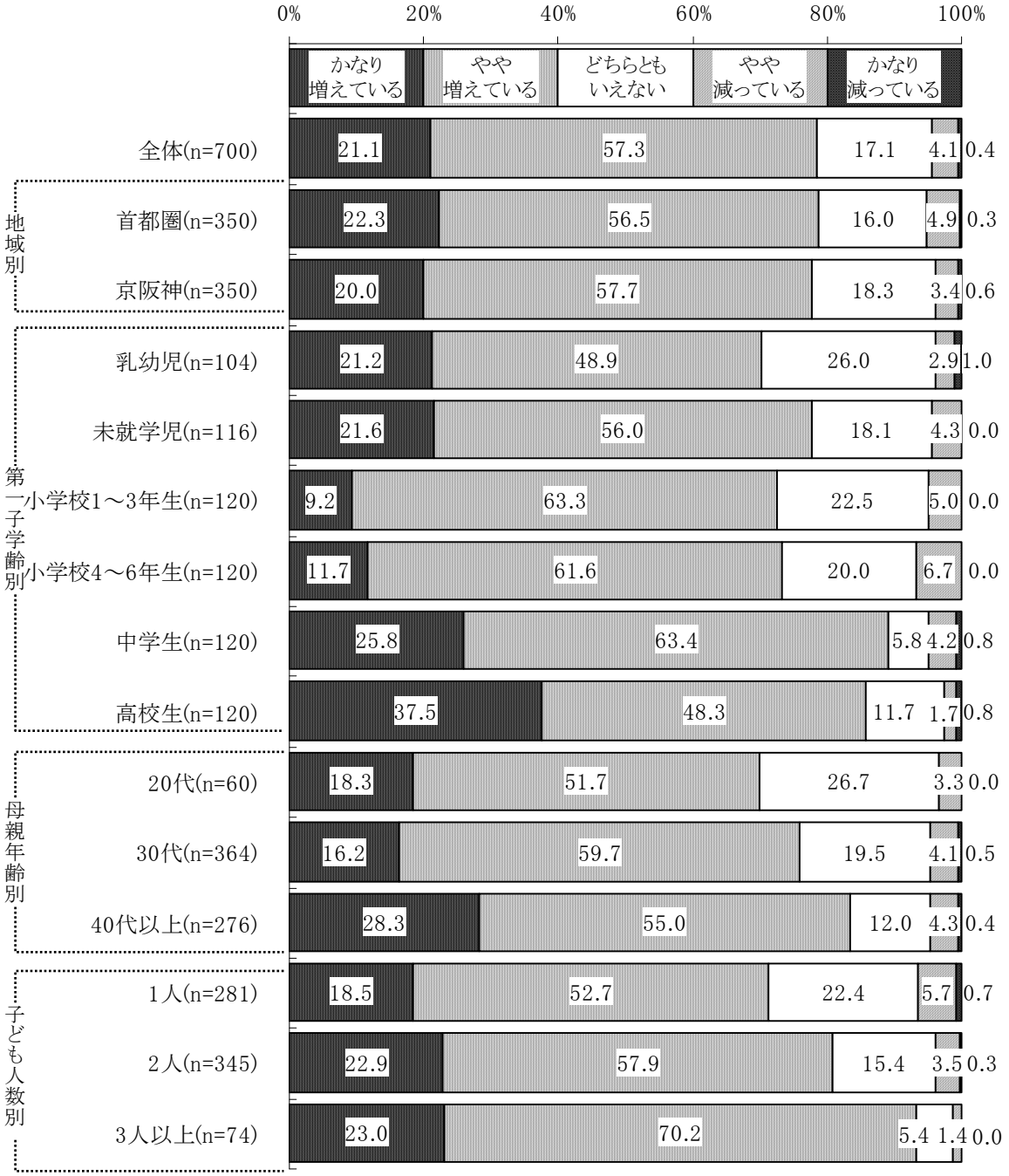
- 子育て費用全体は、1 年前から「増えている」が 78%。
- 「第一子が高校生」「母親年齢が高い」「子ども人数が多い」層で子育て費用は特に増えている。

■ 最近 1 年間で子どもにかかる費用全体が「かなり増えている」が 21.1%、「やや増えている」(57.3%)を合わせると 78.4%が増えていると考えている。

■ 第一子学齢別にみると、「かなり増えている」の割合が最も高いのは高校生。小学生では「かなり増えている」の割合が他層に比べてやや少ない。

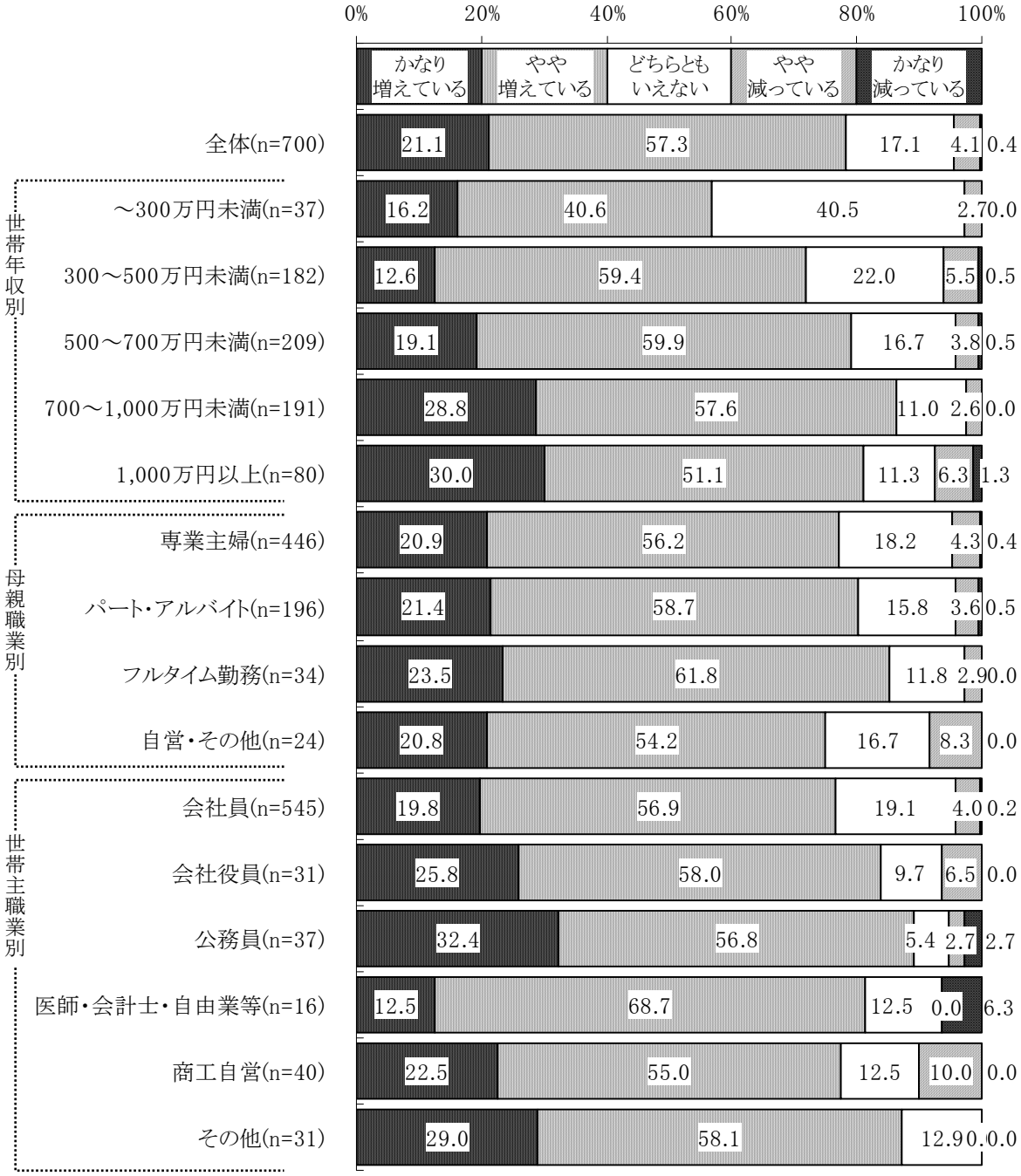
■ 母親年齢別にみると、年齢が高くなるほど「増えている(計)」の割合は増加する。

■ 子ども人数別にみると、子ども人数が多いほど「増えている(計)」の割合は増加する。



➢ 700 万円以上の層では子育て費用が「かなり増えている」割合が高い。

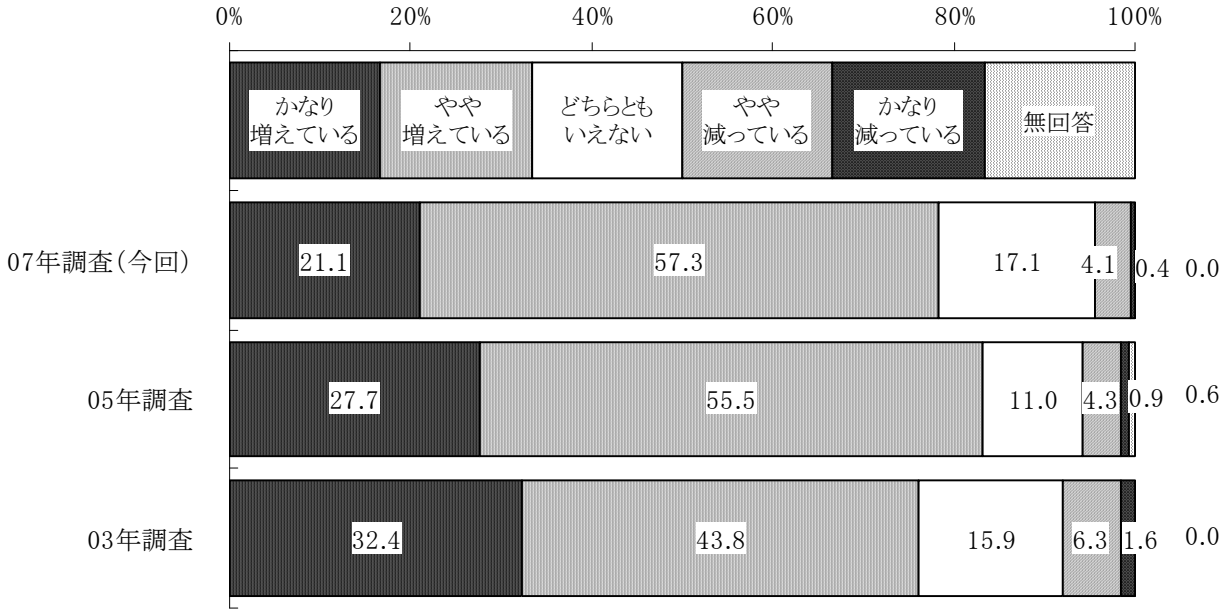
■ 世帯年収別にみると、「かなり増えている」の割合は 700 万円以上の層でそれ以下の層よりも高い。
■ 世帯主職業別では公務員で「増えている(計)」の割合が高い。



時系列変化

➢ 「かなり増えている」割合は、減少の傾向。

■ 時系列での変化をみると、1年前と比べて子育て費用が「かなり増えている」という回答は03年調査以降減少している。「やや増えている」を含めた「増えている」(計)は05年調査よりやや減少し、03年調査と同程度。



6.子育て費用の負担感

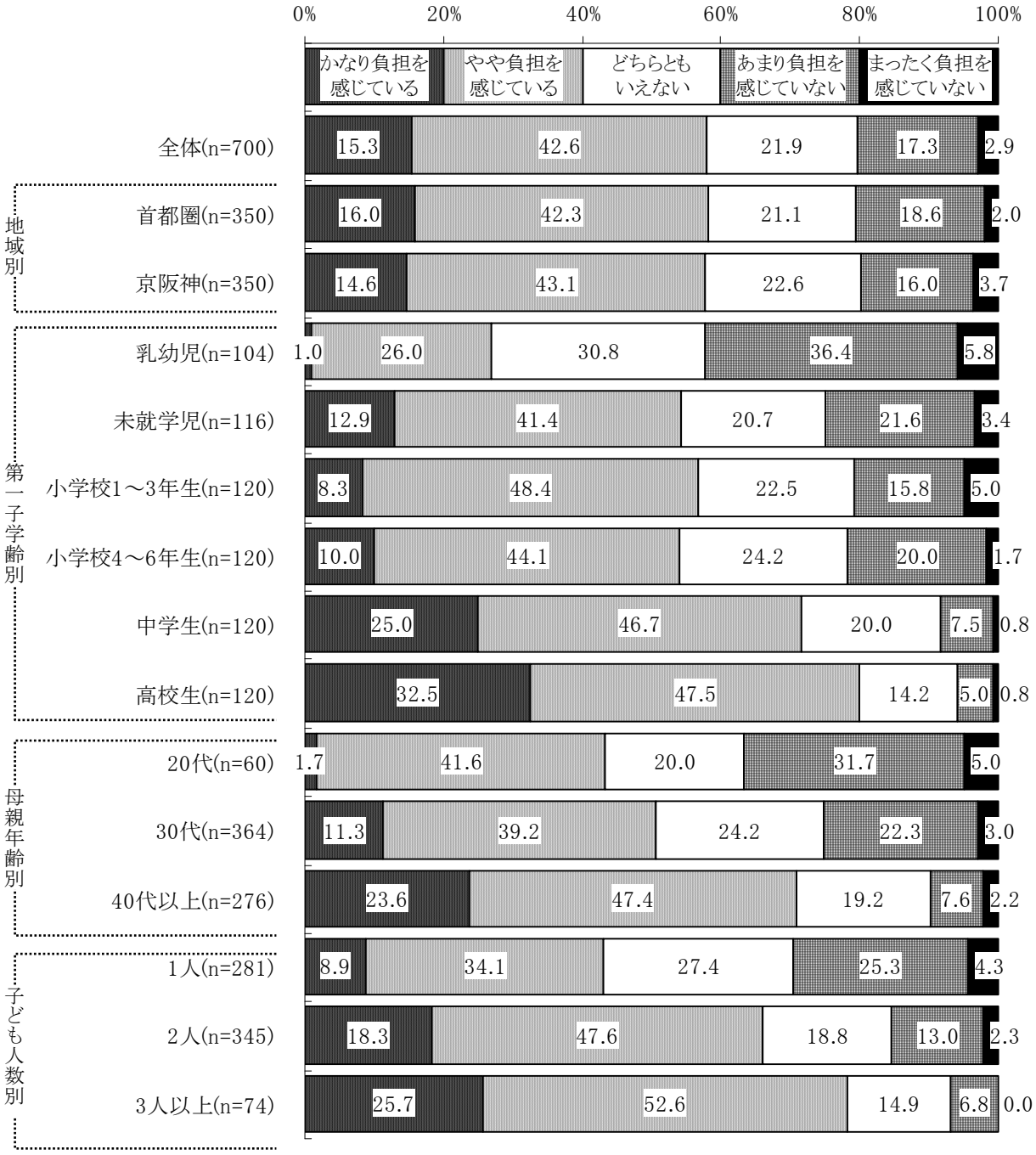
- 子育ての費用には 6 割弱が負担感を感じている。
- 「第一子中学生以上」「母親年齢が高い」「子ども人数が多い」層で特に負担感は強い。

■ 子育てのさまざまな出費について、「かなり負担を感じている」は 15.3%、「やや負担を感じている」(42.6%)を合わせて 57.9%が負担を感じている。

■ 第一子学齢別にみると、第一子が中学生以上の家庭では、それより小さい子どものいる家庭に比べて負担感が大きい。

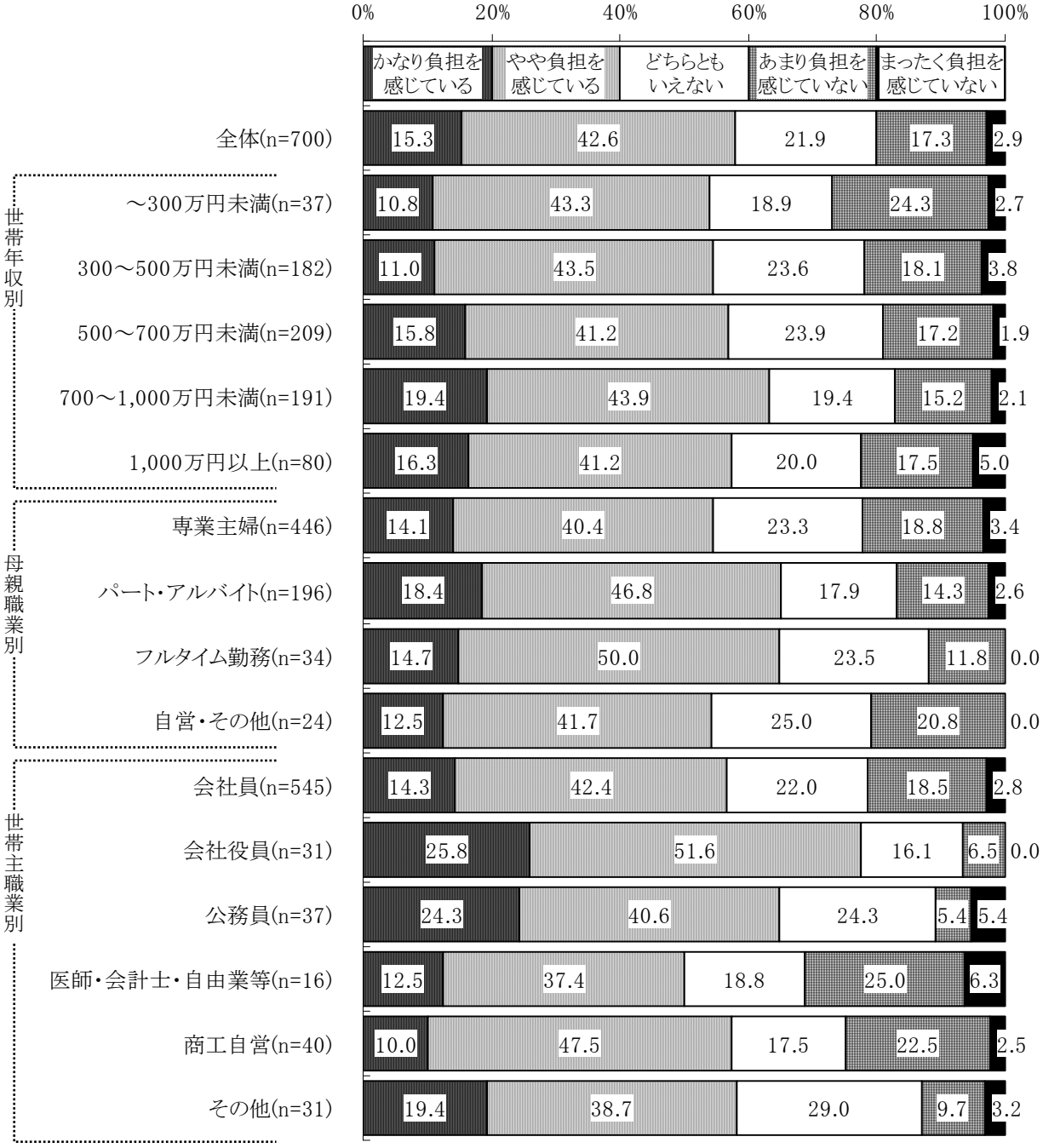
■ 母親年齢が高くなるほど負担感は増加する。

■ 子ども人数が増えるほど負担感は増加する。



- 年収別では負担感が高いのは 700～1,000 万の層。
- 専業主婦より有職主婦の方が負担感は強い傾向。

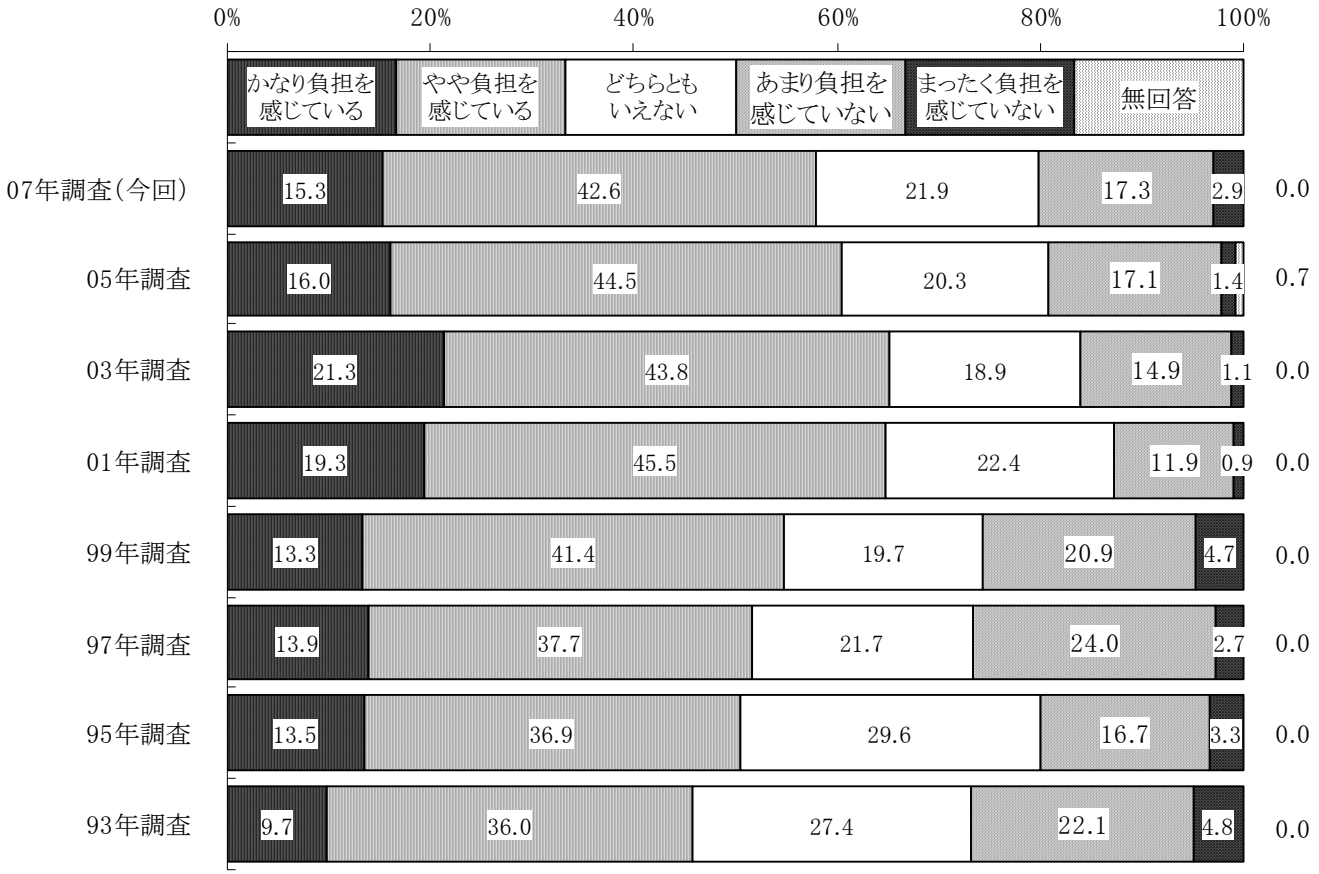
■ 世帯年収別にみると、最も負担感（計）が高いのは 700～1,000 万円未満の層。
■ 母親職業別では、専業主婦に比べて、有職主婦（パートアルバイト+フルタイム）の方が負担感は高い傾向がみられる。
■ 世帯主職業別にみると、負担感が最も高いのは会社役員、次いで公務員。



時系列変化

➢ 負担感は 03 年以降、ゆるやかに微減傾向。

■ 子育ての負担感を時系列でみると、01 年～03 年で負担感はピークを迎えたが、その後微減傾向にある。



7.子育て費用に関する考え方

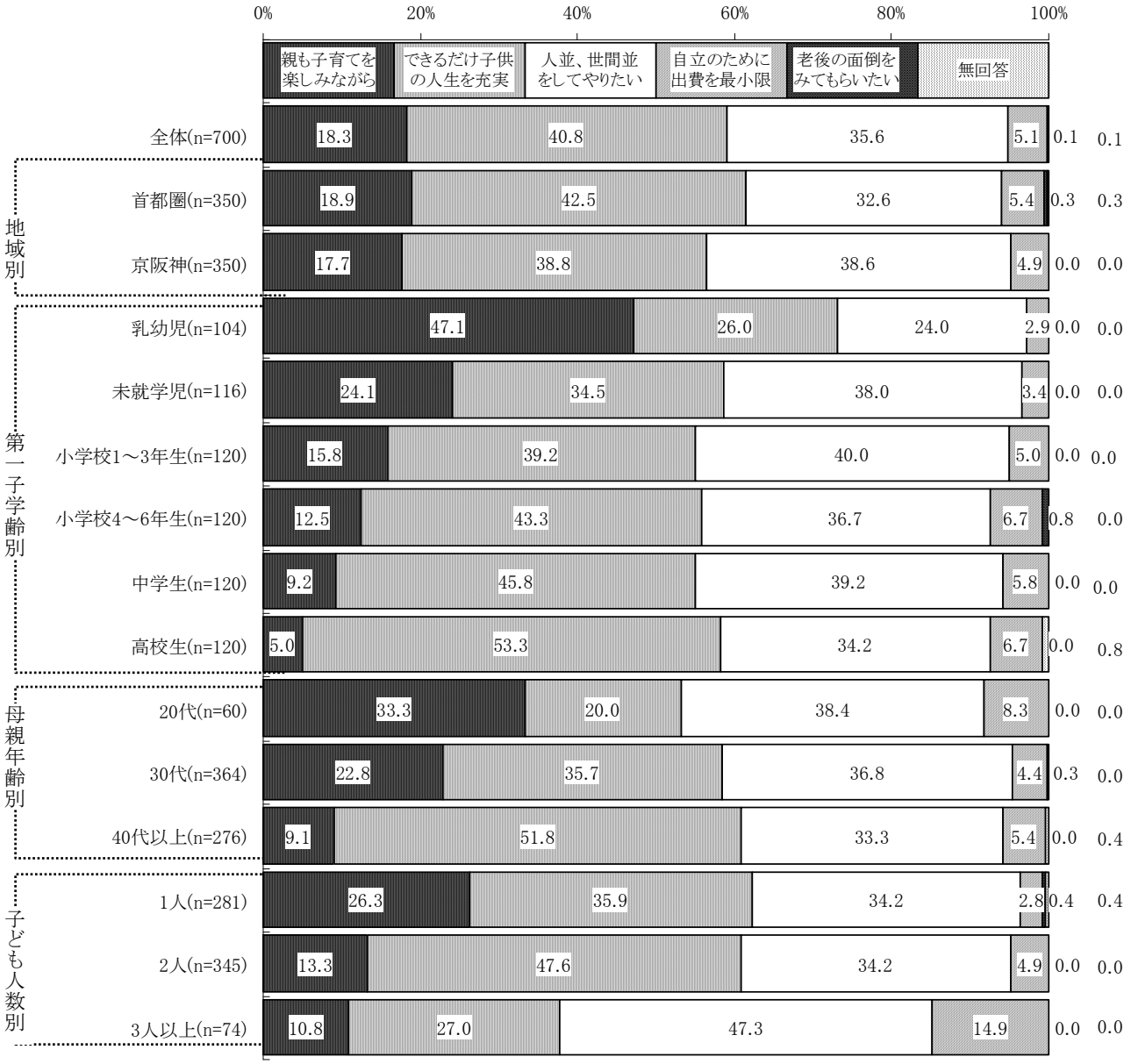
- 「できるだけ子どもの人生を充実」が 41%、「人並・世間並をしてやりたい」が 36%。
- 小さい子どもの頃は「親も子育てを楽しみながら」が多い。子どもが増えると「子どもには人並・世間並」を考えるようになる。

■ 子育てに対してどのような考えで出費しているかを聞くと、「できるだけ子どもの人生を充実させたいと考えて出費している」が 40.8%で最も多く、次いで「子どもには人並み、世間並みのことをしてやりたいと考えて出費している」(35.6%)が続く。「親も子育てを楽しみながら出費している」は 18.3%。

■ 第一子学齢別にみると、学齢が小さいほど「親も子育てを楽しみながら出費している」の割合が高く、乳幼児の場合は半数近くを占める。学齢が上がるにつれ「できるだけ子どもの人生を充実させてやりたい」の割合が増加する。

■ 母親年齢が若いほど「親も子育てを楽しみながら出費している」の割合が高く、年齢が高くなるほど「できるだけ子どもの人生を充実させてやりたい」の割合が増加する。

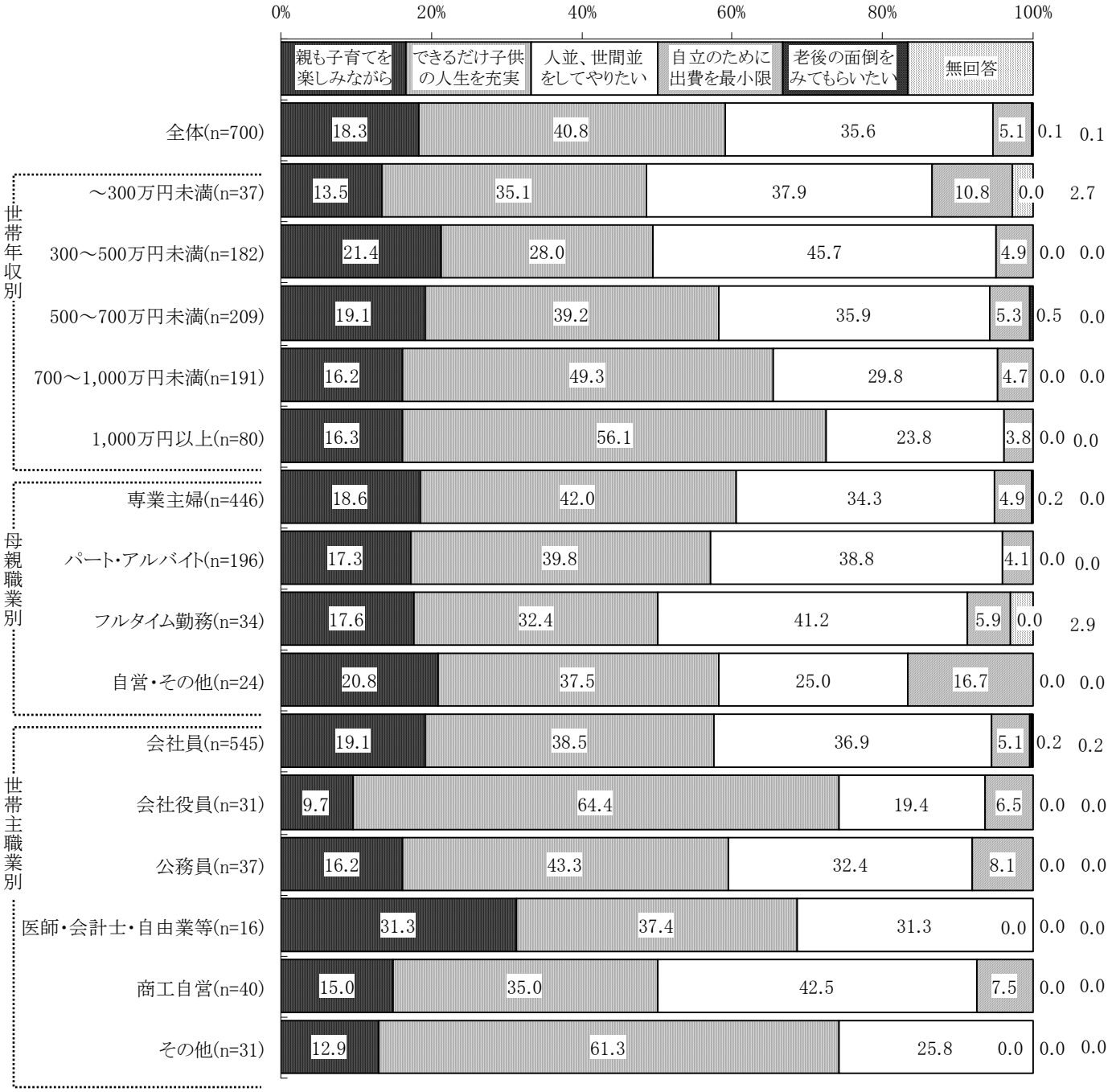
■ 子ども人数別では子ども人数が少ないほど親も子育てを楽しみながら出費している」の割合が高い。子ども人数が 3 人以上では「子どもには人並み、世間並みのことをしてやりたいと考えて出費している」の割合が半数近くを占める。



➢ 高年収層は「できるだけ子どもの人生を充実させてやりたい」が多い。

■ 世帯年収別にみると、年収が高い層では「できるだけ子どもの人生を充実させてやりたい」の割合が高い。

■ 世帯主職業別では、会社役員でできるだけ子どもの人生を充実させてやりたい」の割合が高い。

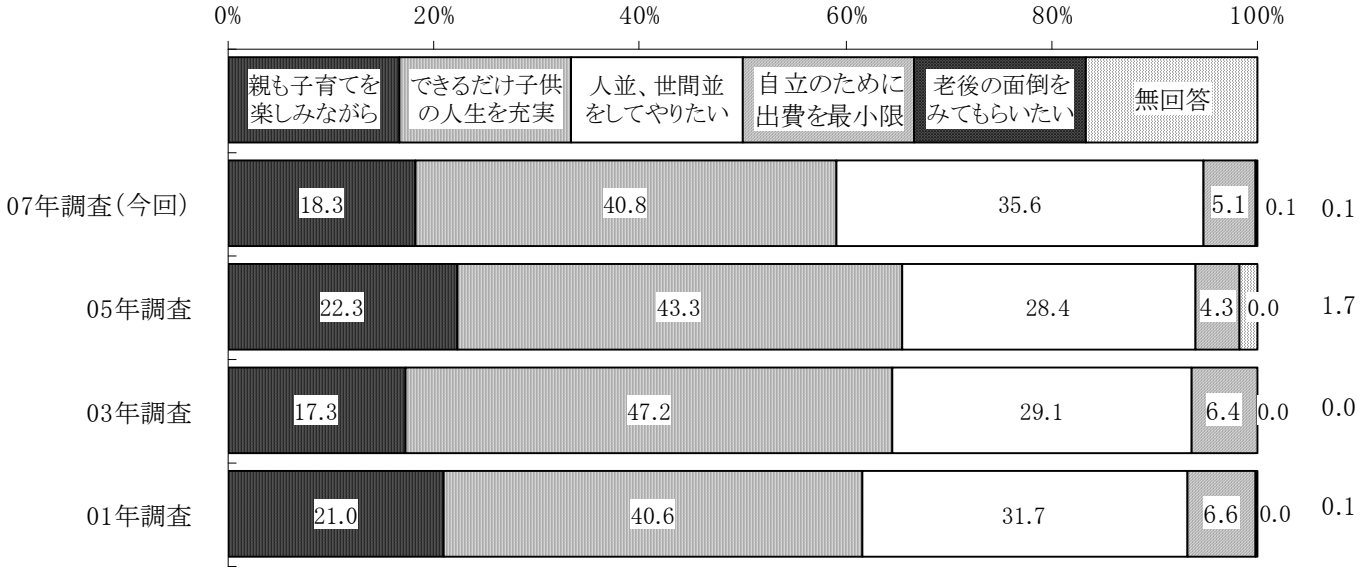


時系列変化

➢ 「人並み・世間並みをしてやりたい」が過去最高値。「子どもの人生を充実」はやや減少傾向。

■ 時系列での変化をみると、今回調査は「人並、世間並のことをしてやりたい」の割合がこれまでの結果と比べて最も高いことが特徴。

■ 「できるだけ子どもの人生を充実させてやりたい」の割合は今回調査でも最も高いが、そのスコアは 03 年調査以降やや減少傾向にある。



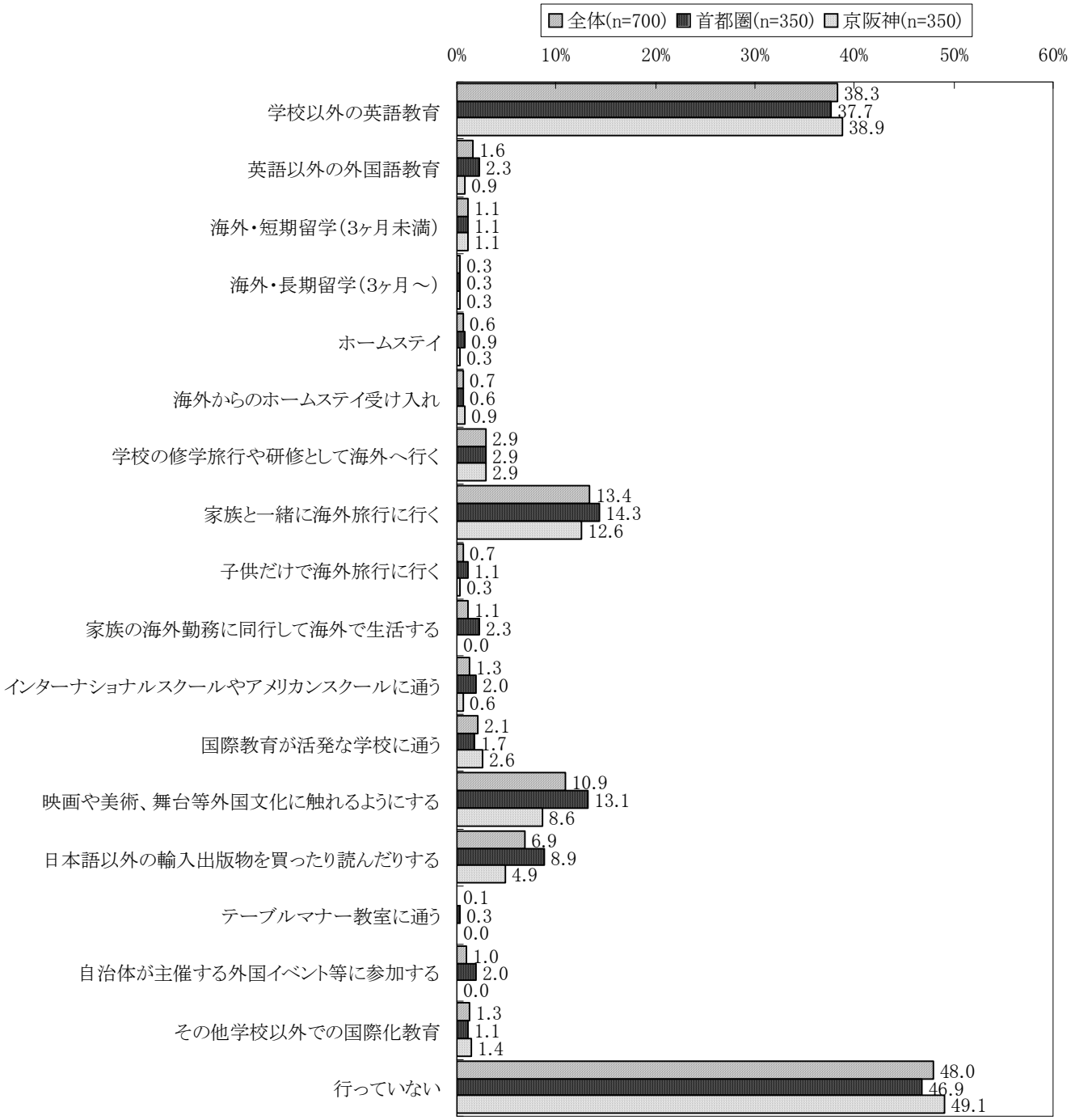
第 III 章
子供の国際化教育について

1.過去 3 年間に行った経験のある国際化教育

- 「学校以外の英語教育」は 4 割弱。「家族と海外旅行」「映画や舞台等で外国文化に触れる」が続く。
- 首都圏の方が京阪神よりやや国際化教育は進んでいる傾向。

■ 過去 3 年間に行った経験のある子どもの国際化教育について聞くと、「学校以外の英語教育」(38.3%)が最も高い。他に「家族と一緒に海外旅行に行く」「映画や美術、舞台等外国文化に触れるようにする」が 1 割程度で続く。国際化教育を「行っていない」家庭が半数近い。

■ 地域別にみると、「映画や美術、舞台等外国文化に触れるようにする」「日本語以外の輸入出版物を買ったり読んだりする」では首都圏の方が京阪神よりわずか実施率が高い。



➢ 小学校高学年や中学生では「学校以外の英語教育」は過半数が経験。未就学でも 35%が経験。

■ 第一子学齢別にみると、「学校以外の英語教育」は小学校 4～6 年や中学生では過半数が行った経験がある。未就学ですら 35.3%の経験がみられた。「学校の修学旅行や研修として海外へ行く」は高校生では 14.2%と高い。

■ 母親年齢別にみると、20 代では国際化教育を「行っていない」割合が 9 割となる。

		地域別		第一子学齢別						母親年齢別			子供人数別		
※表中の数値は（%） 全体より10pt以上高い数値 全体より10pt以上低い数値	全体 (n=700)	首都圏 (n=350)	京阪神 (n=350)	乳幼児 (n=104)	未就学児 (n=116)	小学校1～3年生 (n=120)	小学校4～6年生 (n=120)	中学生 (n=120)	高校生 (n=120)	20代 (n=60)	30代 (n=364)	40代以上 (n=276)	1人 (n=281)	2人 (n=345)	3人以上 (n=74)
学校以外の英語教育	38.3	37.7	38.9	7.7	35.3	40.0	50.8	52.5	39.2	6.7	37.4	46.4	35.6	40.6	37.8
英語以外の外国語教育	1.6	2.3	0.9	1.0	1.7	0.0	2.5	1.7	2.5	0.0	1.4	2.2	1.1	2.0	1.4
海外・短期留学（3ヶ月未満）	1.1	1.1	1.1	0.0	0.9	0.0	0.8	2.5	2.5	0.0	0.8	1.8	1.8	0.9	0.0
海外・長期留学（3ヶ月～）	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.8	0.0	0.0	0.7	0.0	0.3	1.4
ホームステイ	0.6	0.9	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.3	1.1	0.0	1.2	0.0
海外からのホームステイ受け入れ	0.7	0.6	0.9	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	3.3	0.0	0.0	1.8	0.0	1.2	1.4
学校の修学旅行や研修として海外へ行く	2.9	2.9	2.9	0.0	0.0	0.0	0.8	1.7	14.2	0.0	0.5	6.5	1.4	3.5	5.4
家族と一緒に海外旅行に行く	13.4	14.3	12.6	4.8	12.9	7.5	20.0	15.8	18.3	1.7	12.1	17.8	14.6	13.3	9.5
子供だけで海外旅行に行く	0.7	1.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	2.5	0.0	0.0	1.8	0.4	0.6	2.7
家族の海外勤務に同行して海外で生活する	1.1	2.3	0.0	0.0	0.9	2.5	1.7	0.8	0.8	0.0	1.1	1.4	1.1	1.4	0.0
インターナショナルスクールやアメリカンスクールに通う	1.3	2.0	0.6	0.0	1.7	1.7	1.7	1.7	0.8	0.0	1.4	1.4	1.4	1.4	0.0
国際教育が活発な学校に通う	2.1	1.7	2.6	0.0	0.9	2.5	0.8	2.5	5.8	0.0	1.4	3.6	2.5	1.4	4.1
映画や美術、舞台等外国文化に触れるようにする	10.9	13.1	8.6	2.9	8.6	8.3	16.7	13.3	14.2	1.7	10.7	13.0	10.0	12.2	8.1
日本語以外の輸入出版物を買ったり読んだりする	6.9	8.9	4.9	4.8	12.1	9.2	7.5	3.3	4.2	3.3	8.0	6.2	8.9	6.1	2.7
テーブルマナー教室に通う	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0
自治体が主催する外国イベント等に参加する	1.0	2.0	0.0	0.0	0.9	0.8	2.5	0.8	0.8	0.0	0.5	1.8	0.7	1.2	1.4
その他学校以外での国際化教育	1.3	1.1	1.4	1.9	0.0	1.7	2.5	1.7	0.0	0.0	1.4	1.4	1.8	1.2	0.0
行っていない	48.0	46.9	49.1	83.7	49.1	48.3	40.0	35.0	36.7	90.0	50.5	35.5	50.5	45.5	50.0

➢ 「学校以外の英語教育」「家族と一緒に海外」は高年収層で経験率が高い。年収が低いほど「国際化教育を行っていない」割合が高い。

■ 世帯年収別にみると、「学校以外の英語教育」「家族と一緒に海外旅行に行く」は 300 万円未満の低年収層で低く、1,000 万円以上の高年収層で経験率が高い。また、国際化教育を「行っていない」割合は年収が低い層ほど高く、300 万円未満では 8 割、300～500 万円未満では 6 割となるが、700～1,000 万円未満では 4 割弱、1,000 万円以上の高年収層では 3 割弱と少ない。

■ 世帯主職業別にみると、「学校以外の英語教育」「家族と一緒に海外旅行に行く」は会社役員の層で特に実施経験率が高い。

		世帯年収別					母親職業別				世帯主職業別					
※表中の数値は(%) 全体より10pt以上高い数値 全体より10pt以上低い数値	全体 (n=700)	～300万円未満 (n=37)	300～500万円未満 (n=182)	500～700万円未満 (n=209)	700～1,000万円未満 (n=191)	1,000万円以上 (n=80)	専業主婦 (n=446)	パート・アルバイト (n=196)	フルタイム勤務 (n=34)	自営・その他 (n=24)	会社員 (n=545)	会社役員 (n=31)	公務員 (n=37)	医師・会計士・自由業等 (n=16)	商工自営 (n=40)	その他 (n=31)
学校以外の英語教育	38.3	10.8	29.1	39.2	45.0	53.8	37.4	40.3	47.1	25.0	37.4	48.4	37.8	43.8	40.0	38.7
英語以外の外国語教育	1.6	0.0	2.2	0.0	2.1	3.8	1.3	2.0	0.0	4.2	1.3	3.2	0.0	0.0	5.0	3.2
海外・短期留学(3ヶ月未満)	1.1	0.0	0.5	0.0	1.6	5.0	0.9	2.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0
海外・長期留学(3ヶ月～)	0.3	0.0	0.5	0.0	0.0	1.3	0.2	0.0	0.0	4.2	0.0	3.2	0.0	0.0	2.5	0.0
ホームステイ	0.6	0.0	0.5	0.0	0.5	2.5	0.0	2.0	0.0	0.0	0.4	3.2	2.7	0.0	0.0	0.0
海外からのホームステイ受け入れ	0.7	0.0	0.5	0.5	0.0	3.8	0.7	1.0	0.0	0.0	0.2	6.5	0.0	0.0	0.0	6.5
学校の修学旅行や研修として海外へ行く	2.9	0.0	2.2	1.0	4.7	6.3	2.2	4.6	0.0	4.2	2.4	3.2	2.7	6.3	5.0	6.5
家族と一緒に海外旅行に行く	13.4	2.7	7.7	9.1	18.8	30.0	14.8	10.2	14.7	12.5	12.5	32.3	10.8	12.5	10.0	19.4
子供だけで海外旅行に行く	0.7	0.0	0.0	0.0	1.6	2.5	0.9	0.5	0.0	0.0	0.4	6.5	0.0	0.0	2.5	0.0
家族の海外勤務に同行して海外で生活する	1.1	0.0	0.0	1.4	2.6	0.0	1.6	0.0	2.9	0.0	1.3	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0
インターナショナルスクールやアメリカンスクールに通う	1.3	0.0	0.5	0.0	3.7	1.3	1.6	1.0	0.0	0.0	1.3	0.0	2.7	0.0	2.5	0.0
国際教育が活発な学校に通う	2.1	0.0	0.5	2.9	3.1	2.5	2.5	2.0	0.0	0.0	1.7	6.5	2.7	0.0	5.0	3.2
映画や美術、舞台等外国文化に触れるようにする	10.9	8.1	5.5	8.1	17.3	16.3	10.8	10.2	14.7	12.5	10.1	16.1	13.5	0.0	15.0	16.1
日本語以外の輸入出版物を買ったり読んだりする	6.9	0.0	6.0	3.3	11.5	10.0	7.4	5.1	8.8	8.3	6.8	9.7	8.1	12.5	5.0	3.2
テーブルマナー教室に通う	0.1	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自治体が主催する外国イベント等に参加する	1.0	0.0	0.5	0.5	1.6	2.5	1.1	0.5	2.9	0.0	1.1	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0
その他学校以外での国際化教育	1.3	0.0	1.6	2.4	0.5	0.0	1.1	2.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	6.3	0.0	3.2
行っていない	48.0	81.1	60.4	49.8	36.6	26.3	49.1	44.4	44.1	62.5	49.5	32.3	43.2	37.5	50.0	45.2

2.各国際化教育の年間費用

➢ 「海外長期留学」や「インターナショナルスクール等」は平均で 70 万円を超える出費。その他「ホームステイ」「国際教育が活発な学校に通う」が 50 万前後。

■ 国際化教育の各細目それぞれについて、実施したと回答した人に、その年間費用（子ども一人あたり）について聞いた結果をまとめたものが以下の表となる（表中の数値は回答実数であり、％ではない）。

■ 平均金額が高いのは、「海外長期留学」（70 万円）、「インターナショナルスクール等に通う」（78 万 8,889 円）。「ホームステイ」（48 万 7,500 円）、「国際教育が活発な学校に通う」（53 万 7,231 円）も 50 万円程度。さらに「海外・短期留学」「学校の修学旅行等」「家族と一緒に海外旅行」「子どもだけで海外旅行」等も 20 万円を超える。

■ 最も回答数の多かった「学校以外の英語教育」は年間平均 10 万 1,334 円、次に多かった「家族と一緒に海外旅行」は 20 万 1,149 円。「映画や美術など外国文化に触れる」「輸入出版物を積極的に読む」といった項目も回答は多かったが、年間金額は 1 万～1 万 5 千円程度にとどまる。

※表中の数値は回答数（実数）	合計	0円	1円～5万円未満	5万～10万円未満	10万～20万円未満	20万～40万円未満	40万～60万円未満	60万～80万円未満	80万～100万円未満	100万～120万円未満	120万～150万円未満	150万～200万円未満	200万円～	無回答	平均（円）
学校以外の英語教育	n=268		76	84	74	26	4	1		1				2	101,334円
英語以外の外国語教育	n=11		5	3	1	1								1	54,500円
海外・短期留学	n=8			3		4		1							241,250円
海外・長期留学	n=2						1			1					700,000円
ホームステイ	n=4				1		2			1					487,500円
ホームステイ受け入れ	n=5	2	2		1										26,000円
学校の修学旅行等	n=20		1	2	8	6	1	2							203,250円
家族と一緒に海外旅行	n=94		6	15	36	16	10	1		2	1			7	201,149円
子供だけで海外旅行	n=5					2		1						2	333,333円
家族の海外勤務で海外生活	n=8	1			2		1							4	175,000円
インターナショナルスクール等に通う	n=9				2	1	1		1	2	1		1		788,889円
国際教育が活発な学校に通う	n=15		1	1		3	1	3	2	2				2	537,231円
映画や美術など外国文化に触れる	n=76	1	66	5	2									2	15,966円
輸入出版物を積極的に読む	n=48		43	1										4	10,023円
テーブルマナー教室に通う	n=1				1										150,000円
自治体主催の外国イベントに参加	n=7	3	3											1	5,333円
その他国際化教育	n=9	1	6	1										1	18,745円

3.国際化教育全体の年間費用

- 全体平均で 9 万 4,533 円。実施者平均（0 除く）では 18 万 6,404 円。
- 「首都圏」「第一子学齢が高校生」「母親が高年齢」「子ども人数が少ない」層で高い。

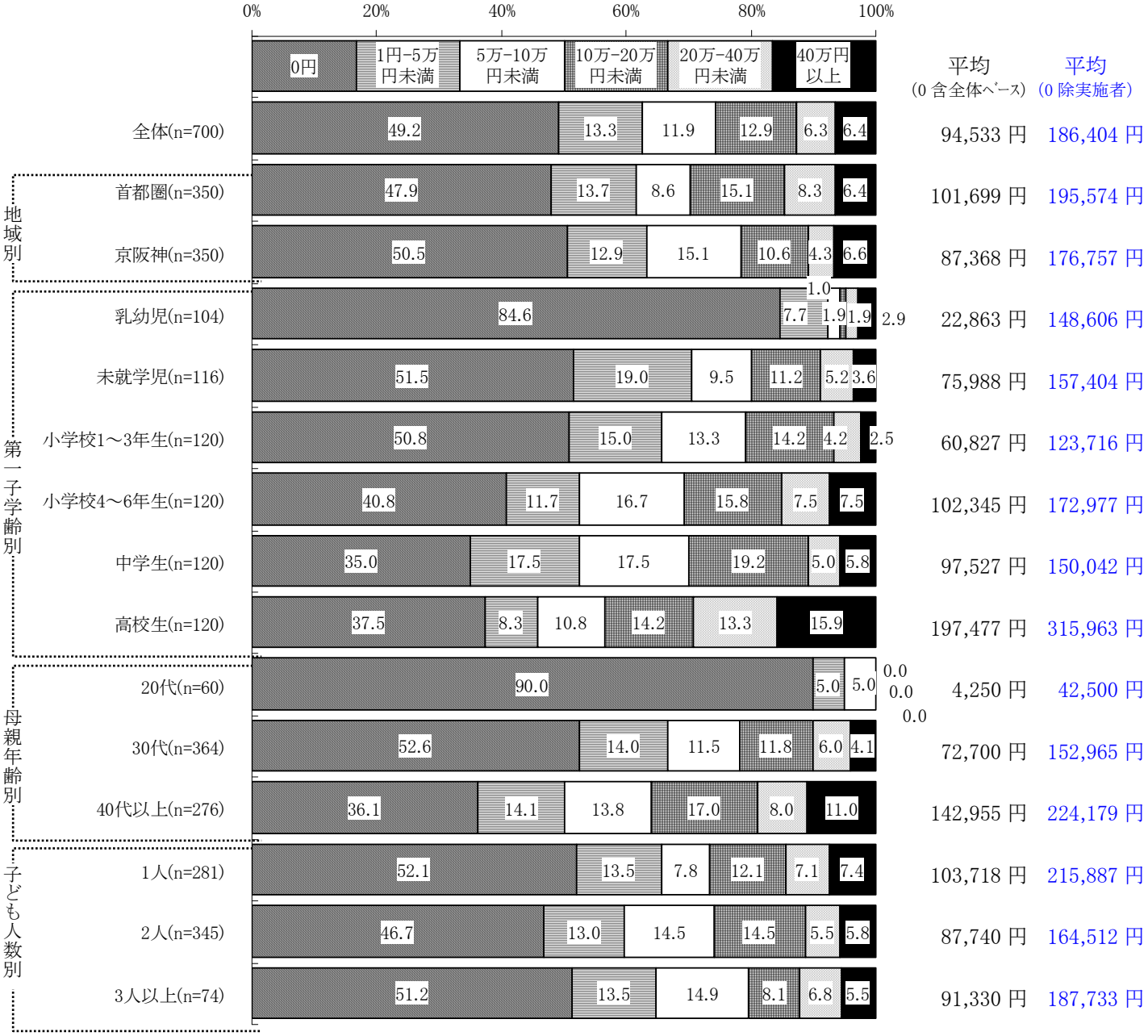
■ 子どもの国際化教育にかけた年間費用（子ども一人当たり）は、平均で 9 万 4,533 円。「0 円」の回答、すなわち国際化教育を行っていない割合が 49.2%と半数近い。この「0 円」回答を除いた平均では 18 万 6,404 円となる。

■ 地域別では首都圏の方が京阪神より平均金額がやや高い。

■ 第一子学齢別では、乳幼児は「0 円」が大半を占める。金額で最も高いのは高校生で 0 円含む全体ベース平均で 19 万 7,477 円、0 円を除く実施者ベースでは 31 万 5,963 円にのぼる。高校生に次いで平均が高いのは小学生 4～6 年生となる。

■ 母親年齢別では年齢が上がるほど平均金額は高くなる傾向がある。

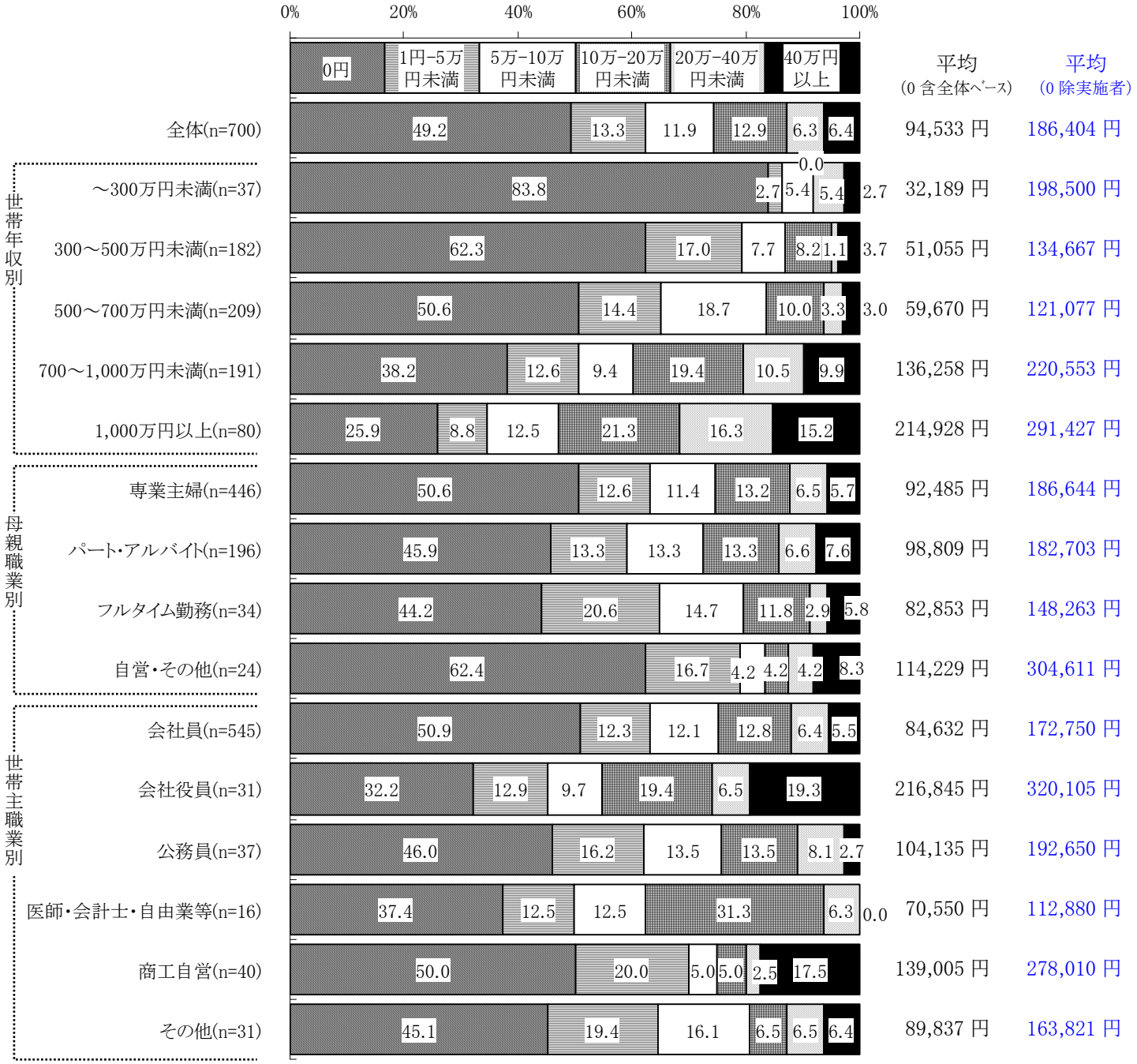
■ 子ども人数別にみると、子ども人数が少ないほど平均金額は高い。この年間費用は「子ども一人当たり」の質問のため、子ども人数が少ないほど一人当たりにかけられる費用は高くなると考えられる。



➢ 高年収層では国際化教育の実施者も多く、使う金額も高い。

■ 世帯年収別にみると、年収が低いほど「0 円」が多い、つまり国際化教育を行っていない傾向がある。当然全体ベースの平均値は年収が高くなるほど高くなる傾向がある。さらに、「0 円」を除く人ベース、つまり国際化教育を行った人ベースでの平均をみると、700～1,000 万円未満の層では 22 万円超、1,000 万円以上では 29 万円超と、それより低い年収層よりも高い費用での国際化教育を行っている。

■ 世帯主職業別でみると、会社役員は全体ベース平均値も、「0 円」を除く人ベースでの平均値も最も高い。会社役員に次いで（いずれのベースの平均値でも）高いのは商工自営となる。



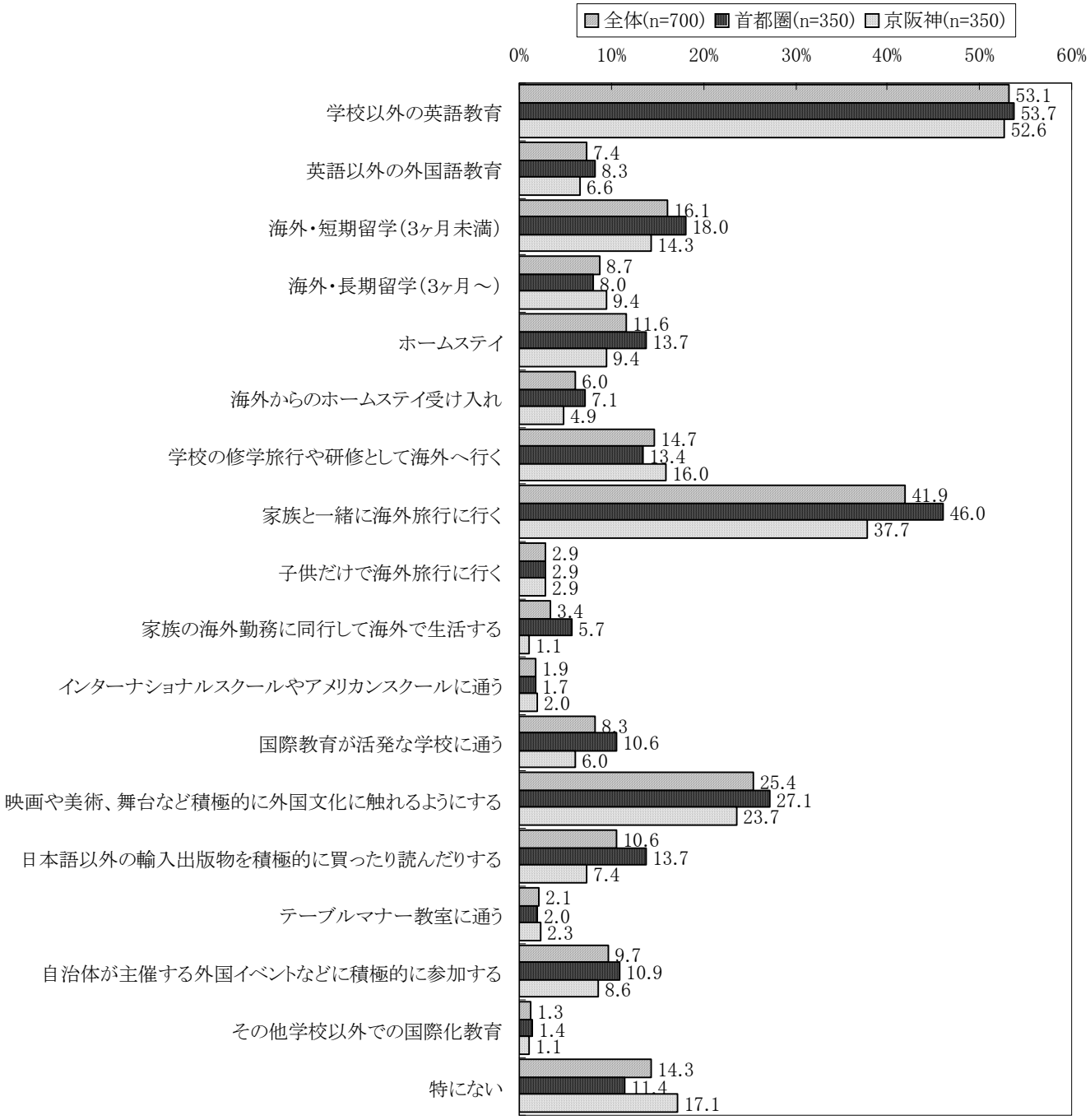
4.今後行いたい国際化教育

- 今後も「学校以外の英語教育」「家族と海外旅行」「映画や舞台等外国文化に触れる」等が多い。
- 現状の国際化教育実施率は 52%だが、今後の実施意向率は 86%。

■ 今後行いたい国際化教育を聞くと、「学校以外の英語教育」(53.1%)がトップ。また「家族と一緒に海外旅行に行く」が 41.9%で続く。さらに「映画や美術、舞台など積極的に外国文化に触れるようにする」(25.4%)、「海外・短期留学」(16.1%)、「学校の修学旅行や研修として海外へ行く」(14.7%)と続く。

■ 全体的に「これまでに行った国際化教育」よりもスコアは高くなっており、今後行いたい国際化教育は「特にない」は 14.3%にとどまる。つまり 85.7%の人はなんらかの国際化教育は行いたいと考えている。これまで国際化教育は「行っていない」は 48.0%、つまりなんらかの国際化教育を行った人が 52.0%だったことを考えると、30%以上の人が現在国際化教育を行っていないが、今後は行いたいと考えている。

■ 地域別にみると、「家族と一緒に海外旅行に行く」や「日本語以外の輸入出版物を積極的に買ったり読んだりする」等は京阪神よりも首都圏の方が行いたい意向が強い。



- 母親年齢が高いほど何らかの国際化教育を行いたい意向が強い。
- 「家族と海外旅行」は子ども人数が少ない家庭で意向が強い。

■ 第一子学齢別にみると、高校生では「学校の修学旅行や研修として海外へ行く」を行いたいとする割合が全体より高い。
■ 母親年齢別にみると、「特になし」の割合は年齢が低いほど高い傾向がある。
■ 子ども人数別にみると、3 人以上の層では、子どもが少ない層に比べて「家族と一緒に海外旅行に行く」の割合が低い。

		地域別		第一子学齢別						母親年齢別			子供人数別		
※表中の数値は(%) 全体より10pt以上高い数値 全体より10pt以上低い数値	全体 (n=700)	首都圏 (n=350)	京阪神 (n=350)	乳幼児 (n=104)	未就学児 (n=116)	小学校1～3年生 (n=120)	小学校4～6年生 (n=120)	中学生 (n=120)	高校生 (n=120)	20代 (n=60)	30代 (n=364)	40代以上 (n=276)	1人 (n=281)	2人 (n=345)	3人以上 (n=74)
学校以外の英語教育	53.1	53.7	52.6	44.2	60.3	59.2	55.8	58.3	40.0	50.0	53.8	52.9	54.4	53.9	44.6
英語以外の外国語教育	7.4	8.3	6.6	9.6	8.6	5.8	5.8	5.8	9.2	5.0	5.8	10.1	8.2	7.2	5.4
海外・短期留学(3ヶ月未満)	16.1	18.0	14.3	11.5	17.2	15.8	15.8	15.0	20.8	8.3	14.3	20.3	18.5	14.2	16.2
海外・長期留学(3ヶ月～)	8.7	8.0	9.4	8.7	3.4	11.7	6.7	5.0	16.7	8.3	6.0	12.3	10.0	6.7	13.5
ホームステイ	11.6	13.7	9.4	11.5	8.6	14.2	10.0	10.0	15.0	6.7	12.1	12.0	12.8	9.0	18.9
海外からのホームステイ受け入れ	6.0	7.1	4.9	14.4	9.5	4.2	3.3	2.5	3.3	8.3	6.9	4.3	6.4	5.8	5.4
学校の修学旅行や研修として海外へ行く	14.7	13.4	16.0	14.4	11.2	7.5	10.8	19.2	25.0	6.7	11.5	20.7	13.5	15.4	16.2
家族と一緒に海外旅行に行く	41.9	46.0	37.7	44.2	48.3	42.5	45.0	36.7	35.0	33.3	43.1	42.0	45.9	41.7	27.0
子供だけで海外旅行に行く	2.9	2.9	2.9	2.9	1.7	1.7	2.5	3.3	5.0	3.3	1.9	4.0	3.9	2.0	2.7
家族の海外勤務に同行して海外で生活する	3.4	5.7	1.1	3.8	1.7	6.7	1.7	4.2	2.5	0.0	3.6	4.0	2.5	3.8	5.4
インターナショナルスクールやアメリカンスクールに通う	1.9	1.7	2.0	2.9	4.3	1.7	0.0	2.5	0.0	0.0	2.5	1.4	2.5	1.4	1.4
国際教育が活発な学校に通う	8.3	10.6	6.0	10.6	8.6	10.8	9.2	5.0	5.8	5.0	9.9	6.9	9.3	9.0	1.4
映画や美術、舞台等外国文化に触れるようにする	25.4	27.1	23.7	23.1	25.9	23.3	23.3	29.2	27.5	16.7	24.2	29.0	28.1	24.1	21.6
日本語以外の輸入出版物を買ったり読んだりする	10.6	13.7	7.4	12.5	15.5	11.7	5.0	6.7	12.5	8.3	11.8	9.4	14.6	8.4	5.4
テーブルマナー教室に通う	2.1	2.0	2.3	0.0	3.4	2.5	1.7	3.3	1.7	0.0	1.6	3.3	1.4	2.6	2.7
自治体が主催する外国イベント等に参加する	9.7	10.9	8.6	11.5	12.9	12.5	8.3	6.7	6.7	8.3	11.0	8.3	10.3	9.6	8.1
その他学校以外での国際化教育	1.3	1.4	1.1	1.9	1.7	0.8	2.5	0.8	0.0	0.0	1.6	1.1	0.7	2.0	0.0
特になし	14.3	11.4	17.1	22.1	10.3	15.0	15.8	8.3	15.0	28.3	14.0	11.6	13.9	13.3	20.3

➢ 高年収層は多くの項目で国際化教育を行いたい意向が強い。

■ 世帯年収別にみると、1,000 万円以上の高年収層は、「英語以外の外国語教育」「海外・短期留学」「家族と一緒に海外旅行に行く」「映画や美術、舞台等外国文化に触れるようにする」等多くの項目のスコアが全体より高い。

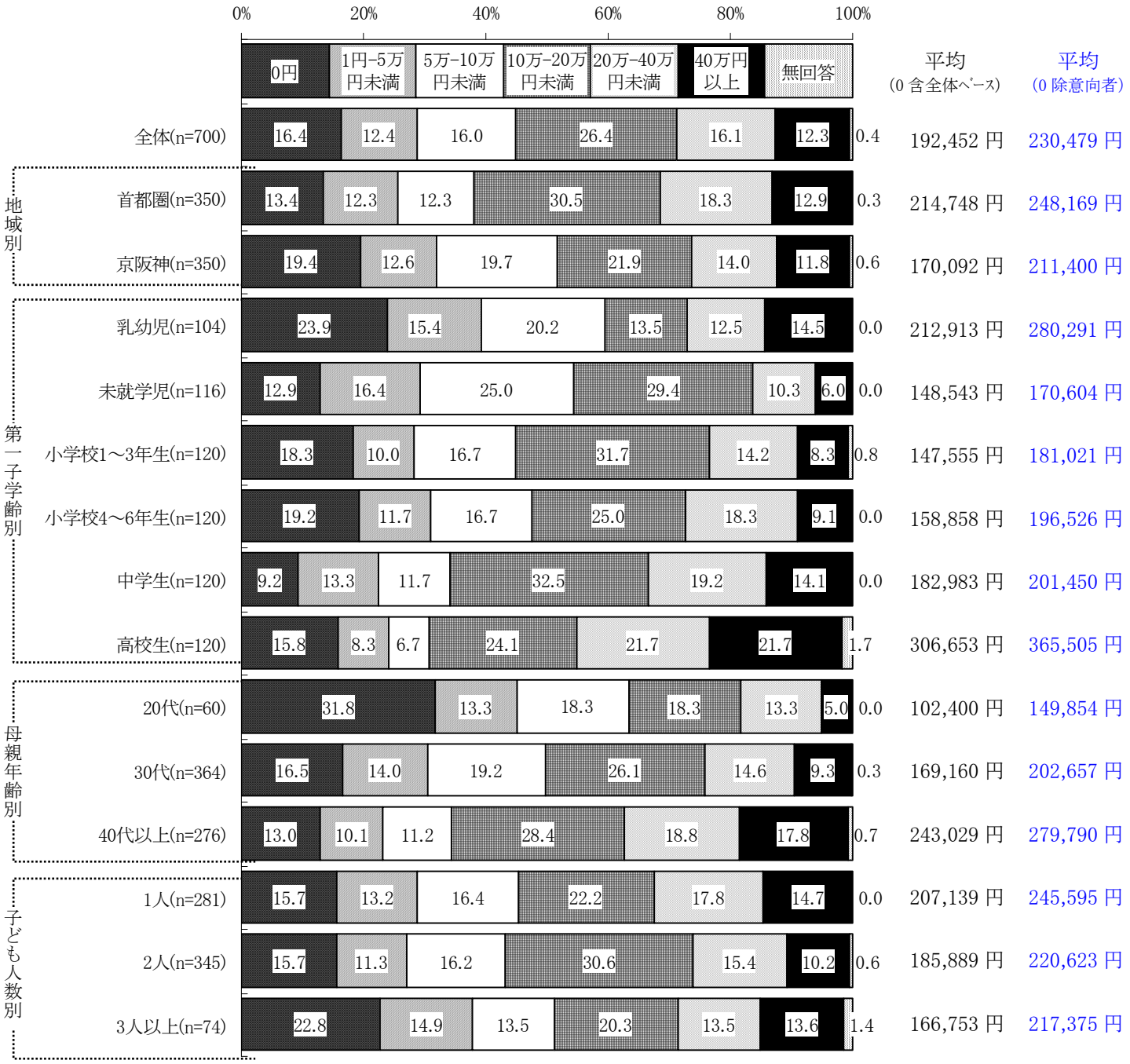
■ 世帯主職業別では、会社役員は「海外・長期留学」「ホームステイ」「学校の修学旅行や研修として海外に行く」「映画や美術、舞台等外国文化に触れるようにする」の割合が全体より高い。

		世帯年収別					母親職業別				世帯主職業別					
※表中の数値は(%) 全体より10pt以上高い数値 全体より10pt以上低い数値	全体 (n=700)	～300万円未満 (n=37)	300～500万円未満 (n=182)	500～700万円未満 (n=209)	700～1,000万円未満 (n=191)	1,000万円以上 (n=80)	専業主婦 (n=446)	パート・アルバイト (n=196)	フルタイム勤務 (n=34)	自営・その他 (n=24)	会社員 (n=545)	会社役員 (n=31)	公務員 (n=37)	医師・会計士・自由業等 (n=16)	商工自営 (n=40)	その他 (n=31)
学校以外の英語教育	53.1	32.4	44.5	52.2	63.4	61.3	53.8	50.0	58.8	58.3	53.9	48.4	56.8	56.3	50.0	41.9
英語以外の外国語教育	7.4	2.7	5.5	7.2	6.3	17.5	7.8	7.7	2.9	4.2	6.2	16.1	13.5	18.8	7.5	6.5
海外・短期留学(3ヶ月未満)	16.1	13.5	9.9	13.4	20.9	27.5	15.5	16.3	23.5	16.7	15.0	22.6	16.2	6.3	25.0	22.6
海外・長期留学(3ヶ月～)	8.7	8.1	6.6	5.3	12.0	15.0	8.7	9.7	5.9	4.2	7.3	25.8	16.2	6.3	7.5	9.7
ホームステイ	11.6	8.1	8.2	10.5	15.7	13.8	11.4	11.7	8.8	16.7	9.9	29.0	18.9	12.5	15.0	9.7
海外からのホームステイ受け入れ	6.0	5.4	4.9	4.8	7.9	7.5	6.7	5.6	2.9	0.0	5.7	12.9	0.0	18.8	5.0	6.5
学校の修学旅行や研修として海外へ行く	14.7	8.1	13.7	11.5	16.8	23.8	13.9	18.4	5.9	12.5	13.6	25.8	13.5	12.5	20.0	19.4
家族と一緒に海外旅行に行く	41.9	35.1	31.9	40.2	45.5	63.8	42.8	40.3	32.4	50.0	41.3	48.4	37.8	43.8	42.5	48.4
子供だけで海外旅行に行く	2.9	2.7	3.3	1.4	3.7	3.8	2.7	2.6	5.9	4.2	1.8	3.2	2.7	6.3	15.0	3.2
家族の海外勤務に同行して海外で生活する	3.4	0.0	0.5	3.3	5.2	7.5	4.0	2.0	2.9	4.2	3.7	3.2	5.4	0.0	2.5	0.0
インターナショナルスクールやアメリカンスクールに通う	1.9	0.0	2.2	0.5	2.6	3.8	1.8	2.6	0.0	0.0	1.8	0.0	5.4	0.0	2.5	0.0
国際教育が活発な学校に通う	8.3	8.1	4.4	8.6	11.5	8.8	7.8	8.7	14.7	4.2	8.3	3.2	16.2	0.0	5.0	12.9
映画や美術、舞台等外国文化に触れるようにする	25.4	16.2	19.2	25.4	28.8	36.3	24.2	26.5	35.3	25.0	24.8	38.7	29.7	18.8	25.0	22.6
日本語以外の輸入出版物を買ったり読んだりする	10.6	0.0	11.5	6.2	14.1	16.3	11.2	9.2	11.8	8.3	10.3	16.1	16.2	12.5	7.5	6.5
テーブルマナー教室に通う	2.1	5.4	2.2	1.9	1.0	3.8	1.3	3.1	2.9	8.3	1.8	3.2	5.4	0.0	0.0	6.5
自治体が主催する外国イベント等に参加する	9.7	2.7	8.8	9.6	12.0	10.0	10.3	9.2	11.8	0.0	9.9	9.7	8.1	12.5	7.5	9.7
その他学校以外での国際化教育	1.3	0.0	2.2	1.4	0.5	1.3	1.3	1.0	2.9	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特になし	14.3	21.6	23.1	14.8	6.3	7.5	15.9	13.3	8.8	0.0	14.9	3.2	10.8	18.8	15.0	16.1

5.今後国際化教育に出費してもいいと思う年間金額

- 全体ベースで 19 万 2,452 円。「0 円」除く実施意向者ベースでは 23 万 479 円。
  （参考：現在出費は平均で 9 万 4,533 円。実施者平均（0 除く）では 18 万 6,404 円。）
- 「首都圏」「第一子学齢が高校生」「母親年齢は高年齢」「子ども人数は 1 人」の層で特に高い。

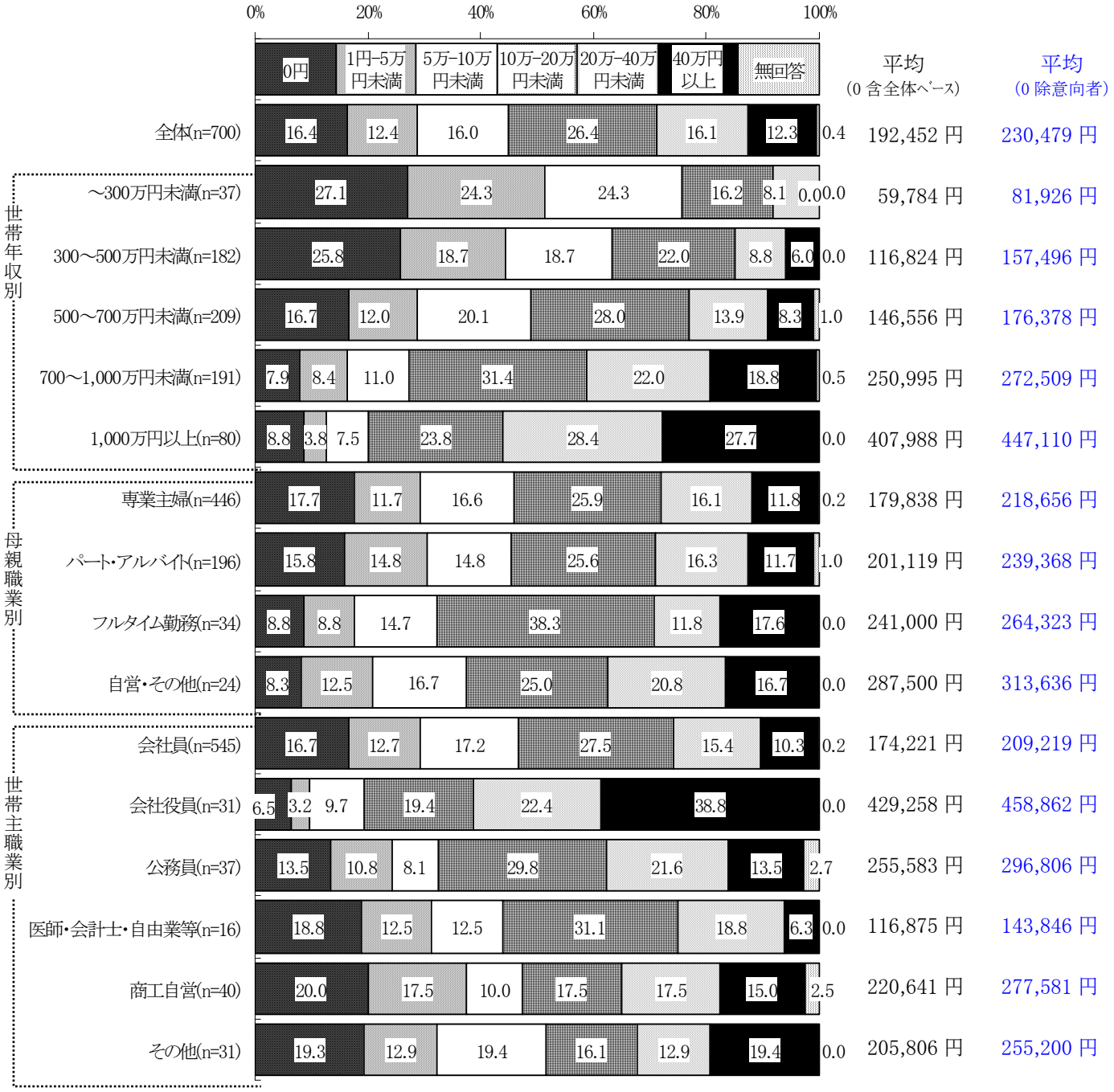
- 今後子ども国際化教育のために、一人当たり年間いくらまでなら出費してもよいかを聞くと、平均で 19 万 2,452 円。「0 円」が 16.4%存在し、これを除いた人ベース、つまりなんらかの国際化教育をお金を出して行いたいと思う人ベースでの平均値は 23 万 479 円。
- 地域別では、京阪神より首都圏の方が金額が高い（全体ベース、「0 円」を除く人ベースとも）。
- 第一子学齢別では全体ベース、「0 円」を除く人ベースともに高校生の金額が最も高い。
- 母親年齢別では、全体ベース、「0 円」を除く人ベースともに年齢が高くなるほど金額は高くなる。
- 子ども人数別にみると、全体ベース、「0 円」を除く人ベースともに、1 人の層が最も金額が高い。



➢ 年収が高くなるほど、国際化教育にかけたい費用は高くなる傾向。

■ 世帯年収別にみると、年収が高いほど全体ベース、「0 円」を除く人ベースともに金額が高くなる傾向がみられる。

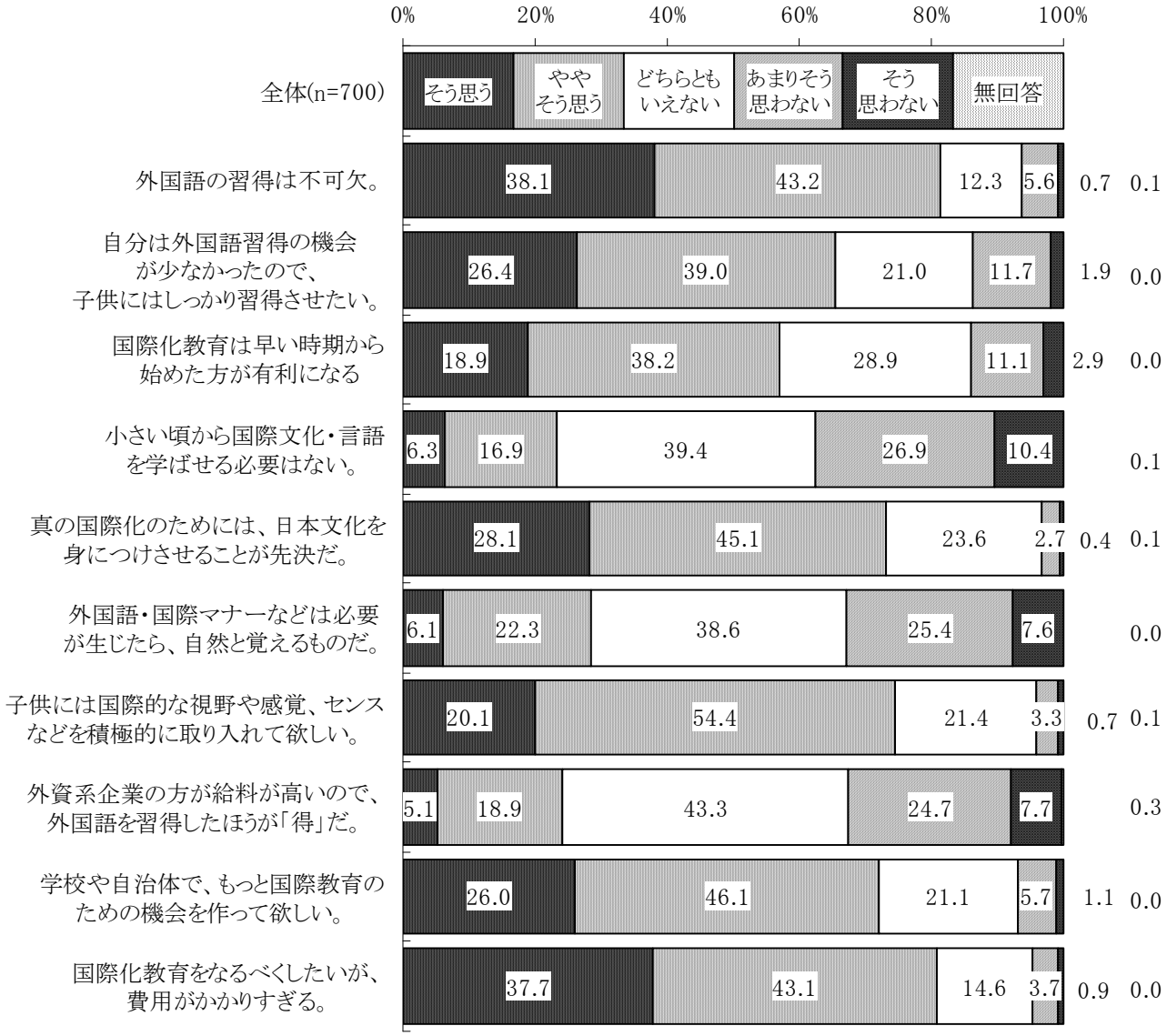
■ 世帯主職業別にみると、全体ベース、「0 円」を除く人ベースともに、会社役員の金額が最も高い。



6.国際化教育に関する意識

➢ 「外国語は不可欠」「国際的センスを取り入れて欲しい」。ただし「国際化教育は費用がかかりすぎる」ので「自治体や学校が行って欲しい」。一方で「日本文化を身につけることも重要」。

- 国際化教育についての意識をまとめたものが以下のグラフとなる。
- 「そう思う」+「ややそう思う」の割合が高いものは「外国語の習得は不可欠。」(そう思う計:81.3%)、「真の国際化のためには、日本文化を身につけさせることが先決だ。」(同:73.2%)、「子どもには国際的な視野や感覚、センスなどを積極的に取り入れて欲しい。」(同:74.5%)、「学校や自治体で、もっと国際教育のための機会を作って欲しい。」(同:72.1%)、「国際化教育をなるべくしたいが、費用がかかりすぎる。」(同:80.8%)。
- 比較的「そう思う(計)」が少ないのは「小さい頃から国際文化・言語を学ばせる必要はない」(そう思う計:23.2%)、「外国語・国際マナーなどは必要が生じたら、自然と覚えるものだ」(同:28.4%)、「外資系企業の方が給料が高いので、外国語を習得したほうが『得』だ。」(同:24.0%)。
- つまり、外国語の習得や国際的感覚を取り入れることが必要で、それには小さい頃から学ばせる必要がある。ただし、費用がかかりすぎることが問題で、学校や自治体では国際化教育の機会を増やしてほしい。また真の国際化には日本文化を身につけさせることも重要、といった意識が多いことがわかる。



➢ **高年収層では「外国語が不可欠」「子どもにしっかり習得させたい」「国際的センスを取り入れて欲しい」といった意向が強い。**

- 以下の表は、各項目の「そう思う」+「ややそう思う」のスコアを表示したものとなる。
- 世帯年収別にみると、700～1,000 万円未満の層で得に、「外国語の習得は不可欠。」「自分は外国語習得の機会が少なかったので、子どもにはしっかり習得させたい。」「子どもには国際的な視野や感覚、センスなどを積極的に取り入れて欲しい。」といった項目の同意割合が高い。1,000 万円以上の層でもほぼ同様の傾向であり、高年収層ではこうした意識が高めであることがわかる。
- 世帯主職業別にみると、会社役員の層では「子どもには国際的な視野や感覚、センスなどを積極的に取り入れて欲しい。」「外資系企業の方が給料が高いので、外国語を習得したほうが『得』だ。」といった項目で同意割合が高い。公務員では「自分は外国語習得の機会が少なかったので、子どもにはしっかり習得させたい。」「子どもには国際的な視野や感覚、センスなどを積極的に取り入れて欲しい。」の割合が高い。

※表中の数値は(%)
全体より10pt以上高い数値
全体より10pt以上低い数値

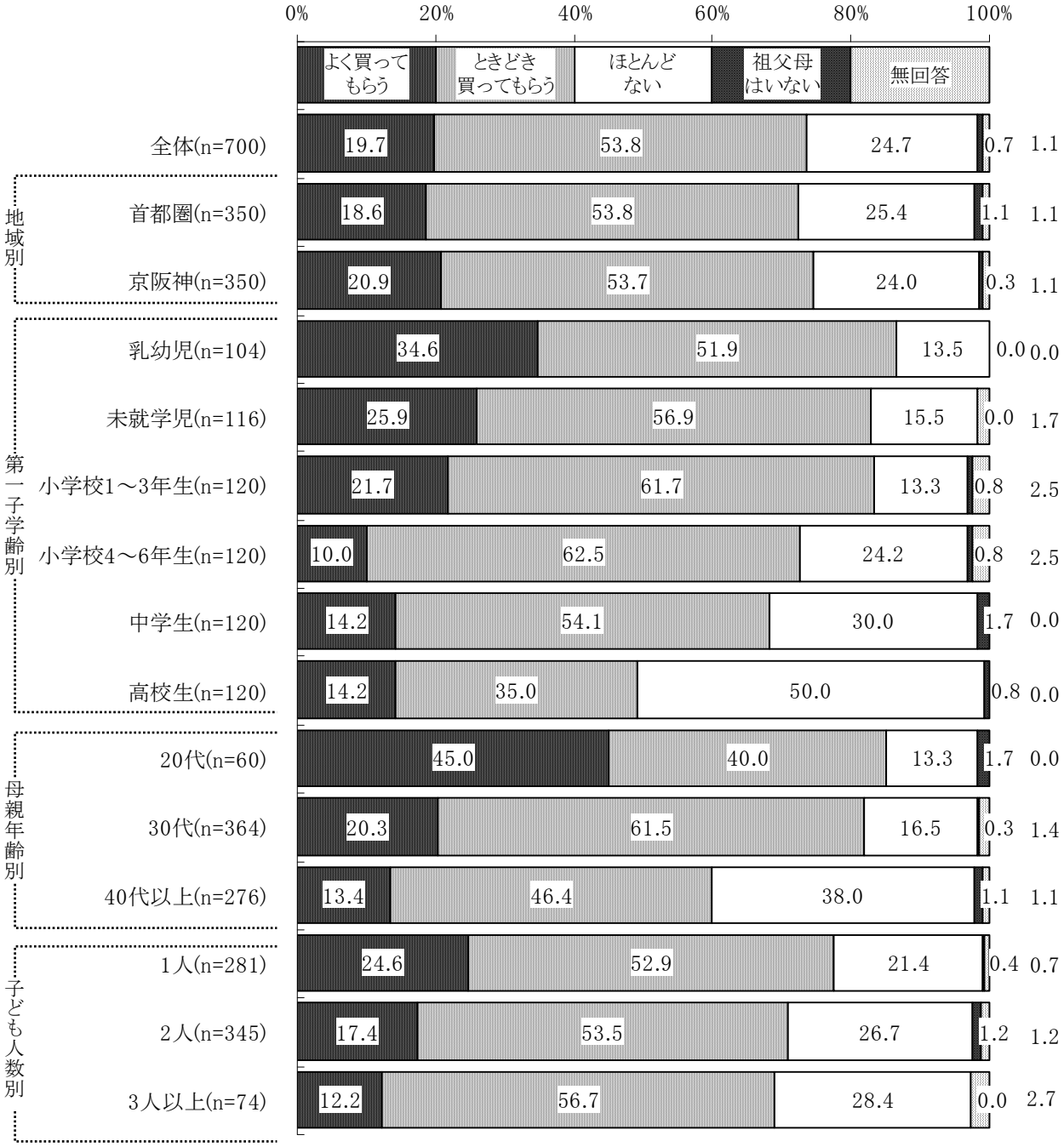
		外国語の習得は不可欠	自分は外国語習得の機会が少なかったので、子供にはしっかり習得させたい。	国際化教育は早い時期から始めた方が有利になる	小さい頃から国際文化・言語を学ばせる必要はない。	真の国際化のためには、日本文化を身につけさせることが先決だ。	外国語・国際マナーなどは必要が生じたら、自然と覚えるものだ。	子供には国際的な視野や感覚、センスなどを積極的に取り入れて欲しい。	外資系企業の方が給料が高いので、外国語を習得したほうが「得」だ。	学校や自治体で、もっと国際教育のための機会を作って欲しい。	国際化教育をなるべくしたいが、費用がかかりすぎる。
全体(n=700)		81.3	65.4	57.1	23.2	73.2	28.4	74.5	24.0	72.1	80.8
地域別	首都圏(n=350)	83.1	67.7	55.4	24.0	76.8	28.6	77.7	24.6	69.8	80.3
	京阪神(n=350)	79.4	63.2	58.9	22.3	69.4	28.3	71.1	23.4	74.4	81.4
第一子学齢別	乳幼児(n=104)	84.6	59.6	62.6	26.9	79.8	29.8	71.1	24.0	77.9	82.7
	未就学児(n=116)	79.2	60.4	58.6	24.1	73.2	31.9	80.1	18.9	76.8	78.5
	小学校1～3年生(n=120)	75.8	64.2	50.0	24.1	72.4	21.7	69.2	20.9	71.7	83.3
	小学校4～6年生(n=120)	80.9	68.4	57.5	24.1	68.4	31.7	72.5	25.8	75.8	79.2
	中学生(n=120)	83.4	67.5	54.9	22.5	71.7	30.0	75.0	26.6	67.5	80.0
	高校生(n=120)	84.2	71.7	60.0	17.5	74.1	25.9	78.4	27.5	63.3	81.7
母親年齢別	20代(n=60)	75.0	46.7	63.4	28.3	71.7	33.4	70.0	21.7	75.1	86.6
	30代(n=364)	81.3	65.9	55.8	23.0	71.4	26.9	73.1	25.3	76.1	81.6
	40代以上(n=276)	82.6	68.8	57.6	22.1	75.8	29.4	77.2	22.8	66.0	78.7
子供人数別	1人(n=281)	82.2	69.0	60.9	19.9	74.8	23.8	79.0	21.7	76.2	77.9
	2人(n=345)	82.0	64.4	55.9	25.2	71.6	31.9	71.6	26.1	71.0	82.9
	3人以上(n=74)	74.3	56.7	48.7	25.7	74.2	29.8	70.2	23.0	60.8	82.4
世帯年収別	～300万円未満(n=37)	78.4	54.1	51.3	32.4	62.2	27.0	64.9	24.3	67.6	78.4
	300～500万円未満(n=182)	74.3	63.3	59.3	21.4	72.6	30.8	68.1	30.2	76.5	86.8
	500～700万円未満(n=209)	76.5	57.4	48.4	26.3	73.2	31.6	67.9	18.7	70.8	79.4
	700～1,000万円未満(n=191)	91.7	76.5	65.5	19.4	73.9	25.2	85.4	25.1	73.8	80.6
	1,000万円以上(n=80)	87.5	71.1	58.7	22.5	77.5	22.5	85.0	21.3	63.7	72.4
母親職業別	専業主婦(n=446)	81.3	64.6	56.2	24.0	74.2	29.8	73.1	22.4	72.1	81.2
	パート・アルバイト(n=196)	81.6	68.4	56.7	25.0	71.9	29.1	77.6	26.0	71.5	80.1
	フルタイム勤務(n=34)	76.5	64.7	70.6	5.8	64.7	8.8	82.4	26.4	70.6	79.4
	自営・その他(n=24)	83.3	58.3	58.3	16.7	75.0	25.0	62.5	33.3	79.1	83.3
世帯主職業別	会社員(n=545)	81.8	66.4	57.2	23.3	73.1	28.2	74.0	23.1	73.2	82.8
	会社役員(n=31)	80.7	54.8	58.0	25.8	64.5	29.1	87.1	35.5	77.4	77.4
	公務員(n=37)	86.5	75.7	59.5	16.2	81.1	32.4	86.5	32.5	59.5	70.3
	医師・会計士・自由業等(n=16)	75.0	37.5	49.9	18.8	62.4	25.0	62.4	25.1	62.5	68.7
	商工自営(n=40)	70.0	62.5	47.5	32.5	75.0	30.0	62.5	25.0	65.0	77.5
	その他(n=31)	83.9	64.5	67.7	16.1	74.2	25.8	77.4	16.2	74.2	74.2

第 IV 章
祖父母や親戚の関与について

1.祖父母から子どもの物を買ってもらう頻度

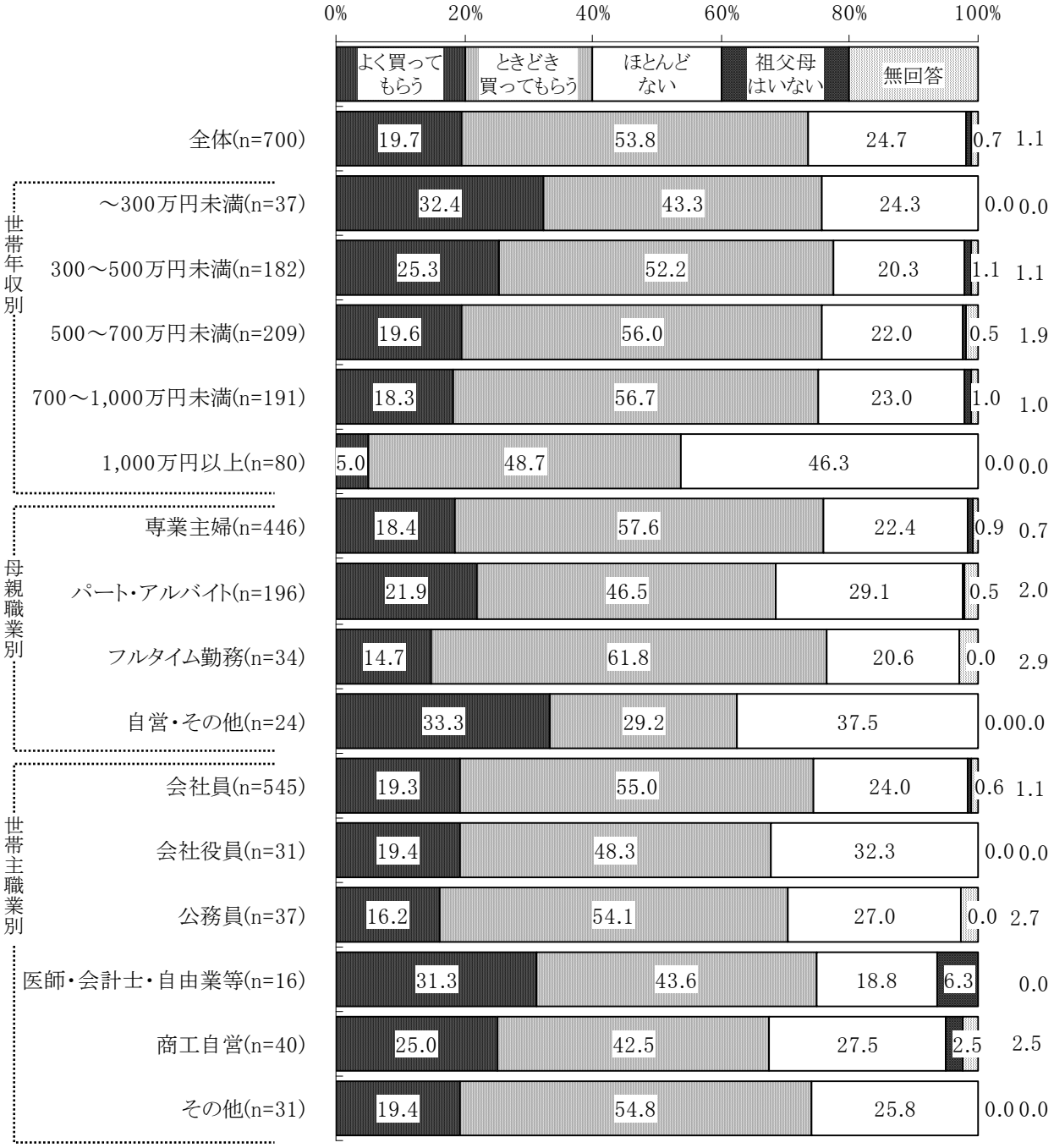
- 73.5%が祖父母から子どもに買ってもらうことがある。
- 「第一子学齢が乳幼児や未就学児」「母親年齢が若い」「子ども人数が少ない」層で特に傾向が顕著。

■ 子どもに必要なものを（子どもにとっての）祖父母から買ってもらうことがあるかを聞くと、「よく買ってもらう」が 19.7%）、「ときどき買ってもらう」（53.8%）を合わせると 73.5%が買ってもらうと回答。
■ 第一子学齢別では、「よく買ってもらう」の割合が最も高いのは乳幼児、次いで未就学児で高い。
■ 母親年齢別では、母親年齢が若いほど買ってもらう割合が高い。
■ 子ども人数別にみると、子ども人数が少ないほど「よく買ってもらう」割合が高い。



➢ 年収が低い層ほど「よく買ってもらう」。

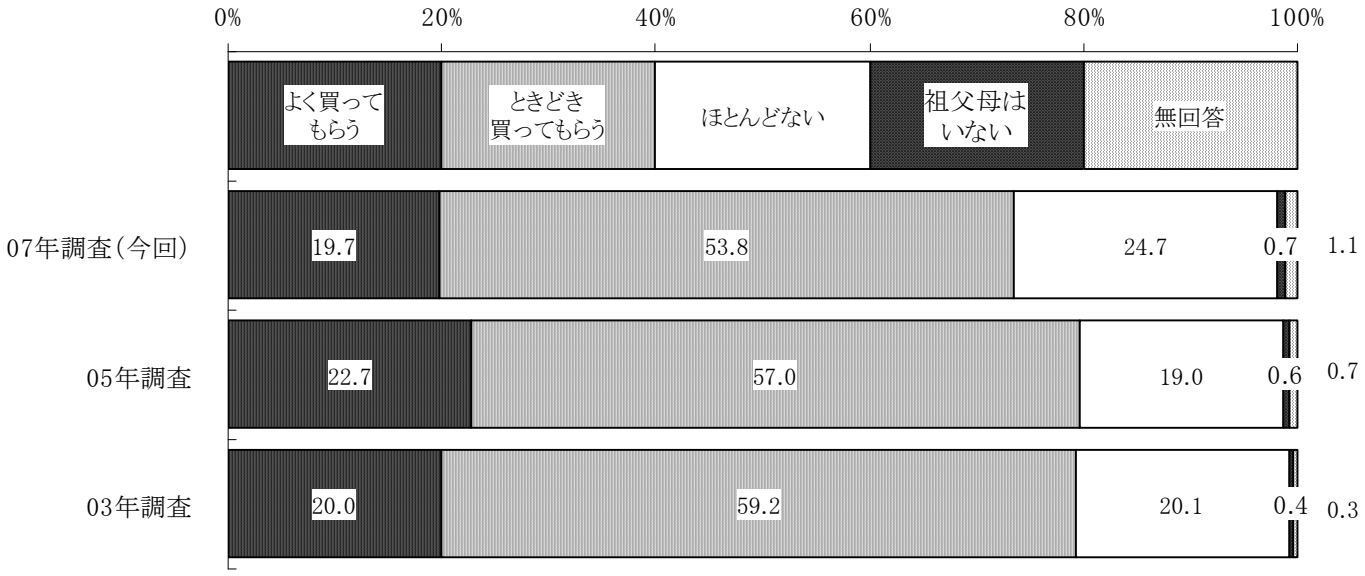
■ 世帯年収別にみると、年収が低いほど「よく買ってもらう」割合は高い。



時系列変化

➢ 「買ってもらう」割合がやや減少。

■ 時系列でみると、「ほとんどない」の割合が前回調査までに比べてわずかに増加。「よく買ってもらう」+「ときどき買ってもらう」の割合がわずかに減少した。



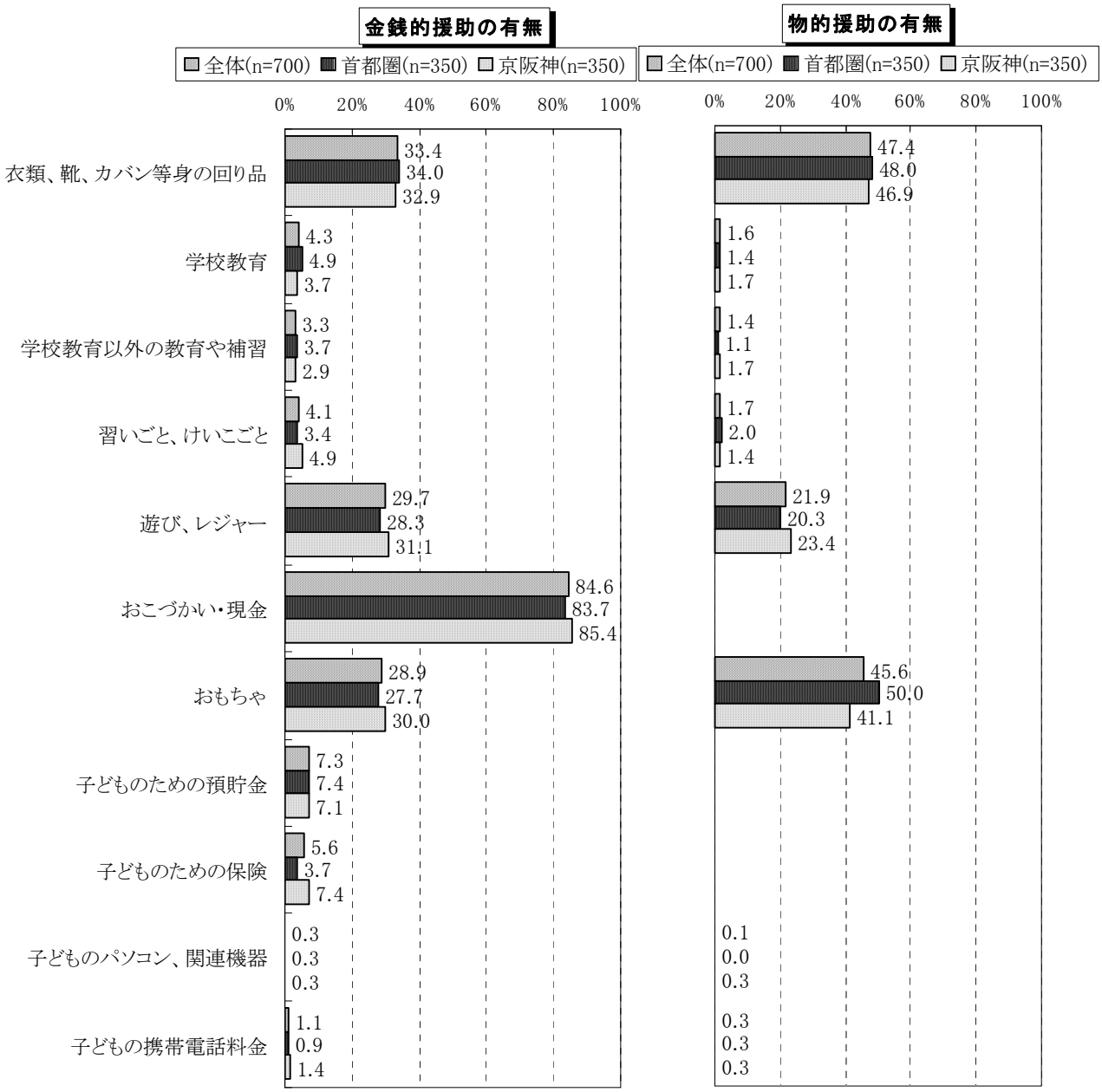
2.項目別にみた祖父母から子どもへの援助有無

➢ 「おこづかい」は 85%。物品プレゼントとして「身の回り品」「おもちゃ」が 45%超。

■ 祖父母から子どもに対し、その用途に必要なお金などを渡す「金銭的援助」、またはプレゼントなどの「物的援助」があったかどうかについて、項目別に聞くと、多いのは「おこづかい・現金」の金銭的援助で 84.6%。次いで多いのは「衣類、靴、カバン等身の回り品」「おもちゃ」の物的援助でこれが 45%超。さらに「衣類、靴、カバン等身の回り品」「遊び、レジャー」「おもちゃ」についての金銭的援助が 3 割程度で続く。

■ 地域別にみると、「おもちゃ」の物的援助では、京阪神よりも首都圏の方がより多く行われている。

※グラフの数値は、祖父母から子どもへの援助が「あった」割合



➢ 第一子が未就学児の場合、金銭的にも物的にも援助してもらう場合が多い。

- 第一子学齢別にみると、「おもちゃ」の金銭的援助は、未就学児、小学校低学年で特に多い。未就学児では他にも「遊び、レジャー」の金銭的援助、「衣類、靴、カバン等身の回り品」の金銭的援助や物的援助、「遊び、レジャー」「おもちゃ」の物的援助の割合が全体に比べて高い。乳幼児では「衣類、靴、カバン等身の回り品」「おもちゃ」の物的援助の割合が高い。
- 母親年齢別では20代の若い世代で、「衣類、靴、カバン等身の回り品」「おもちゃ」の物的援助の割合が高い。
- 世帯年収別にみると、1,000 万円以上の高年収層では「遊び、レジャー」「おもちゃ」の金銭的援助や物的援助等、援助してもらう割合が全体より低い項目が目立つ。
- 母親職業別では、フルタイム勤務の場合「衣類、靴、カバン等身の回り品」の物的援助の割合が高い。
- 世帯主職業が公務員では「おこづかい・現金」をもらう割合が全体より高く、会社役員や医師・会計士・自由業等では「衣類・靴、カバン等身の回り品」の物的援助の割合が全体より高い。

※表の数値は、祖父母から子どもへの援助が「あった」割合

			地域別		第一子学齢別						母親年齢別			子ども人数別		
	※表中の数値は(%) 全体より10pt以上高い数値 全体より10pt以上低い数値	全体 (n=700)	首都圏 (n=350)	京阪神 (n=350)	乳幼児 (n=104)	未就学児 (n=116)	小学校1～3年生 (n=120)	小学校4～6年生 (n=120)	中学生 (n=120)	高校生 (n=120)	20代 (n=60)	30代 (n=364)	40代以上 (n=276)	1人 (n=281)	2人 (n=345)	3人以上 (n=74)
金銭援助有無	衣類、靴、カバン等身の回り品	33.4	34.0	32.9	35.6	34.5	40.8	35.0	31.7	23.3	35.0	37.1	28.3	30.6	35.7	33.8
	学校教育	4.3	4.9	3.7	0.0	5.2	0.8	0.8	4.2	14.2	1.7	2.2	7.6	2.8	4.6	8.1
	学校教育以外の教育や補習	3.3	3.7	2.9	1.9	1.7	1.7	0.8	8.3	5.0	1.7	2.5	4.7	1.4	3.2	10.8
	習いごと、けいこごと	4.1	3.4	4.9	1.0	9.5	1.7	5.8	2.5	4.2	0.0	4.1	5.1	3.9	4.6	2.7
	遊び、レジャー	29.7	28.3	31.1	22.1	39.7	30.8	35.8	32.5	16.7	26.7	32.7	26.4	25.6	34.2	24.3
	おこづかい・現金	84.6	83.7	85.4	70.2	79.3	85.0	88.3	90.0	92.5	73.3	82.1	90.2	80.8	87.2	86.5
	おもちゃ	28.9	27.7	30.0	33.7	42.2	39.2	32.5	17.5	9.2	38.3	36.8	16.3	28.8	30.7	20.3
	子どものための預貯金	7.3	7.4	7.1	4.8	13.8	5.8	7.5	5.0	6.7	1.7	8.0	7.6	8.9	7.0	2.7
	子どものための保険	5.6	3.7	7.4	8.7	4.3	8.3	2.5	4.2	5.8	11.7	4.9	5.1	5.7	5.5	5.4
	子どものパソコン、関連機器	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	0.0	0.3	0.4	0.0	0.3	1.4
	子どもの携帯電話料金	1.1	0.9	1.4	0.0	0.0	0.0	3.3	0.8	2.5	0.0	0.5	2.2	0.4	1.4	2.7
物品援助有無	衣類、靴、カバン等身の回り品	47.4	48.0	46.9	78.8	59.5	51.7	39.2	35.0	25.0	80.0	54.9	30.4	53.4	42.0	50.0
	学校教育	1.6	1.4	1.7	0.0	1.7	1.7	0.8	1.7	3.3	0.0	1.6	1.8	1.4	1.4	2.7
	学校教育以外の教育や補習	1.4	1.1	1.7	0.0	3.4	3.3	0.8	0.0	0.8	0.0	2.2	0.7	1.8	0.9	2.7
	習いごと、けいこごと	1.7	2.0	1.4	0.0	5.2	0.8	1.7	1.7	0.8	0.0	1.9	1.8	2.5	0.9	2.7
	遊び、レジャー	21.9	20.3	23.4	26.0	33.6	25.0	25.0	16.7	5.8	25.0	28.3	12.7	23.8	18.8	28.4
	おもちゃ	45.6	50.0	41.1	82.7	68.1	54.2	41.7	23.3	9.2	71.7	60.7	19.9	53.7	40.0	40.5
	子どものパソコン、関連機器	0.1	0.0	0.3	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0
	子どもの携帯電話料金	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.8	0.0	0.0	0.7	0.0	0.6	0.0

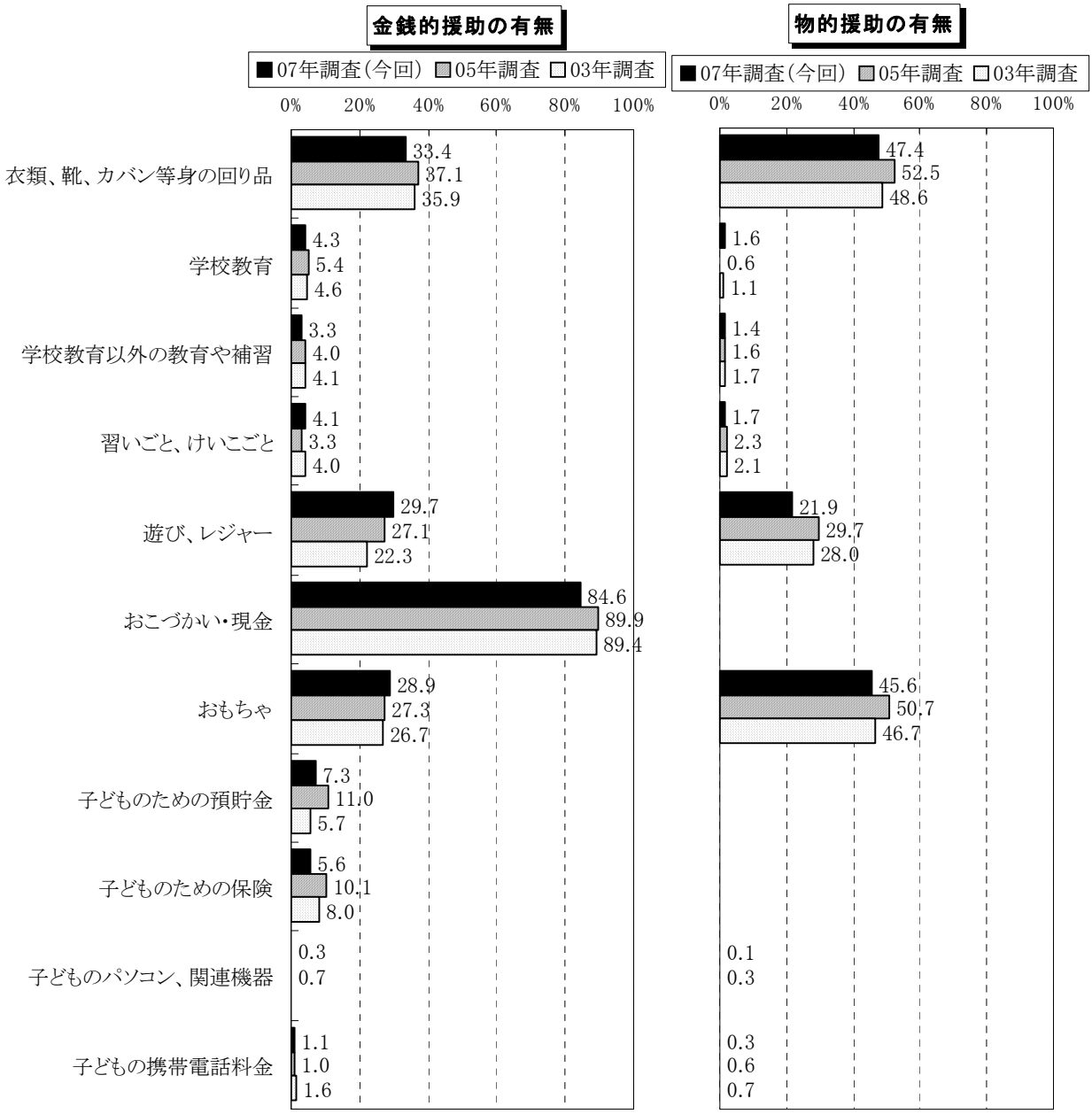
			世帯年収別					母親職業別				世帯主職業別					
	※表中の数値は(%) 全体より10pt以上高い数値 全体より10pt以上低い数値	全体 (n=700)	～300万円未満 (n=37)	300～500万円未満 (n=182)	500～700万円未満 (n=209)	700～1,000万円未満 (n=191)	1,000万円以上 (n=80)	専業主婦 (n=446)	パート・アルバイト (n=196)	フルタイム勤務 (n=34)	自営・その他 (n=24)	会社員 (n=545)	会社役員 (n=31)	公務員 (n=37)	医師・会計士・自由業等 (n=16)	商工自営 (n=40)	その他 (n=31)
金銭援助有無	衣類、靴、カバン等身の回り品	33.4	24.3	36.3	37.8	30.9	25.0	32.7	34.2	41.2	29.2	33.8	35.5	21.6	37.5	30.0	41.9
	学校教育	4.3	5.4	3.3	4.8	4.2	5.0	4.0	5.6	2.9	0.0	3.3	6.5	8.1	0.0	10.0	9.7
	学校教育以外の教育や補習	3.3	5.4	2.2	4.3	3.7	1.3	2.0	6.1	5.9	0.0	2.4	6.5	8.1	6.3	5.0	6.5
	習いごと、けいこごと	4.1	5.4	4.9	4.3	3.1	3.8	4.0	5.1	2.9	0.0	4.2	3.2	2.7	12.5	0.0	6.5
	遊び、レジャー	29.7	27.0	33.0	30.6	30.4	18.8	30.3	30.6	20.6	25.0	29.5	22.6	27.0	37.5	30.0	38.7
	おこづかい・現金	84.6	83.8	80.2	87.6	83.8	90.0	83.0	91.3	73.5	75.0	84.4	87.1	94.6	56.2	82.5	90.3
	おもちゃ	28.9	37.8	33.5	29.2	27.2	16.3	30.9	23.0	32.4	33.3	31.0	12.9	10.8	31.3	22.5	35.5
	子どものための預貯金	7.3	5.4	7.1	7.7	6.3	10.0	7.8	7.1	5.9	0.0	7.5	6.5	5.4	0.0	5.0	12.9
	子どものための保険	5.6	0.0	5.5	7.7	4.2	6.3	5.2	6.6	5.9	4.2	6.2	0.0	8.1	0.0	5.0	0.0
	子どものパソコン、関連機器	0.3	0.0	0.5	0.0	0.0	1.3	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	6.3	0.0	0.0
	子どもの携帯電話料金	1.1	2.7	0.5	1.0	1.6	1.3	1.8	0.0	0.0	0.0	0.9	3.2	0.0	0.0	2.5	3.2
物品援助有無	衣類、靴、カバン等身の回り品	47.4	56.8	54.4	49.8	42.4	33.8	48.9	41.8	58.8	50.0	46.8	58.1	35.1	68.7	50.0	48.4
	学校教育	1.6	0.0	1.1	1.4	3.1	0.0	2.0	0.5	2.9	0.0	1.7	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	学校教育以外の教育や補習	1.4	2.7	1.1	1.9	1.6	0.0	1.3	2.0	0.0	0.0	1.3	0.0	2.7	6.3	2.5	0.0
	習いごと、けいこごと	1.7	2.7	1.6	1.4	1.6	2.5	1.6	2.0	0.0	4.2	1.5	3.2	0.0	6.3	5.0	0.0
	遊び、レジャー	21.9	21.6	29.1	24.4	16.8	11.3	21.7	21.4	23.5	25.0	20.9	29.0	21.6	31.3	30.0	16.1
	おもちゃ	45.6	54.1	53.8	52.6	36.6	26.3	48.7	40.3	38.2	41.7	48.8	29.0	29.7	43.8	35.0	38.7
	子どものパソコン、関連機器	0.1	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	子どもの携帯電話料金	0.3	0.0	0.0	0.5	0.0	1.3	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

時系列変化

➢ 「遊び、レジャー」についての金銭的援助は年々増加の傾向。

■ 「遊び、レジャー」での金銭的援助の割合は増加の傾向にある。「おこづかい・現金」の金銭的援助や「遊び、レジャー」の物的援助などは今回わずかに減少の傾向にある。

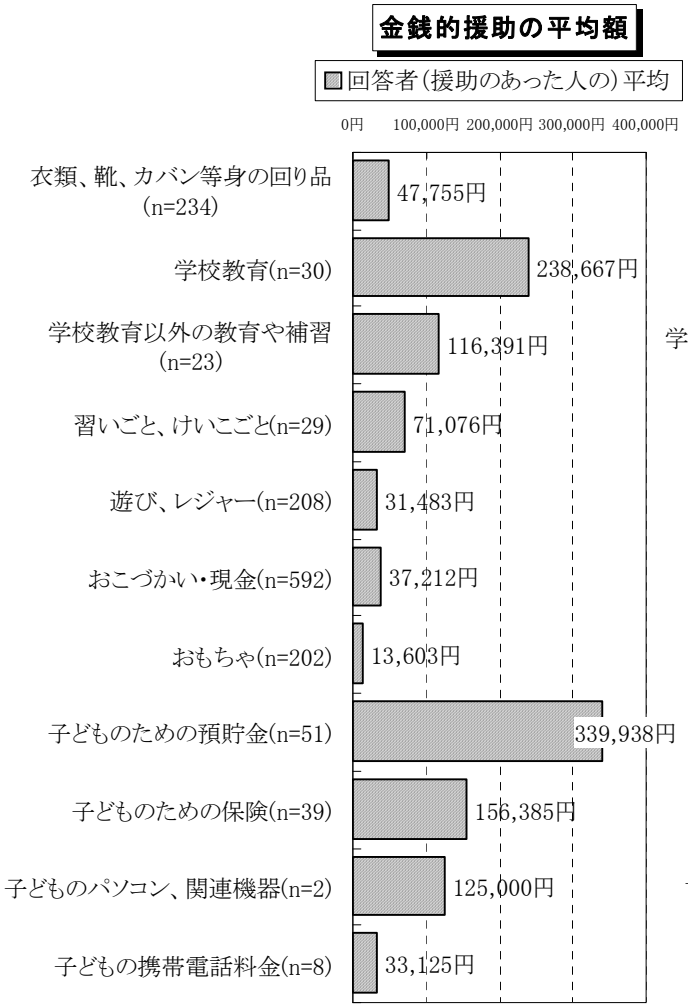
※グラフの数値は、祖父母から子どもへの援助が「あった」割合

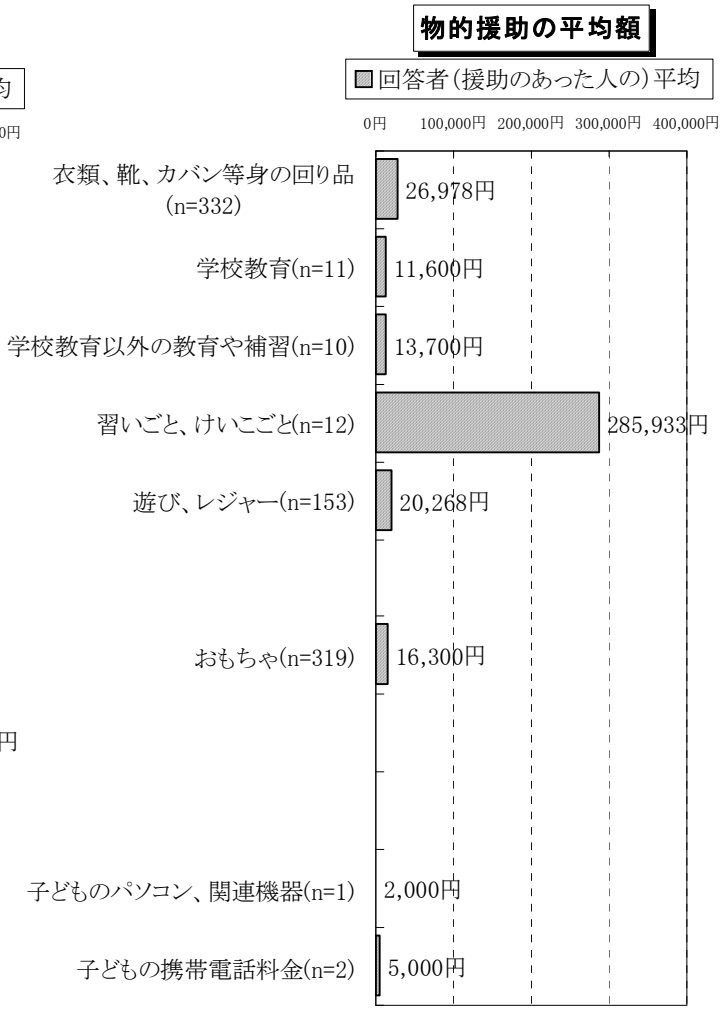


3.項目別にみた祖父母から子どもへの援助金額

➢ 援助のあった人ベースでの平均額では「子どものための預貯金」が 30 万円を超えてトップ。

■ 援助のあった人ベースでの、援助額平均をみると(物的援助の場合には金額換算を行った)、高いのは「子どものための預貯金」で平均 339,938 万円と 30 万円を超える。また「学校教育」の金銭的援助、「習いごと、けいこごと」の物的援助の平均は 20 万円を超える。他に「学校教育以外の教育や補習」「子どものための保険」「子どものパソコン、関連機器」の金銭的援助も平均 10 万円以上となる。

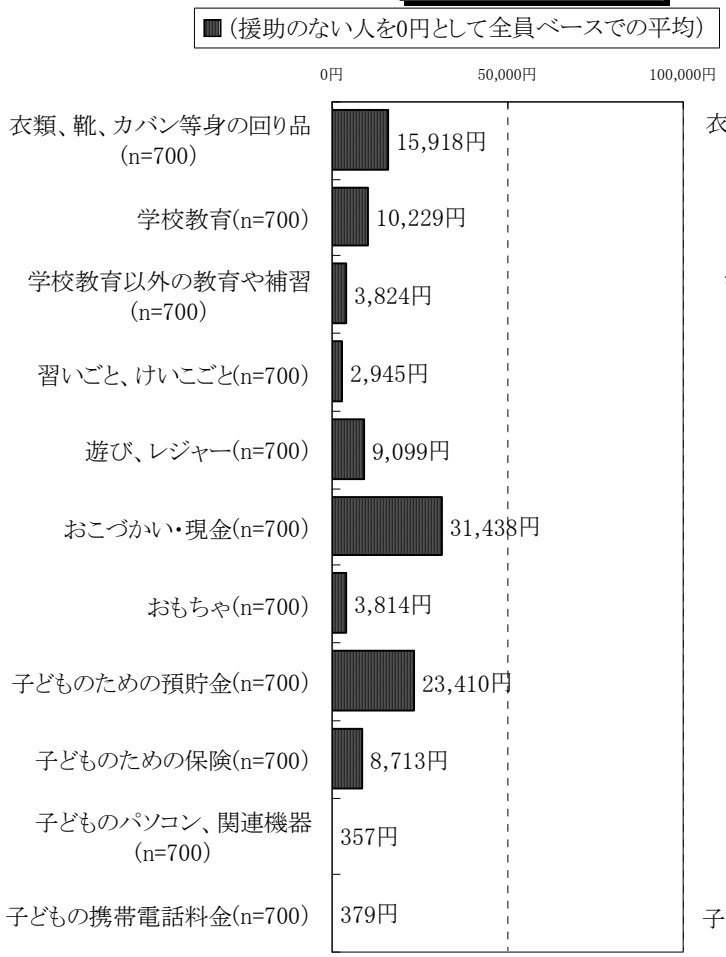




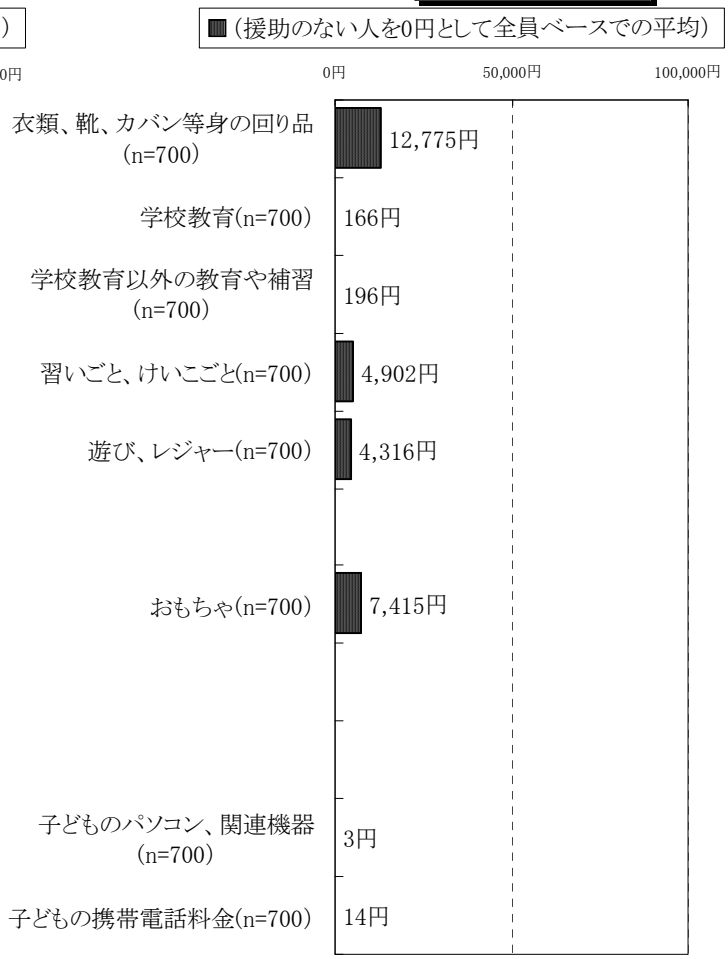
➢ **全員ベースでは「おこづかい・現金」が 3 万円超で最も多い。他に「預貯金」や「身の回り品」「学校教育」等。**

■ 援助のなかった人を「0 円」とカウントして、全員ベースでの平均値をみると、「おこづかい・現金」が 31,438 円で最も高い。次いで「子どものための預貯金」が 23,410 円。他に「衣類、靴、カバン等身の回り品」「学校教育」の金銭的援助、「衣類、靴、カバン等身の回り品」の物的援助が 1 万円を超える。

金銭的援助の平均額



物的援助の平均額



※「習いごと、けいこごと」のように、回答サンプル数が少ないものは、平均値が実際の多くの回答を上回る。

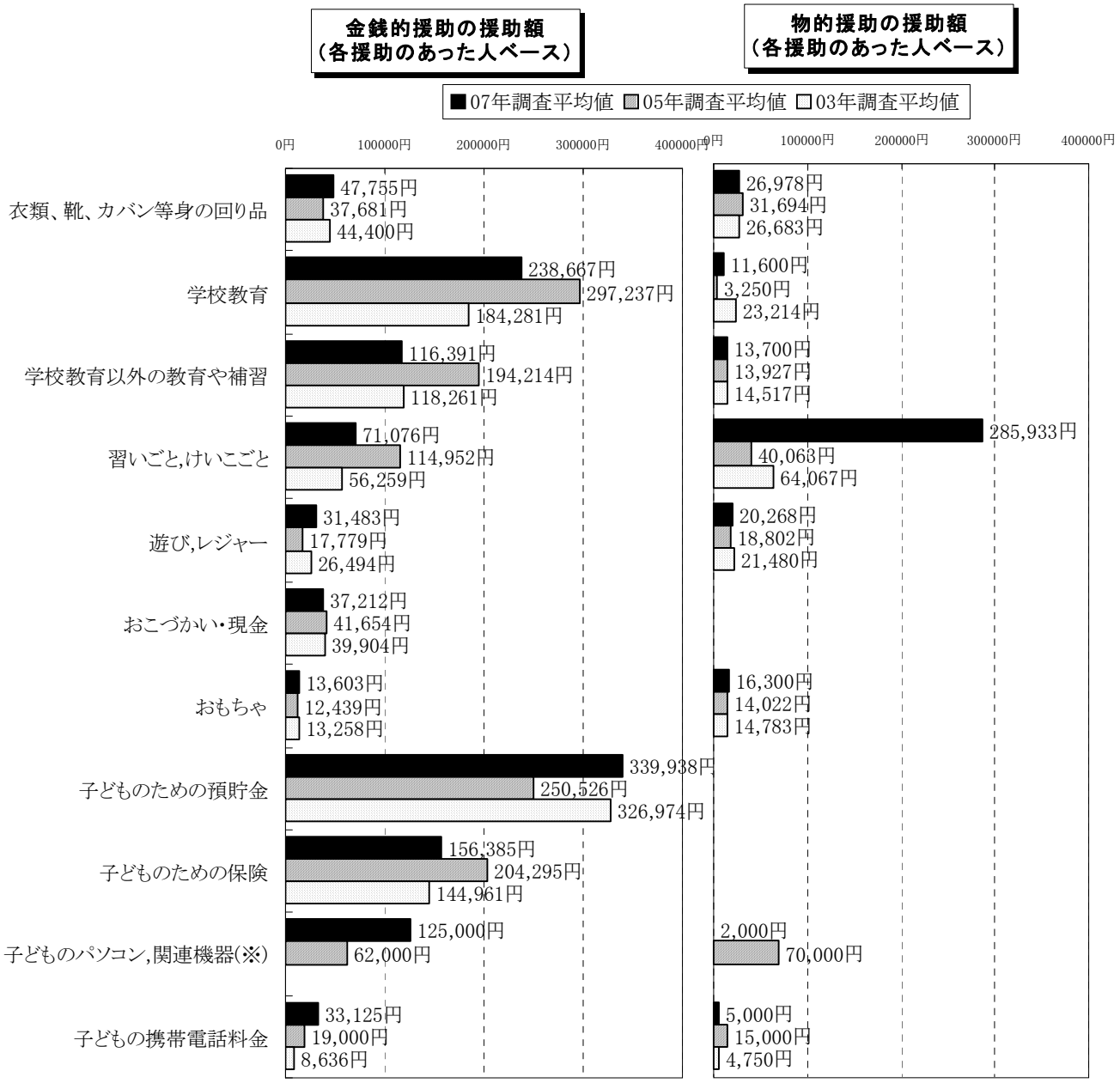
■ これまで援助額の平均値についてみたが、それぞれの回答分布は以下のようになる。
■ 「習いごと、けいこごと」の物品援助は、回答者平均値は 285,933 円と高いが、その分布をみると、回答の大半は実は 5 万円未満となっている。しかし 1 件のみ「20 万円～」の回答があり、n=12 と小サンプルであるため、平均値は多くの回答よりも高いものとなっている。

※表中の数値は%			1万円未満	1万円～2万円未満	2万円～3万円未満	3万円～5万円未満	5万円～10万円未満	10万円～15万円未満	15万円～20万円未満	20万円～	無回答	回答者(援助のあった人の)平均	(援助のない人を0円として全員ベースでの平均)
金銭援助額	衣類、靴、カバン等身の回り品	(n=234)	12.0	23.1	12.8	13.7	19.7	13.2		5.1	0.4	47,755円	15,918円
	学校教育	(n=30)		10.0	10.0	6.7	10.0	10.0	6.7	46.6		238,667円	10,229円
	学校教育以外の教育や補習	(n=23)	13.0	13.0	8.7	4.3	17.4	17.4		26.2		116,391円	3,824円
	習いごと、けいこごと	(n=29)	10.3	24.3		17.2	20.7	17.2		10.3		71,076円	2,945円
	遊び、レジャー	(n=208)	27.0	21.2	14.4	11.5	13.9	5.8		2.4	3.8	31,483円	9,099円
	おこづかい・現金	(n=592)	12.2	22.2	19.8	19.4	16.6	6.8	0.3	2.0	0.7	37,212円	31,438円
	おもちゃ	(n=202)	32.2	38.0	14.9	6.9	3.0	1.0			4.0	13,603円	3,814円
	子どものための預貯金	(n=51)	3.9	5.9	7.8	13.7	19.6	11.8		31.4	5.9	339,938円	23,410円
	子どものための保険	(n=39)	2.6	15.4	7.7	12.8	15.4	20.5	7.7	17.9		156,385円	8,713円
	子どものパソコン、関連機器	(n=2)					50.0			50.0		125,000円	357円
	子どもの携帯電話料金	(n=8)	25.0	25.0	25.0	12.5			12.5			33,125円	379円
物的援助（金額換算）	衣類、靴、カバン等身の回り品	(n=332)	26.1	25.6	16.6	14.5	12.7	2.1	0.6	1.5	0.3	26,978円	12,775円
	学校教育	(n=11)	45.4	36.4			9.1				9.1	11,600円	166円
	学校教育以外の教育や補習	(n=10)	30.0	50.0	10.0		10.0					13,700円	196円
	習いごと、けいこごと	(n=12)	33.3	25.0	16.7	8.3				16.7		285,933円	4,902円
	遊び、レジャー	(n=153)	42.3	22.2	15.7	7.2	3.3	3.3	0.7	2.0	3.3	20,268円	4,316円
	おもちゃ	(n=319)	46.1	28.5	10.7	7.8	4.4	1.6		0.6	0.3	16,300円	7,415円
	子どものパソコン、関連機器	(n=1)	100.0									2,000円	3円
	子どもの携帯電話料金	(n=2)	100.0									5,000円	14円

時系列変化

※　時系列での変化が大きいが、いずれも該当するサンプル数が少ないため、参考値となる。

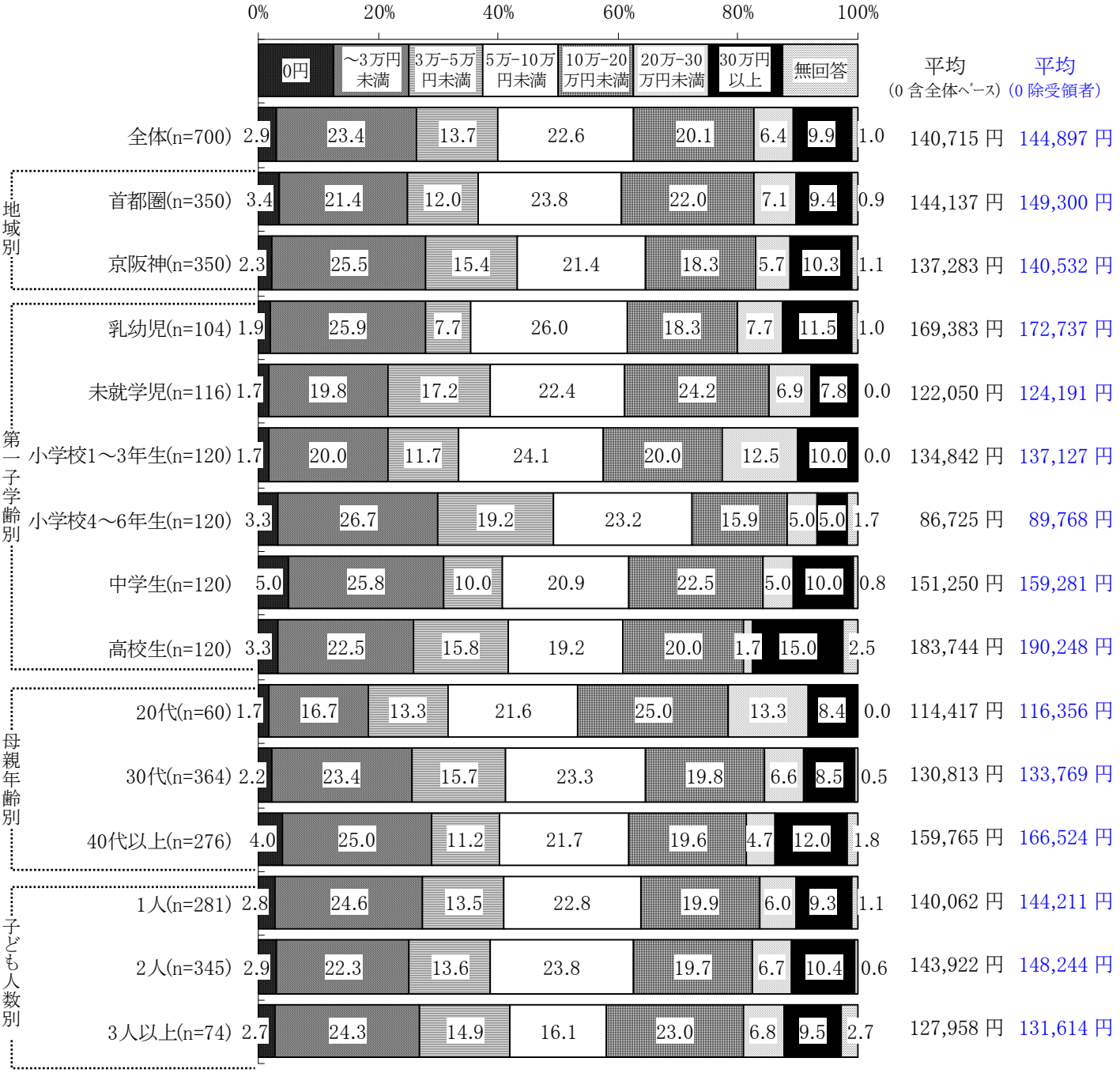
■　時系列で回答者（援助のあった人の）平均の推移をみると、以下のようになる。いずれも回答数が少なくなるため、各調査ごとの平均値の振れ幅が大きい。



4.祖父母からの年間援助額合計（物的プレゼント含）

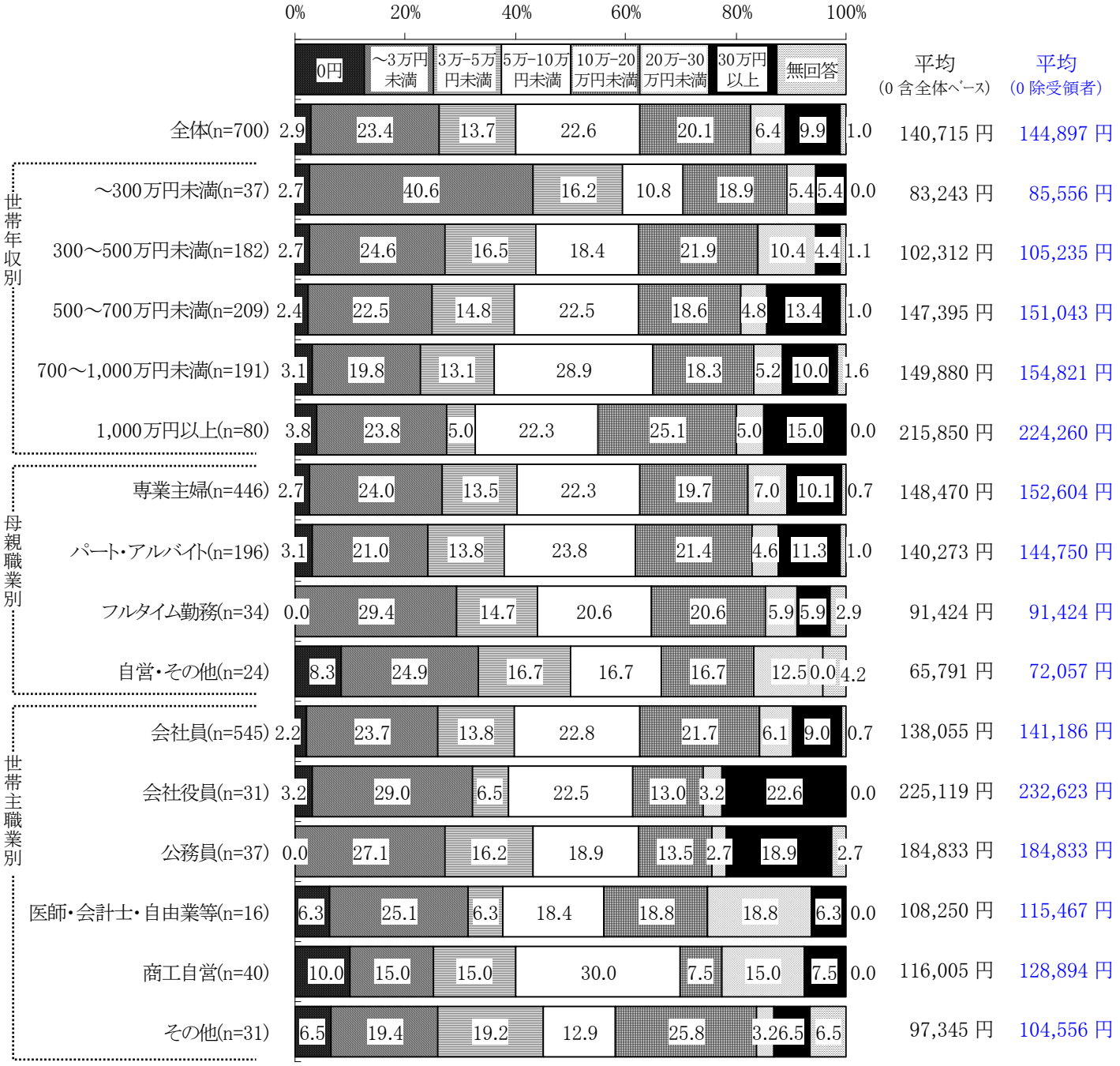
- 援助額平均は全体ベースで 14 万 715 円。「0 円」除く平均で 14 万 4,897 円。
- 「首都圏」「第一子学齢で高校生」「母親年齢が高い」「子ども人数が 2 人以下」の層で高い。

- 1 年間に祖父母から子ども宛に「(1)現金でもらう」あるいは「(2)プレゼント等を買ってもらったものの金額換算」で、(1)+(2)>の合計金額をみると、平均で 14 万 715 円。祖父母からの援助が「0 円」(2.9%)だった、つまり経済的援助がなかった人を除いての平均は 14 万 4,897 円となる。
- 地域別では首都圏の方がわずかに京阪神よりも平均金額（全体ベース、0 除くベースともに）が高い。
- 第一子学齢別では、全体ベース、0 除くベースともに、高校生の平均金額が最も高く、次いで乳幼児が高い。
- 母親年齢別では、全体ベース、0 除くベースともに、年齢が上がるほど平均金額が高くなる。
- 子ども人数別では、3 人の層では 1～2 人に比べてやや平均金額が低い（全体ベース、0 除くベースとも）。



- 年収が高くなるほど、平均金額は高くなる。
- 母親は「専業主婦」層で最も平均金額は高い。

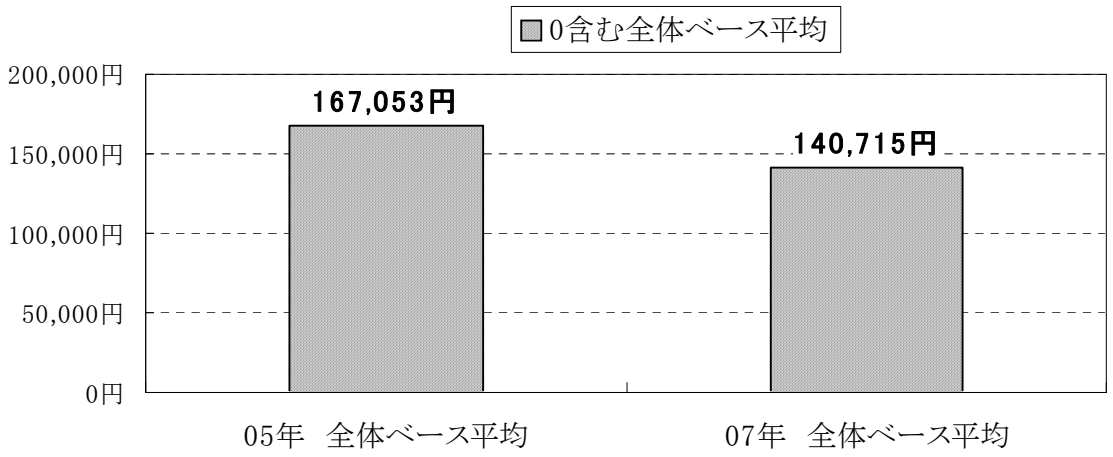
■ 世帯年収別にみると、年収が高くなるほど、平均金額（全体ベース、0 除くベースともに）は高くなる。
■ 母親職業別では、専業主婦の層で、最も平均金額（全体ベース、0 除くベースともに）は高い。
■ 世帯主職業別では、会社役員の層で、最も平均金額（全体ベース、0 除くベースともに）は高い。

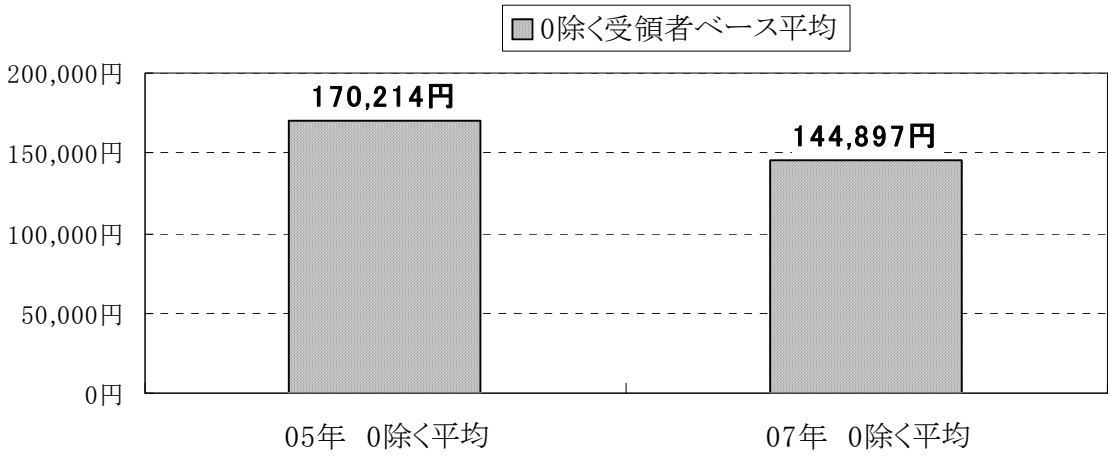


時系列変化

➢ 全体ベース、受領者ベースともに 2 万 5 千円以上、05 年調査から減少した。

■ 時系列にみると、0 を含む全体ベース平均で、05 年が 167,053 円から今回は 140,715 円へと 26,338 円減少している。
■ 0 を除く受領者ベース平均では、05 年 170,214 円から今回 144,897 円へ 25,317 円減少。

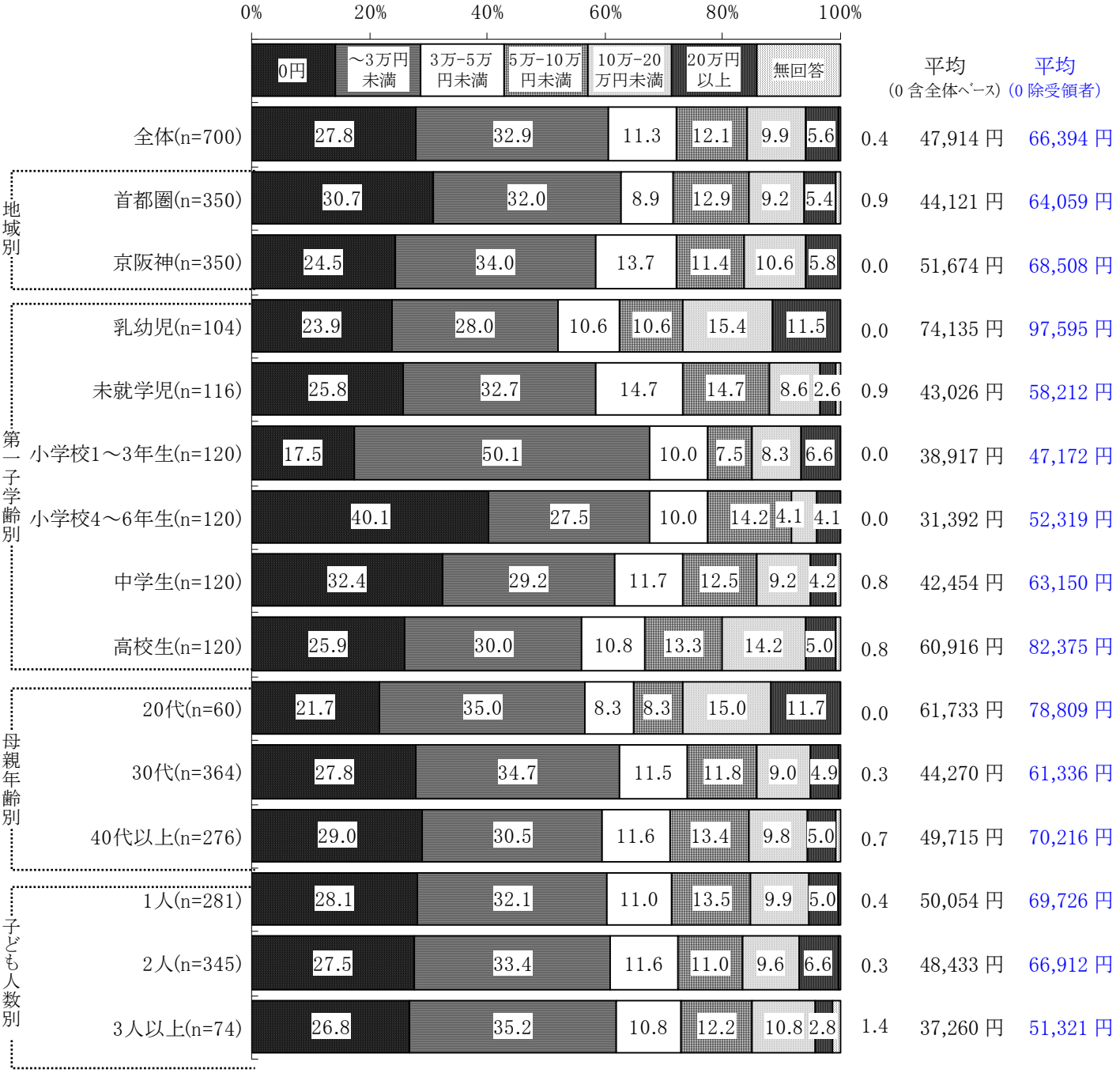




5.祖父母以外の親戚からの年間援助額（物的プレゼント含）

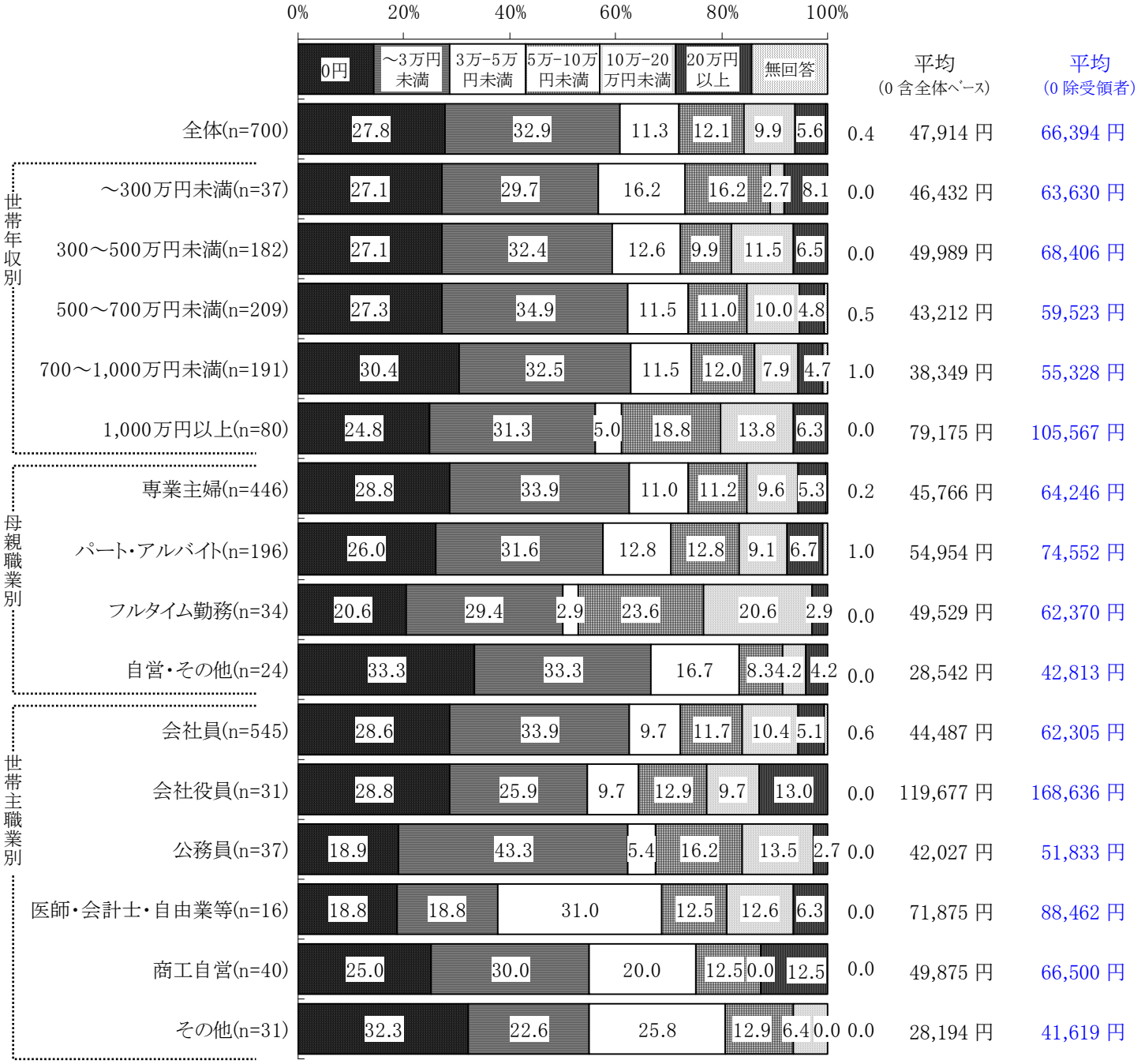
- おじやおばからは年間平均 4 万 7,914 円。「0 円」除く受領者ベースでは 6 万 6,394 円。
- 「京阪神」「第一子が乳幼児」「母親が 20 代」「子ども人数が少ない」層で平均金額は高い。

- おじやおば等祖父母以外の親戚から、子どもへの金銭的援助や物品のプレゼント（金額に換算する）を合わせると、1 年でどの程度になるかを聞いた。
- 全体ベースでは平均 4 万 7,914 円。「0 円」が 27.8%存在する。この「0 円」を除いて、つまりなんらかの援助があった人ベースでの平均は、6 万 6,394 円。
- 地域別では、京阪神の方が首都圏よりもやや平均金額は高い（全体ベース、0 除くベースともに）。
- 第一子学齢別にみると、乳幼児で最も平均金額は高い（全体ベース、0 除くベースともに）。次いで高いのは高校生。
- 母親年齢別では、20 代の若い層で特に平均金額は高い（全体ベース、0 除くベースともに）。
- 子ども人数別では、子ども人数が少ないほど平均金額は高い（全体ベース、0 除くベースとも）。



➢ **年収 1,000 万円以上の層で特に平均金額が高い。**

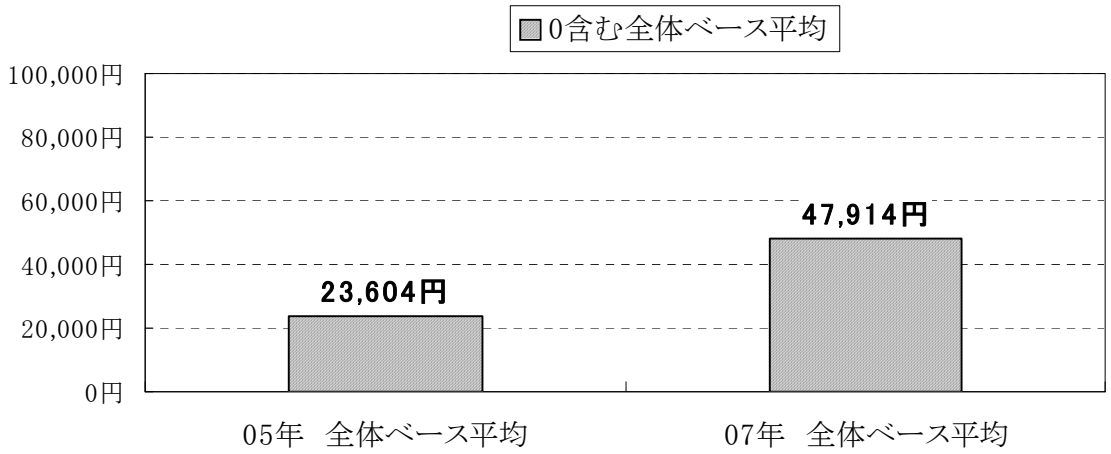
- 世帯年収別では、1,000 万円以上の層で特に平均金額が高い（全体ベース、0 除くベースとも）。
- 母親職業別では、パート・アルバイトの層が最も平均金額が高い（全体ベース、0 除くベースとも）。
- 世帯主職業別では、会社役員の層が最も平均金額が高い（全体ベース、0 除くベースとも）。

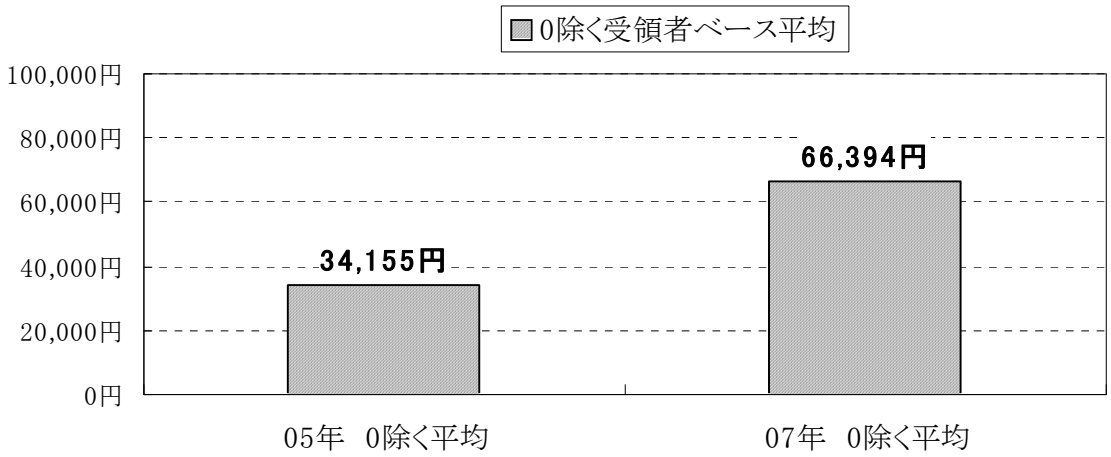


時系列変化

➢ 05 年調査に比べて全体ベースで 2 万 4 千円、受領者ベースで 3 万 2 千円増加。

■ 時系列にみると、0 を含む全体ベース平均では、05 年 23,604 円から今回 47,914 円へと 24,310 円増加した。
■ 0 を除く受領者ベースの平均では 05 年 34,155 円から今回 66,394 円へ 32,234 円増加した。

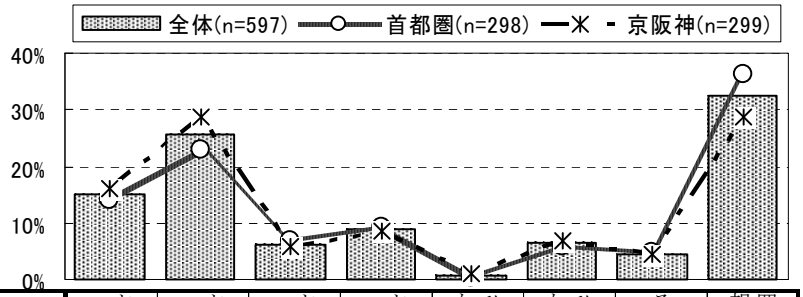




6.祖父母以外で最もよく援助してくれる親戚

➢ 既婚のおばさんがトップ、次いで既婚のおじさん、独身のおばさん。

■ 祖父母以外の親戚で、最もよく金銭や物品のプレゼントをくれる人を聞くと、「おばさん（既婚者）」（25.8%）が最も高く、次いで「おじさん（既婚者）」（15.1%）、「おばさん（独身者）」（8.9%）と続く。
■ 独身者より既婚者の方が高く、それぞれのうち、おじさんよりおばさんの方が高い。
■ 母親年齢別にみると、20 代の若い層では「ひいおばあちゃん」の割合が全体に比べて突出して高い。



※表中の数値は（%） 全体より10pt以上高い数値 全体より10pt以上低い数値		おじさん（既婚者）	おばさん（既婚者）	おじさん（独身者）	おばさん（独身者）	ひいおじいちゃん	ひいおばあちゃん	その他	買ってくれる親戚はいない
全体(n=597)		15.1	25.8	6.2	8.9	0.7	6.4	4.5	32.4
地域別	首都圏(n=298)	14.1	22.8	6.7	9.4	0.3	5.7	4.7	36.3
	京阪神(n=299)	16.1	28.7	5.7	8.4	1.0	7.0	4.3	28.8
第一子学齢別	乳幼児(n=88)	9.1	20.5	6.8	10.2	3.4	15.9	5.7	28.4
	未就学児(n=96)	8.3	18.8	8.3	17.7	1.0	7.3	7.3	31.3
	小学校1～3年生(n=98)	16.3	35.8	7.1	8.2	0.0	7.1	4.1	21.4
	小学校4～6年生(n=107)	10.3	29.9	5.6	2.8	0.0	3.7	2.8	44.9
	中学生(n=102)	25.5	18.6	2.0	6.9	0.0	3.9	4.9	38.2
	高校生(n=106)	19.8	30.3	7.5	8.5	0.0	1.9	2.8	29.2
母親年齢別	20代(n=50)	2.0	16.0	10.0	14.0	4.0	22.0	6.0	26.0
	30代(n=307)	14.0	25.4	5.9	9.4	0.7	6.8	4.9	32.9
	40代以上(n=240)	19.2	28.3	5.8	7.1	0.0	2.5	3.8	33.3
子供人数別	1人(n=239)	15.9	25.1	6.3	8.8	0.8	5.9	4.2	33.0
	2人(n=296)	14.5	27.0	6.4	8.4	0.7	6.8	4.1	32.1
	3人以上(n=62)	14.5	22.6	4.8	11.3	0.0	6.5	8.1	32.2
世帯年収別	～300万円未満(n=31)	0.0	32.2	9.7	12.9	3.2	9.7	0.0	32.3
	300～500万円未満(n=157)	15.9	22.3	5.1	9.6	1.3	7.6	7.0	31.2
	500～700万円未満(n=178)	15.7	25.3	6.7	8.4	0.6	8.4	2.8	32.1
	700～1,000万円未満(n=164)	15.2	23.2	6.7	9.1	0.0	4.9	5.5	35.4
	1,000万円以上(n=66)	18.2	39.4	4.5	6.1	0.0	0.0	1.5	30.3
母親職業別	専業主婦(n=387)	15.0	24.5	6.5	9.3	1.0	5.9	4.7	33.1
	パート・アルバイト(n=162)	14.2	28.4	5.6	8.0	0.0	8.0	4.3	31.5
	フルタイム勤務(n=27)	29.7	22.2	7.4	7.4	0.0	7.4	0.0	25.9
	自営・その他(n=21)	4.8	33.3	4.8	9.5	0.0	0.0	9.5	38.1
世帯主職業別	会社員(n=465)	15.1	25.8	6.2	8.6	0.4	6.7	3.9	33.3
	会社役員(n=25)	24.0	16.0	4.0	8.0	0.0	8.0	4.0	36.0
	公務員(n=29)	13.8	20.7	6.9	13.8	0.0	6.9	13.8	24.1
	医師・会計士・自由業等(n=14)	14.3	21.6	7.1	7.1	7.1	7.1	14.3	21.4
	商工自営(n=38)	18.4	29.0	10.5	5.3	2.6	5.3	2.6	26.3
	その他(n=26)	3.8	38.5	0.0	15.4	0.0	0.0	3.8	38.5